NSK Group

Sustainability Report 2025

NSKグループ サステナビリティレポート2025

MOTION & CONTROL™
NSK

Contents

NSKのサステナビリティ

トップメッセージ 001
サステナビリティの考え方・体制 003
マテリアリティ 006
NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて 011

環境

環境マネジメント 015
気候変動対策 025
資源循環 050
環境負荷物質対策 061
生物多様性の保全 067
TCFD提言に基づく情報開示 077

社会

研究開発 082
安全マネジメント 085
品質マネジメント 096
サプライチェーンマネジメント 107
人材マネジメント 117
ダイバーシティ（多様な人材の活用） 129
安全・健康・働き方（いきいきと働き続ける職場づくり） 135
人事制度・キャリア開発（成長に資する機会と場の提供） 147
社会への参画と発展への貢献 153
人権尊重 155

ガバナンス

コーポレートガバナンス 165
リスクマネジメント 183
事業継続マネジメント（BCM） 186
情報セキュリティマネジメント 190
コンプライアンス 196

外部評価・対照表

外部機関からの評価（SRI/ESG） 207
GRIスタンダード対照表 208
SASBスタンダード対照表 217

編集方針

編集方針 219

NSKのサステナビリティ

トップメッセージ
サステナビリティの考え方・体制
マテリアリティ
NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて

トップメッセージ

「変わる 超える」への挑戦



国産軸受のパイオニア

軸受（ベアリング）は、機械や設備の信頼性や効率を向上させ、エネルギーロスを削減させる重要な部品です。「産業のコメ」とも呼ばれ、社会で幅広く使われています。

日本精工株式会社（NSK）は、軸受の開発・製造を1916年に日本で初めて成功させました。以降、様々な革新的な技術・製品を生み出し、100年以上にわたり産業の発展と環境の保全に貢献しています。

1960年代初頭から海外に進出し、現在では30ヶ国以上に拠点を設け、世界中のお客様から高い評価と信頼をいただいています。

企業理念と「NSKビジョン2026」

NSKは、MOTION & CONTROL™ を通じて円滑で安全な社会に貢献することを企業理念に掲げています。2016年に創立100周年を迎えるのを機に、その10年先に到達したい姿を「NSKビジョン2026」として定めました。私たちは、「あたらしい動きをつくる。」ことによって、社会がより安全、安心、快適で、豊かなものとなるよう、一丸となって努めていきます。

「変わる 超える」への挑戦

NSKは、次の100年でも必要とされ、信頼され、選ばれ続けていくため、2022年度から始まった新中期経営計画（MTP2026）を「持続的成長を可能にする企業基盤の再構築の期間」と位置付けており、「変わる 超える」で「事業ポートフォリオ変革」を進めています。

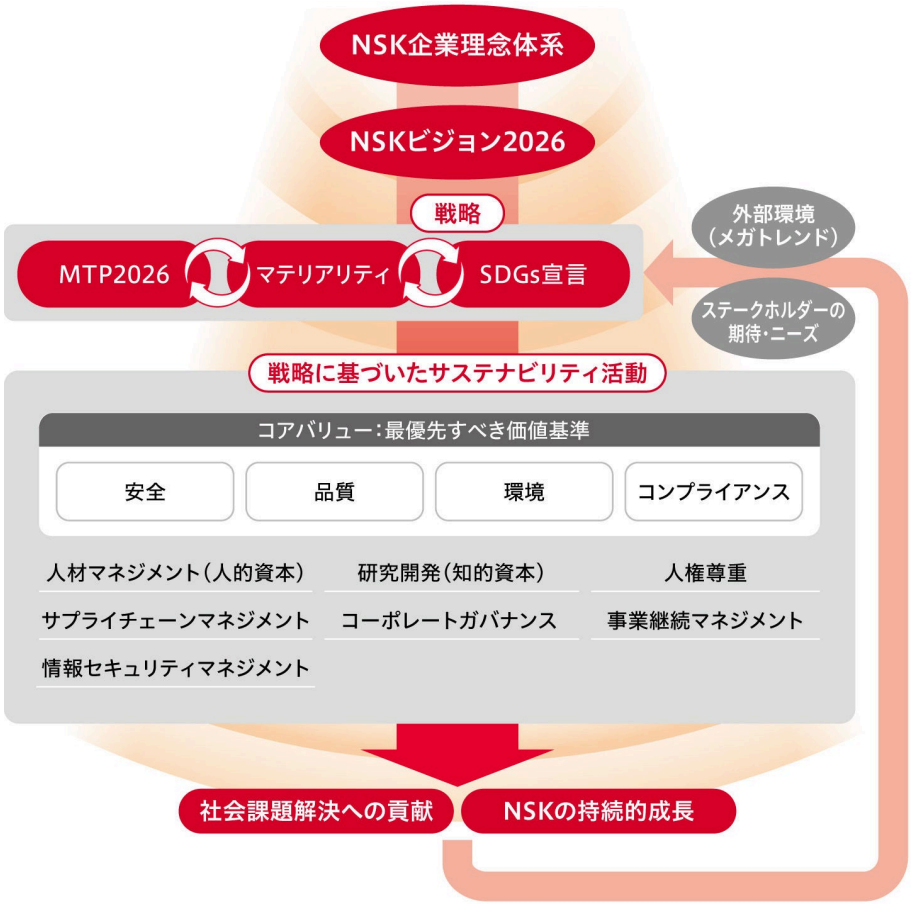
「安全・品質・環境・コンプライアンス」をNSKのコアバリューとし、環境の保全や高度な技術社会の発展につながる新たな価値を創出し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

取締役 代表執行役社長・CEO　市井明俊

サステナビリティの考え方・体制

サステナビリティマネジメント

「NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。」という企業理念が全ての活動の基本となっています。そして、MTP2026、マテリアリティ、SDGs宣言といったNSKの戦略に基づき、様々なサステナビリティ活動が推進され、社会課題解決への貢献とNSKの持続的成長の両立を目指しています。



SDGs宣言

事業活動を通じてステークホルダーと価値を協創し続けることによって、SDGsの目標達成に貢献していくため、NSKは2019年に「SDGs宣言」を定め、当社の事業に関連した7つの目標を選定しています。この目標を視線の先に置きながら、より具体性を持たせた戦略的な取り組みとして、SDGs取り組み宣言も定めています。

SDGs宣言

NSKは企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、誠実で責任ある事業活動と製品・サービスのイノベーションを通じ、社会課題の解決を目指していきます。そのための指針としてSDGsの17目標すべてを尊重するとともに、当社の事業に関連した7つの目標を選定し、積極的に取り組みを進めていきます。

NSKのSDGs7つの目標



SDGsの7つの目標と取り組み宣言

	NSK取り組み宣言	SDGs目標	参考となる指標
1	イノベーションによって安全・安心な社会インフラ形成に貢献します。		新製品・新サービス提案件数、インフラ関連製品売上高など
2	事業活動における環境負荷を低減し気候変動対策に貢献します。		CO_2排出量削減率、廃棄物等の総排出量、リサイクル率、水使用量など
3	環境貢献型製品でムダのない社会づくり、資源の再利用、地球環境負荷の低減に貢献します。		環境貢献型製品開発数、製品を通じたCO_2排出削減貢献量など
4	多様性に富んだ組織で社員の働きがいと価値創造を両立します。		女性従業員比率、育児休業/介護休業取得者数、高齢者雇用者数など
5	マルチステークホルダーパートナーシップで対話を深め、SDGsへの取り組み効果を高めます。		

NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて



推進体制

NSKは、「安全」「品質」「環境」「コンプライアンス」を経営の意思決定や行動において最優先される共通の価値基準であるコアバリューと位置づけています。
社長および関係役員などをメンバーとするサステナビリティ・コアバリュー委員会を設置し、コアバリュー推進・強化のための方針の議論や関連リスクの共有を通して、全社的課題を設定し、それらの解決に向けた提言と進捗のモニタリングを行うことによって、NSKのサステナビリティ活動を推進しています。

NSKのサステナビリティ・コアバリュー委員会については、コーポレートガバナンス体制をご覧ください。

マテリアリティ

NSKグループは、私たちが重点的に取り組むべきサステナビリティの分野をマテリアリティ（重要課題）として、9項目を特定しました。企業理念のもと、これらの項目について取り組むことで、社会課題解決への貢献と企業としての持続的成長の両立を目指していきます。

マテリアリティの特定プロセス

Step1 マテリアリティ評価対象の選定

短期及び中長期的な視点から、社会課題解決への貢献とNSKの持続的成長に影響を与える、または与えうる課題をピックアップし、製品の安全性、脱炭素社会への貢献、地域社会の発展などの項目をマテリアリティ分析の評価対象として選定しました。選定にあたっては、以下を中心に検討しました。

＜検討した基準・アンケート等＞

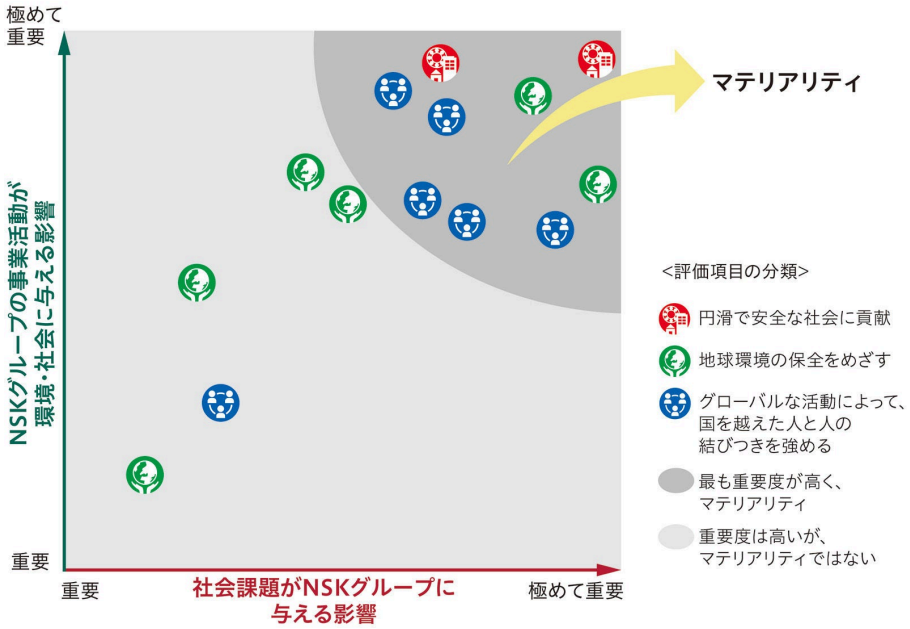
① SDGs、GRIスタンダード、SASBスタンダード、ESRS
② ESG調査機関のアンケート
③ 機関投資家へのアンケート/ヒアリング

これらの評価対象項目は、NSKが企業理念に定める「円滑で安全な社会」「地球環境の保全」「人と人との結びつき」との関係、コアバリュー※に位置付ける「安全」「品質」「環境」「コンプライアンス」との関係、さらにNSKのSDGs宣言や中期経営計画2026（MTP2026）の取り組み課題、毎年のリスク棚卸しから明らかになった課題、顧客やサプライヤーなどのステークホルダーと連携して取り組んでいる活動と整合しています。

※ コアバリュー：経営の意思の決定や行動において最優先される共通の価値基準

Step2 マテリアリティの特定

評価対象項目について、「NSKグループの事業活動が環境・社会に与える影響」（インパクトマテリアリティ）と「社会課題がNSKグループに与える影響」（財務インパクト）の重要度を、ダブルマテリアリティ※の考え方に基づき、ポジティブ/ネガティブの両面から評価・マッピングし、最も重要度の高い項目をマテリアリティとして9項目に絞り込みました。



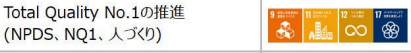
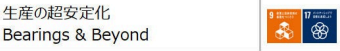
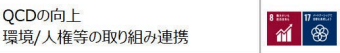
※ ダブルマテリアリティ：社会課題などの外部環境の変化が事業に与える影響に加え、会社の活動が外部のステークホルダーや環境・社会に与える影響を評価し、マテリアリティを評価する手法

Step3 経営会議にて審議

特定した9項目のマテリアリティについて、執行部門の代表者により構成される経営会議の審議を経てCEOが決定し、オフィサーズ・ミーティングを通じてNSKグループ内に共有、取締役会に報告しました。なお、マテリアリティは、当社の経営状況や社会情勢の変化、ステークホルダーからの要請の変化等を踏まえて継続的（少なくとも3年に1度）に見直しを行っていきます。

※ 上記特定プロセスの設定と分析内容の妥当性の評価について、外部の専門コンサルタントの知見も活用しています。

マテリアリティ

企業理念	コアバリュー	マテリアリティ	MTP2026 3つの経営課題	取り組み事例	SDGs (関連するゴール)
円滑で安全な社会に貢献	安全 品質 環境 コンプライアンス	1. 製品の安全性と信頼性の追求	ESG経営	● Total Quality No.1の推進 (NPDS、NQ1、人づくり)	
		2. トライボロジーとデジタルの融合による価値創出	経営資源の強化 収益を伴う成長	● 生産の超安定化 ● Bearings & Beyond	
地球環境の保全をめざす		3. 脱炭素社会構築への貢献	ESG経営	● CO_2排出量総量の削減 ● エネルギー売上高原単位の削減	
		4. 循環型社会構築への貢献 (省資源・リサイクル)	ESG経営	● 省資源、リサイクルの推進 ● 製品の小型・軽量化、長寿命化	
グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強める		5. 労働における基本的権利の尊重	ESG経営	● 労働コンプライアンスの徹底 ● 人権尊重	
		6. 誠実、公正、信頼される企業文化の醸成	ESG経営	● 企業理念の浸透 ● コンプライアンスの強化	
		7. 人的資本の価値最大化	経営資源の強化 ESG経営	● 多様なキャリアの開発・支援、DXの活用 ● 働く環境づくり（健康・安全）	
		8. 持続可能なサプライチェーンマネジメントの実現	経営資源の強化 ESG経営	● QCDの向上 ● 環境/人権等の取り組み連携	
		9. 地域経済の発展への貢献	収益を伴う成長	● 地域社会との共存共栄	

各マテリアリティの「NSKグループの事業活動が環境・社会に与える影響」及び「社会課題がNSKグループに与える影響」は、以下に例示するとおりです。

− 円滑で安全な社会に貢献

1. 製品の安全性と信頼性の追求

- NSKグループの事業活動が環境・社会に与える影響：品質の優れた製品・サービスにより円滑で安全な社会に貢献
- 社会課題がNSKグループに与える影響：製品･サービスの品質向上による競争力の維持・強化を通じた収益拡大

詳細は品質マネジメントをご覧ください。

2. トライボロジーとデジタルの融合による価値創出

- NSKグループの事業活動が環境・社会に与える影響：顧客の期待・ニーズに対応した製品・サービスを開発、提供し、社会課題解決に貢献
- 社会課題がNSKグループに与える影響：顧客のニーズに対応する新製品の提供によって収益拡大

詳細はNSKレポート2024(特集「変わる 超える」への挑戦)をご覧ください。

ー 地球環境の保全を目指す

3. 脱炭素社会構築への貢献

- NSKグループの事業活動が環境・社会に与える影響：事業活動からのCO_2排出/ 製品・技術を高度化し、顧客及び顧客製品のCO_2排出量削減に貢献
- 社会課題がNSKグループに与える影響：電動化、CO_2排出削減貢献型製品の需要増加による収益拡大/ 炭素税の負担やCO_2排出量削減対策への投資

影響の詳細はTCFD提言に基づく情報開示をご覧ください。

取り組み等の詳細は気候変動対策をご覧ください。

4. 循環型社会構築への貢献 (省資源・リサイクル)

- NSKグループの事業活動が環境・社会に与える影響：廃棄物の排出等による環境負荷 / 資源の有効活用
- 社会課題がNSKグループに与える影響：製品の長寿命化、小型・軽量化、CMSなどの需要が増加し収益拡大

詳細は資源循環をご覧ください。

ー グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強める

5. 労働における基本的権利の尊重

- 社会課題がNSKグループに与える影響：ビジネス機会の損失や、企業の社会的信用が低下するリスクの回避

詳細は人権尊重をご覧ください。

6. 誠実、公正、信頼される企業文化の醸成

- 社会課題がNSKグループに与える影響：ビジネス機会の損失や、企業の社会的信用が低下するリスクの回避

詳細はコンプライアンスをご覧ください。

7. 人的資本の価値最大化

- 社会課題がNSKグループに与える影響：従業員の人的資本の価値最大化を通じた生産性の向上やイノベーション創出

詳細は人材マネジメントをご覧ください。

8. 持続可能なサプライチェーンマネジメントの実現

- NSKグループの事業活動が環境・社会に与える影響：サプライチェーンを通じた環境負荷低減
- 社会課題がNSKグループに与える影響：サプライチェーンにおけるQCD等の改善を通じた生産効率や製品競争力の向上

詳細はサプライチェーンマネジメントをご覧ください。

9. 地域経済の発展への貢献

- NSKグループの事業活動が環境・社会に与える影響：生産・販売・技術の現地化を通じた地域経済の発展への貢献
- 社会課題がNSKグループに与える影響：事業のグローバル展開によるNSKグループの成長

詳細は社会への参画と発展への貢献をご覧ください。

MTP2026についてはこちらからご参照ください

NSKのSDGs宣言および取り組み宣言
NSK製品のSDGs貢献ストーリー（事例）

NSKは企業理念で、「MOTION & CONTROL™」を通じて、「円滑で安全な社会への貢献」、「地球環境の保全」、「グローバルな活動による人と人の結びつきを強める」ことを掲げています。いま、世界には様々な社会課題が存在しています。それらの課題の解決は国際機関や政府だけではなく、企業や個人も取り組むべきものです。NSKが様々な企業活動を通じ、社会課題の解決に寄与することが企業理念の実現に近づくことになります。NSKはこのような考え方の下、SDGsに賛同しました。
またNSKでは、全従業員に事業活動を通じたSDGsの取り組みを理解してもらうことを目的に、階層別の研修やeラーニングを実施し、従業員への浸透を図っています。

NSKのSDGs宣言および取り組み宣言

NSKは、SDGsの17の目標を全て尊重しています。その上で、企業理念で定めている社会的な役割・責任、さらにNSKの事業領域である産業機械事業および自動車事業といった本業を通じての貢献などを念頭に、NSKの事業と特に関連するSDGsの目標を検討し段階的に7つの目標に絞り込み、SDGsに積極的に取り組んでいます。



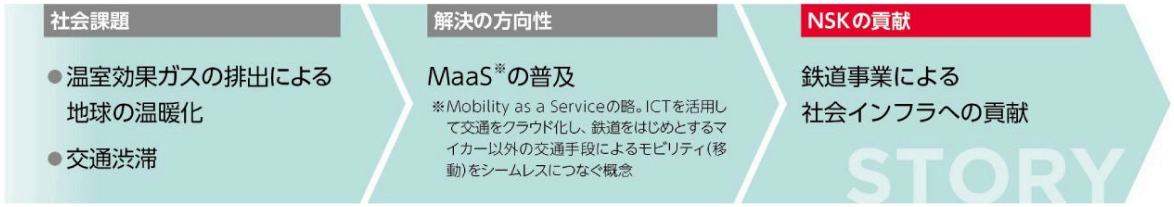
NSK製品のSDGs貢献ストーリー（事例）

地球温暖化などのグローバルで考えられているいくつかの社会課題とその解決の大きな方向性から、NSKがSDGsに貢献できると考えられる事業領域と製品をストーリー化して整理しました。
その中のいくつかを、SDGsへの貢献が期待される製品事例として紹介いたします。

産業機械事業

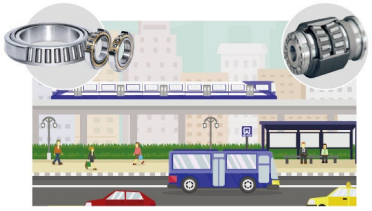
― 公共交通機関のシームレス化による住みよい街づくりに貢献





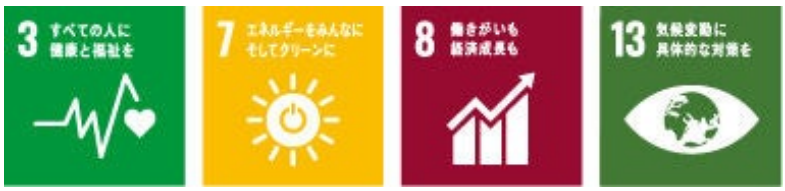
― 鉄道事業への軸受開発と供給を通じて誰もが移動しやすい街づくりに貢献します。

NSKは高い技術力への信頼に基づき、近年、中国、欧州など世界各国の鉄道車両にも軸受を提供しています。これからも鉄道車両の軸受供給を通じて、各国の鉄道インフラ整備を後押しし、交通渋滞の解消やCO_2の削減に貢献することを目指します。



自動車事業

ー 安全かつクリーンな自動車社会への貢献



社会課題	解決の方向性	NSKの貢献
●温室効果ガスの排出による地球の温暖化 ●世界の交通事故での死者数の増加	CASE※による自動車の技術革新 ※Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の略。技術変化の方向性を示すキーワードの頭文字をもとにした造語	自動車の自動運転化と電動化での貢献

STORY

ー A（自動化）とE（電動化）を重視した自動車の部品開発と供給を通して、温室効果ガスの排出削減や交通事故のない自動車社会に貢献します。

自動運転技術や電動化技術の発達を部品供給の面から下支えすることで、エネルギーの効率的な利用、渋滞のない社会を通じての地球温暖化の抑制への貢献、さらには交通事故のない安全な社会の実現を目指します。



技術開発

ー ロボティクス・アクチュエータ事業で暮らしの利便性・安全性に貢献



社会課題	解決の方向性	NSKの貢献
●超高齢社会 ●労働力不足の解消 ●安心・安全な働き方の実現	ロボット、IoT、AIの活用技術が「人」をサポートし、便利で安全で快適な未来を	ロボティクス・アクチュエータ事業での貢献

STORY

– 人間を支える・助けるロボットと共に生きる快適な社会を目指し、ロボティクス領域にも進出します。

NSKのメカトロ技術は、コンピュータ制御技術を用いて、軸受やボールねじなど機械要素技術の優れた点をより高める技術です。産業機械分野で培った知見を活かして、ヘルスケア分野における人に寄り添うロボットなど、安全で快適な生活を支援するロボティクス・アクチュエータ事業を通じて、超高齢社会の課題解決への貢献を目指します。



技術開発

– NSKのイノベーションにより食用油の有効利用と河川・海洋環境の保全に貢献



– NSKの材料技術を活かして、揚げ物調理に使われる食用油の劣化抑制と河川・海洋環境の保全に貢献します。

NSKが油の酸化劣化を防ぐための添加剤と紙素材を組み合わせて開発したのが「食用油劣化抑制フィルター」です。このフィルターの使用により油の劣化が抑制され、揚げ物調理用油の交換回数の削減（省資源）、ひいては使用済み食用油の廃棄量の削減による河川や海洋の水質汚染の抑制効果が期待できます。本製品はお客様への販売を開始しています。



NSK Group
Sustainability Report 2025

Environment

環境

環境マネジメント 015
気候変動対策 025
資源循環 050
環境負荷物質対策 061
生物多様性の保全 067
TCFD提言に基づく情報開示 077

環境

環境マネジメント ▶▶
気候変動対策 ▶▶
資源循環 ▶▶
環境負荷物質対策 ▶▶
生物多様性の保全 ▶▶
TCFD提言に基づく情報開示 ▶▶

環境マネジメント

基本的な考え方
方針
体制
目標と実績
取り組み

基本的な考え方

世界で深刻化する気候変動などの環境課題に取り組み、地球環境を保全しながら発展する「持続可能な社会」の実現が人類共通の課題となっています。NSKグループでは、企業理念に「地球環境の保全をめざす」ことを掲げ、「環境」をコアバリューの一つに位置付け環境活動を推進することで、地球規模の課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し企業価値の向上を図っています。

方針

NSKグループは、全ての事業活動に環境活動を反映させるため、1997年に環境方針と環境行動指針を策定しました。これら指針に基づき、環境負荷低減に貢献する製品やサービスの開発に取り組むとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に向けた事業運営を推進してきました。
2021年11月には、近年の環境への国際的な関心と企業の取り組みへの期待の高まりを背景に環境方針を改定しました。

NSK環境方針

NSK は、MOTION & CONTROL™ を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすことを企業理念に定めています。その実現に向けて、NSK グループは自ら高い目標を掲げ、製品を通じた環境貢献の最大化と、事業活動による環境負荷の最小化に挑戦しつづけます。
「変わる超える」で、環境負荷ゼロへの取り組みを進め、グリーン社会の発展に向けた新しい価値を創出し、社会から必要とされ、信頼され、選ばれ、そして持続的に成長する会社を目指します。

1.脱炭素社会構築に貢献
NSK グループは、トライボロジー技術の深化と製品・サービスの高度化により社会のエネルギーロスの最小化に貢献します。また技術革新を通じて、事業活動からの温室効果ガスの排出ゼロ／カーボンニュートラルを目指します。

2.循環型社会構築に貢献
NSK グループは、環境にやさしい製品の開発と、ムダのない生産を通じて、循環型社会の構築に貢献します。

3.自然共生社会構築に貢献
NSK グループは、環境汚染の未然防止とサプライチェーン全体を通しての環境負荷の最小化に努め、自然共生社会の構築に貢献します。

環境行動指針

NSK 環境方針の実現に向け、役員・従業員が取り組むべき事項を NSK 環境行動指針に定める。

1.環境コンプライアンス
各国・地域が定める環境関連の法律等を遵守する。事業活動が環境に及ぼす影響の把握に努めるとともに、自主基準・方針を定め、大気、水、土壌の汚染防止に取り組み、環境負荷の最小化を図る。

2.地球温暖化・気候変動対策
エネルギーロス削減やエネルギー効率向上に役立つ製品・サービスを提供する。また、NSKの事業活動のあらゆる領域において、温室効果ガス排出量の最小化を図る。さらに、サプライヤーと連携し、サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出の最小化に努める。

3.省資源・リサイクル対策
水の効率的な利用、環境負荷の少ない部品・原材料の調達、生産におけるリデュース・リユース・リサイクルに取り組み、投入資源と廃棄資源の最小化に努める。

4.環境貢献型製品の開発・普及
トライボロジー（摩擦制御・潤滑技術）の深化と、その技術を駆使した環境貢献型製品の開発・生産・販売に取り組み、社会全体への環境貢献の最大化を図る。

5.生物多様性保全
事業活動と生物多様性の関わりを把握し、研究開発、調達、生産などの活動による影響緩和に取り組む。また地域の一員として、生物多様性の保全に努める。

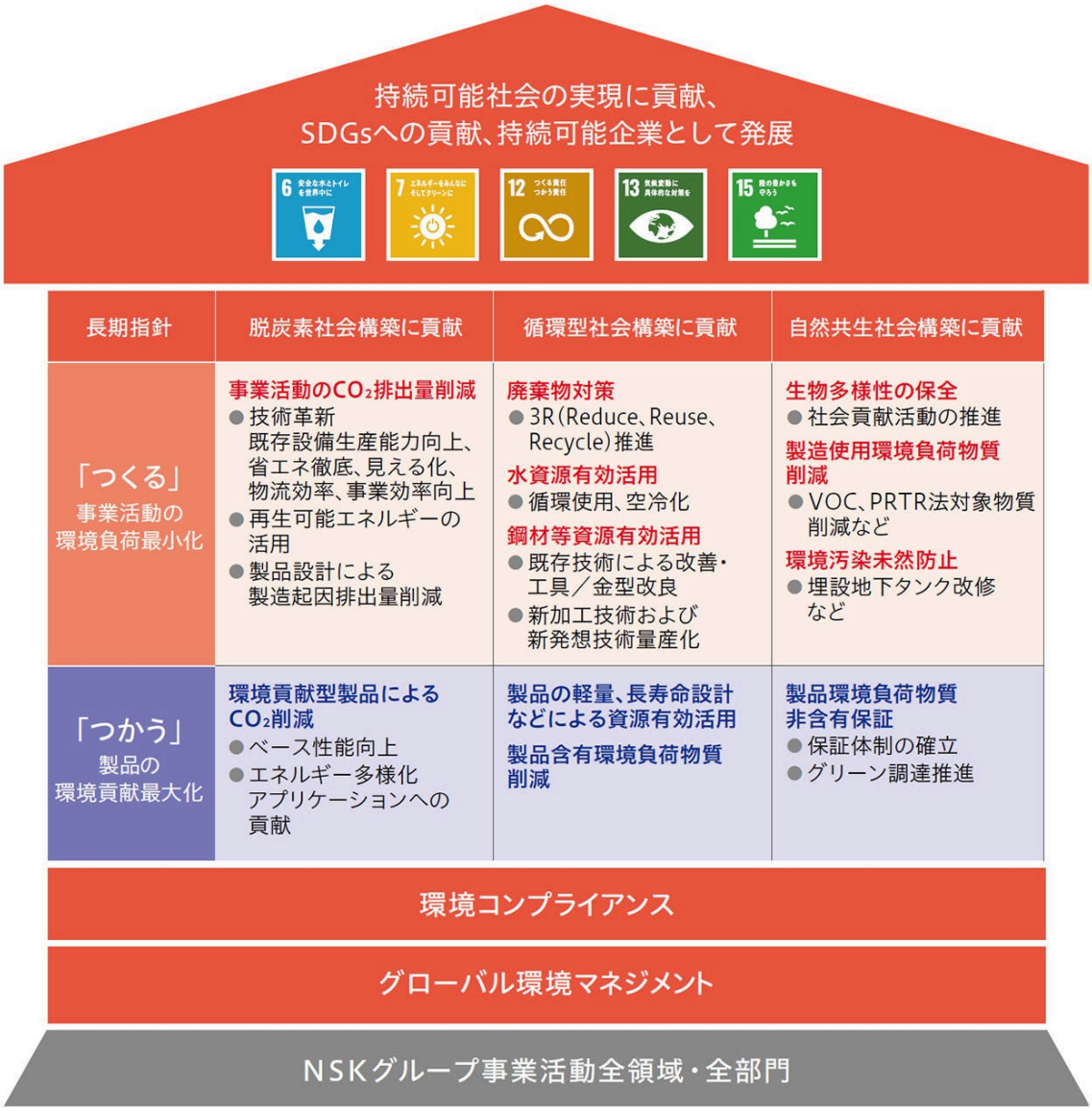
6.環境負荷物質対策
環境負荷物質のリスクを理解し、開発・設計、調達、生産、物流の各段階で代替物質への転換や管理の厳格化に取り組む。

7.環境コミュニケーション
環境管理の状況を公開するとともに、環境に関する行政機関や地域コミュニティ、お客様、サプライヤーなど、ステークホルダーとの建設的な意思疎通を図り、環境マネジメントのレベルアップに努める。

1997年12月12日制定
2021年11月15日改定

NSKグループは 、MTP2026の重要課題の一つである「ESG経営」を推進するため、環境行動計画を策定しました。グローバル環境マネジメント、環境コンプライアンスを基盤に、我々が目指すべき姿を「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」とし、その構築に、自らの事業活動の環境負荷の最小化と、製品を通じた環境貢献の最大化で貢献します。このことは、SDGsの達成への貢献につながっています。

NSKの環境行動計画


持続可能社会の実現に貢献、
SDGsへの貢献、持続可能企業として発展
長期指針
脱炭素社会構築に貢献
循環型社会構築に貢献
自然共生社会構築に貢献
「つくる」
事業活動の
環境負荷最小化
事業活動のCO₂排出量削減
● 技術革新
既存設備生産能力向上、
省エネ徹底、見える化、
物流効率、事業効率向上
● 再生可能エネルギーの
活用
● 製品設計による
製造起因排出量削減
廃棄物対策
● 3R(Reduce、Reuse、
Recycle)推進
水資源有効活用
● 循環使用、空冷化
鋼材等資源有効活用
● 既存技術による改善・
工具／金型改良
● 新加工技術および
新発想技術量産化
生物多様性の保全
● 社会貢献活動の推進
製造使用環境負荷物質
削減
● VOC、PRTR法対象物質
削減など
環境汚染未然防止
● 埋設地下タンク改修
など
「つかう」
製品の
環境貢献最大化
環境貢献型製品による
CO₂削減
● ベース性能向上
● エネルギー多様化
アプリケーションへの
貢献
製品の軽量、長寿命設計
などによる資源有効活用
製品含有環境負荷物質
削減
製品環境負荷物質
非含有保証
● 保証体制の確立
● グリーン調達推進
環境コンプライアンス
グローバル環境マネジメント
NSKグループ事業活動全領域・全部門

環境に関する機会とリスク

持続可能な社会の実現に向け、CO_2排出量の削減や資源循環、環境負荷物質の削減などに関する取り組みを促進するためのイニシアティブの整備や、各国・地域の規制などの強化が加速し、自動車の電動化などの企業の動きも進展しています。NSKグループは、バリューチェーンの各フェーズの環境に関する機会やリスクを特定・評価し、経営戦略や環境行動計画に反映させて継続的な成長を図っていきます。具体的なリスクと機会については下記図をご参照ください。

バリューチェーン	開発・設計	調達	生産	輸送	使用	廃棄・リサイクル
関係するステークホルダー	お客様・従業員	サプライヤー	従業員・協力会社	輸送会社	お客様・社会	
環境課題	●低炭素社会の構築：化石燃料の枯渇、温暖化・気候変動の進行、大規模災害の発生 ●循環型社会の構築：資源の枯渇、廃棄物による自然環境悪化 ●自然共生社会の構築：気候変動や環境負荷物質、海洋プラスチック等による生物多様性の減少・喪失					
機会	●環境貢献型製品の商品化によるシェア拡大 ●環境負荷物質を含まない製品の開発によるシェア拡大	●代替の推進により燃料・原料の安定供給 ●環境配慮に優れたサプライヤーとのエンゲージメント強化	●省エネルギー・資源循環利用による環境効率向上・コスト削減 ●高エネルギー効率生産ラインの開発による環境効率向上・コスト削減	●輸送効率の向上によるCO_2削減貢献 ●環境配慮に優れた輸送会社とのエンゲージメント強化	●環境貢献型製品によるシェアとビジネス機会の拡大 ●エネルギー損失削減への取り組み拡大	●製品の長寿命化・リサイクル率向上による廃棄コストと環境負荷低減への貢献
		●化石燃料に依存しない生産体制の構築				
	●環境保全活動による企業価値の向上					
リスク	●環境要求水準への対応不足	●資源消費による環境影響 ●取引先の環境法令違反 ●甚大自然災害によるサプライチェーンの寸断	●気温上昇による冷房コストの増加 ●施設の建設・改修による生物多様性への悪影響 ●廃棄物の処理コストの増大 ●化石燃料の枯渇	●甚大自然災害による輸送網の寸断	●規制物質含有によるリコール ●環境性能で他社に劣る製品による競争力低下	●製品・梱包資材の廃棄・リサイクルに関するニーズへの対応不足
		●サプライヤーも含めた省エネルギー・CO_2削減対応の遅れ				
	●環境規制の強化　●環境法令違反　●ステークホルダーからの環境課題に対する対応要請の高まり					
主要な取り組み	●環境貢献型製品（高効率・小型軽量化・長寿命化・再エネ関連）の開発 ●環境負荷物質を含まない開発・設計	●グリーン調達・CSR調達の推進 ●原材料の共通化	●再生可能エネルギーの導入 ●廃棄物の適正処理と排出抑制 ●環境負荷物質の利用量低減・適正管理 ●環境アセスメントの実施 ●生産技術の革新 ●高効率設備への投資	●輸送効率の向上 ●モーダルシフト・エコカー導入 ●共同輸送の促進 ●梱包・包装の削減・再利用	●製品による使用段階のCO_2排出量削減の最大化 ●環境負荷物質の情報提供 ●環境貢献型製品（高効率・小型軽量化・長寿命化・再エネ関連）の創出	●リサイクル率向上 ●梱包資材の生分解性プラスチック採用
	●サプライヤーも巻き込んだ省エネルギー活動 ●代替燃料・燃料転換の推進 ●リサイクル材の活用 ●資源の有効利用 ●NSK環境負荷物質リストに基づく管理 ●環境負荷物質規制対応					
	●環境マネジメントシステムの運用　●環境関連の法令遵守　●BCPによる自然災害リスク対応の強化　●環境教育・意識向上					
オフィスでの取り組み	●残業をしない働き方による電力消費量削減　●リモート会議の活用 ●エコカー導入・公共交通機関利用・カーシェアリングの推進					

TCFD提言に基づく情報開示

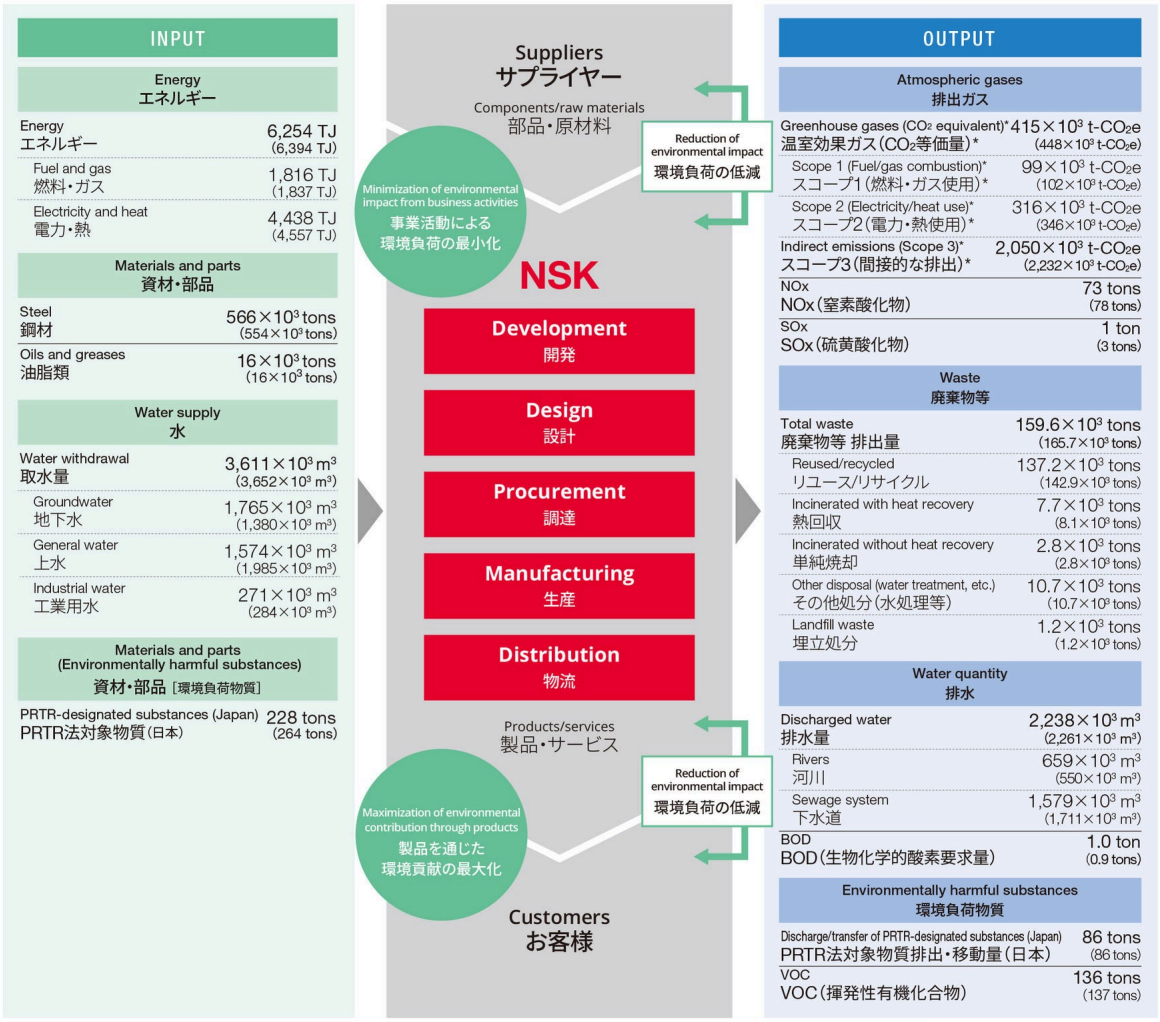
マテリアルバランス

NSKグループは、グリーン調達などの取り組みを通じてサプライヤーとともに環境負荷の低減を進め、環境貢献型製品を提供することでお客様や社会全体の環境負荷の低減に取り組んでいます。

事業活動における投入源と排出（2023年度・2024年度実績）

Material and Energy Balance　マテリアルバランス

Figures within parentheses indicate fiscal 2023 data. The data exclude discontinued operations (steering business).
（　）は2023年度実績を示します。非継続事業（ステアリング事業）を除いた数値を表示しています。



* Total greenhouse gas emissions (CO_2 equivalent) are obtained by multiplying each type of gas by its global warming coefficient. Emission factors for electricity are variable market standards. These emission factors, which change every year, are published by power companies with which we have contracts, or are given in the International Energy Agency's CO_2 Emissions from Fuel Combustion. The amount of greenhouse gas emissions for Scope 1 to 3 are calculated based on GHG Protocol calculation standards.

* 温室効果ガス排出量（CO_2等価量）は、各温室効果ガスの排出量にそれぞれの温暖化係数を乗じ合算しました。電力の排出係数はマーケット基準（変動）を採用しました。当社が契約する電力会社が公表する排出係数（毎年更新）、または国際エネルギー機関（IEA）の「CO_2 Emissions from Fuel Combustion」の係数を採用しました。また、スコープ1からスコープ3の温室効果ガスの排出量は、「GHGプロトコル」に準じ算定しました

体制

環境推進体制

環境行動計画の達成に向け、各部署が諸施策を展開し、その進捗を継続的に把握・評価しています。
環境への取り組みはサステナビリティ・コアバリュー委員会に定期的に報告され、同委員会ではコアバリューの一つである環境への活動強化のための方針の議論や関連リスクの共有を通じて、課題解決に向けた改善策の提言を行います。特に経営の重要課題であるカーボンニュートラルの取り組みについては、カーボンニュートラル推進部が、全社的および中長期的な視点で方針・戦略・目標を設定し、達成に向け諸施策を推進するとともに、活動の進捗を定期的に担当執行役およびCEOに報告します。特に重要な施策は、経営会議の審議を経てCEOが決定し、取締役会に付議されます。取締役会は、この取り組みの執行状況を監督しています。なお、CO_2排出量削減の達成度は、執行役の短期業績連動報酬の評価項目に組み込まれています。

※NSKのサステナビリティ・コアバリュー委員会については、コーポレートガバナンス体制図をご覧ください。

目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

MTP2026目標			2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標
環境マネジメント	全対象事業所※1でISO14001の認証を取得・維持		全対象事業所でISO14001の認証を取得・維持	全対象事業所でISO14001の認証を維持	全対象事業所でISO14001の認証を取得・維持
	重大な環境法令違反“ゼロ”		重大な環境法令違反“ゼロ”	重大な環境法令違反“ゼロ”	重大な環境法令違反“ゼロ”
	重大な環境汚染事故“ゼロ”		重大な環境汚染事故“ゼロ”	重大な環境汚染事故“ゼロ”	重大な環境汚染事故“ゼロ”
環境貢献型製品の創出	NSK環境効率指標（Neco）1.2以上の環境貢献型製品の創出（継続）		創出の継続(1製品以上)	7製品を開発	3製品を開発
	NSK製品使用段階のCO_2排出削減貢献量300万t-CO_2以上		247万t-CO_2	232万t-CO_2	251万t-CO_2
気候変動対策	生産・技術・オフィス	CO_2排出量※2 2017年度比50%削減	2017年度比39%削減	2017年度比55.2%削減	2017年度比44%削減
		エネルギー使用原単位 2017年度比10%削減	2017年度比7.7%削減	2017年度比21.9%削減	2017年度比8.8%削減
資源循環 -省資源・リサイクル対策-	生産・技術・オフィス	廃棄物原単位 2017年度比-9.0%以下	2017年度比-7.0%以下	2017年度比-15.7%	2017年度比-8.0%以下
		リサイクル率99%以上	99%以上	99.2%	99%以上
		廃プラスチック原単位2023年度比-3.0%以下	2023年度比-1.0%以下	2023年度比-9.1%	2023年度比-2.0%以下
	物流（日本）	梱包資材の廃棄物原単位 2021年度比-14%	2021年度比-11%以下	2021年度比-44.6%	2021年度比-12%以下

MTP2026目標			2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標
資源循環 -水資源の活用-	生産・技術・オフィス	取水原単位 2017年度比 -9%以下	2017年度比 -7%以下	2017年度比 -21.2%	2017年度比 -8%以下
環境負荷物質対策	開発・設計、調達、生産	欧州RoHS指令10物質への完全対応	完全対応(法令準拠)	開発製品および製造工程からの完全撤廃取り組み継続	含有調査および成分分析の実施継続による管理徹底
	調達	NSK環境負荷物質含有調査の実施	サプライヤーへの環境負荷物質管理体制監査の実施	サプライヤーへの監査、是正活動継続	サプライヤーへの環境負荷物質管理体制監査の実施
			サプライヤーからの回答取得	サプライヤーからの回答取得継続	サプライヤーからの回答取得
	生産（日本）	PRTR法対象物質の取扱量原単位 前年度比で1%削減を継続	2023年度比 -1%以下	2023年度比 -10.4%	2024年度比 -1%以下
生物多様性の保全	事業活動が生物多様性に与える要因の洗い出し		活動継続	活動継続	活動継続
	生物多様性保全に関する社会貢献活動を拡大		活動継続	活動継続	活動継続
	従業員の認識を深める教育		活動継続	活動継続	活動継続

※1 開発・設計、生産、物流など、特に環境負荷が大きい事業所

※2 温室効果ガス排出量（CO_2等価量）は、各温室効果ガスの排出量にそれぞれの温暖化係数を乗じ合算しました。電力の排出係数はマーケット基準（変動）を採用しました。当社が契約する電力会社が公表する排出係数（毎年更新）、または国際エネルギー機関（IEA）の「CO_2 Emissions from Fuel Combustion」の係数を採用しました。

取り組み

グローバル環境マネジメント

ー 環境マネジメントシステムの認証取得・維持と運用

NSKグループでは、全ての事業所で環境マネジメントシステムを構築しています。開発・設計、生産、物流など、特に環境負荷が大きく、環境への取り組みが重要と考えられる事業所については、量産開始などの本格稼働から3年以内に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の外部認証を取得しています。そして、目標を設定し継続的な改善を図り、定期的に第三者機関の審査を受けることで、グローバルでマネジメントシステムの実効性を高めています。なお、ISO14001の認証取得事業所のエネルギー使用量、GHG排出量、水使用量、廃棄物排出量などの環境負荷は、全グループの98%以上となっています。

品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステム認定取得状況

環境コンプライアンス

ー 環境関連の法令遵守

NSKグループでは、環境関連の法令遵守に加え、法令より厳格な自主基準を定め、大気・水質汚染の防止に努めています。外部環境に影響を及ぼす事故や法令違反行為が発生した場合は、速やかに行政機関などに報告するとともに、原因究明と再発防止に向けた対策を実施しています。

ー 環境関連の監査

NSKグループの各事業所では、内部監査や第三者機関による監査を定期的に実施しています。また、油流出事故の未然防止や環境法令の遵守、廃棄物の適正管理、環境負荷物質管理などを徹底するため、NSK本社の環境部門や地域統括部門による監査を実施しています。



環境監査の様子（欧州）

土壌・地下水汚染の浄化

NSKグループでは、2003年度までに塩素系有機溶剤の使用を全廃しました。また、過去の使用によって土壌や地下水に汚染が残る6事業所で浄化を継続しています。定期的に地下水をモニタリングし、浄化の進捗状況を行政機関に報告しています。

その他

環境教育

環境保全活動の実効性を高めるには、従業員一人ひとりが正しい知識にもとづいて業務に取り組むことが重要です。NSKグループでは、新入社員から経験を積んだベテラン従業員まで、全従業員を対象としたレベル別の環境教育
（学習テーマ：環境マネジメント、カーボンニュートラル、省エネルギー、省資源（水資源・廃棄物）、環境負荷物質管理、自然共生型社会など）、環境eラーニング、各部門の環境管理者向けの目的別教育、技術者向け教育など、従業員の意識を高めるための啓発活動と、知識を深めるための階層別教育を継続的に実施しています。



eラーニング「カーボンニュートラル」の抜粋

「つくる」と「つかう」でCO_2排出量の削減を推進

NSKグループは、喫緊の課題である気候変動への対応として、サプライチェーン全体でカーボンニュートラル達成に貢献します。自社が製品を「つくる」工程のみならず、お客様がNSK製品を「つかう」段階までのライフサイクル全体を通じて、エネルギーの使用量の削減などによりCO_2排出量削減に取り組みます。さらに、循環型社会（サーキュラーエコノミー）の考え方を取り入れ、製品を「つくる」および「つかう」段階における資源の有効活用を図っています。NSKは、創業以来100年以上にわたって磨き続けてきたコア技術を駆使し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

TCFD提言に基づく情報開示

事業活動の環境負荷最小化と商品による環境貢献最大化への取り組み



詳細は NSKレポート2025 をご覧ください。

1.つくる

基本的な考え方	目標と実績	取り組み

2.つかう

製品づくりの考え方	目標と実績	NSKの環境貢献を表す指標

1.つくる

基本的な考え方

NSKは、事業の持続的な成長を追求するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー使用量の削減を最優先課題として取り組んでいます。 この方針のもと、ムダの削減による省エネルギー化やエネルギー使用の効率化につながる革新的な生産技術の開発・導入、さらには再生可能エネルギーの活用を推進しています。

目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

MTP2026目標		2024年度目標	2024年度実績	取り組み	2025年度目標
生産・技術・オフィス	CO_2排出量※ 2017年度比50%削減	2017年度比39%削減	2017年度比55.2%削減	**①省エネルギー対策・燃料転換** ● エネルギー使用量の見える化 ● 生産性の向上 ● 品質の安定化、不良品の削減 ● 材料歩留りの高い製造工程の活用 ● 生産エネルギーの削減、ムダの削減（エア漏れ対策、断熱塗装、エネルギー使用の効率化） ● 高効率機器への転換（コンプレッサー、LED等） ● 空調設備の燃料転換 ● ガスの使用量削減 **②技術革新** ● 生産の超安定化による生産効率の向上 ● 高効率な熱処理設備の導入 **③再生可能エネルギーの活用** ● 欧州生産拠点で100%CO_2フリー電力に切替え ● 他の国、地域もCO_2フリー電力への切替えを加速 ● 中国、日本、インド、アセアン等で太陽光発電設備の導入拡大	2017年度比44%削減
	エネルギー使用原単位 2017年度比10%削減	2017年度比7.7%削減	2017年度比21.9%削減		2017年度比8.8%削減
				対策を促進させる仕組み ● NSKグループ横断型およびグローバル横断型会議体を運営し活動を促進、サプライヤー連携 ● 内部カーボンプライシングの導入検討 ● CO_2排出量削減を執行役の短期業績連動報酬の評価項目に組込み、活動を推進	

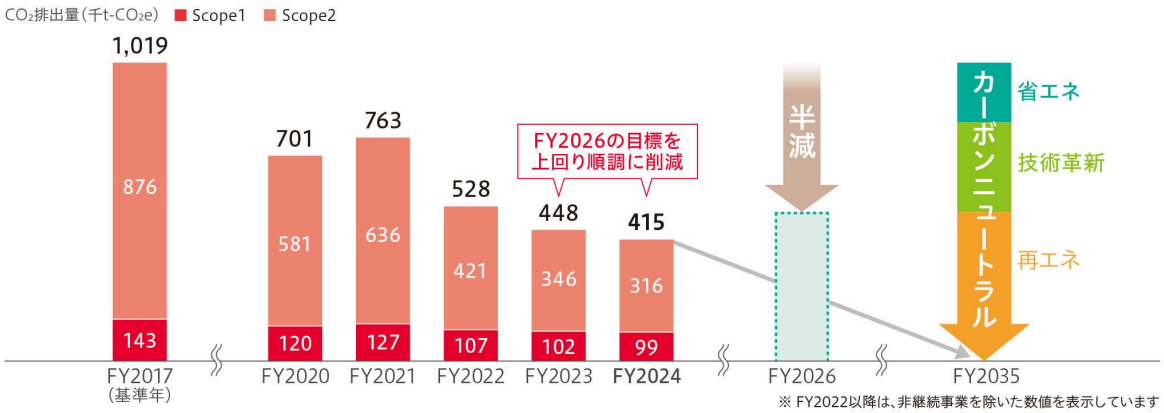
※ 温室効果ガス排出量（CO_2等価量）は、各温室効果ガスの排出量にそれぞれの温暖化係数を乗じ合算しました。電力の排出係数はマーケット基準（変動）を採用しました。当社が契約する排出係数（毎年更新）、または国際エネルギー機関（IEA）の「CO_2 Emissions from Fuel Combustion」の係数を採用しました。

CO_2削減目標とその進捗

- 2026年度までに、スコープ1+2のCO_2排出量を2017年度比50%削減することを目指す
- 2035年度までに、スコープ1+2でカーボンニュートラル達成を目指す
- 2050年までに、NSKより上流のサプライチェーンを含むスコープ3のCO_2排出量の削減に取り組み、グローバル社会が目指すCO_2排出量ネットゼロ社会実現に貢献する

FY2035にScope1＋2カーボンニュートラルの実現に向けて

NSKは、FY2035にScope1＋2でカーボンニュートラルの達成を目指し、その過程で基準年であるFY2017に対してFY2026にCO_2排出量の半減を目指しています。環境負荷の最小化に向けた取り組みは順調に進み、FY2024のCO_2排出量は約42万トンとなり、FY2026の目標を前倒しで達成しました。



※エネルギー使用量、温室効果ガス排出量等の詳細はこちらからご覧ください

2050年にグローバル社会が目指すCO_2排出ネットゼロ社会への貢献を目指して

脱炭素社会の実現に向けて、NSKは様々な最先端技術の導入や革新的な取り組みを進めるとともにお取引先様と連携することで、Scope3も含めたサプライチェーン全体におけるCO_2排出量削減を進めていきます。

項目	分類	これまでの取り組み →	2050年に向けた取り組み検討課題
エネルギー使用量の削減	省エネ	●高効率機器の活用 ●ムダの削減 ●生産性向上 ●不良削減	継続的な改善
	技術革新	●高周波焼き入れの開発 ●生産の超安定化	●低CO_2熱処理技術の導入 ●より高効率なラインおよび工程の構築
クリーンエネルギーへの転換	再生可能エネルギー 次世代エネルギー	●CO_2フリー電力 ●太陽光発電	●クリーン燃料（eメタン、水素、バイオ燃料）の採用 ●新発電技術（ペロブスカイト、波力）の活用
サステナブルな素材・資源の活用	資源循環	●3R（リデュース・リユース・リサイクル） ●材料歩留り率の向上	●未利用資源の活用（ヒートポンプ、廃熱、カーボンリサイクル、バイオ成形炭） ●再生材の利用拡大
	低CO_2素材	●電炉材の採用 ●バイオマスプラスチックの採用 ●植物由来グリースの開発	●カーボンニュートラルな鋼材の採用（水素還元鉄など） ●バイオマスプラスチックの採用拡大 ●植物由来グリースの適用拡大

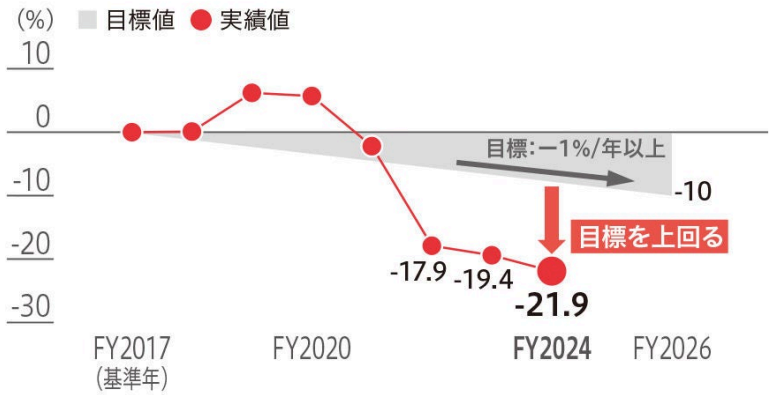
取り組み

「つくる」取り組み

エネルギーの削減

NSKは、①省エネルギーと②技術革新の取り組みのレベルアップを図るとともに、グループ全体で情報を共有し、各事業所に活動を展開していくことでエネルギーの利用効率を高め、CO_2排出量を削減していくことを目指しています。地道な省エネ活動や画期的な技術革新の導入を進めており、2017年度から毎年1%以上エネルギー原単位を下げる目標を掲げており、2024年度時点では、目標としていた-7.7%に対して-21.9%を達成しています。

エネルギー使用原単位の目標と実績



※ 非継続事業を除いた数値を表示しています

①省エネルギー

工場では、デジタルツールを活用し各設備のエネルギー使用量の把握や分析を進めるなど、エネルギーマネジメントの高度化を基盤に据え、生産設備の稼動の効率化、エアー使用量の削減およびコンプレッサー稼働台数の最適化、空調設備のエネルギー効率改善などの省エネルギーの取り組みを進めています。

生産設備の稼働の効率化

研削盤は、砥石を回転させるモーターや、部品を研削加工する際にかけるクーラント（研削液）のポンプなどに多くのエネルギーを使用します。埼玉工場では、使用エネルギーなどを可視化するダッシュボードを用いて分析した結果、約4割もエネルギーを多く消費する効率の低い古い研削盤があることがわかりました。このような研削盤は、部品を加工していない時もモーターが回り続けるため、不要時には停止させるよう改善しムダの削減を図りました。さらに、クーラントをかける量を必要十分な量に抑えて、ポンプが使用するエネルギーの削減に努めています。

また、研削盤の砥石送り機構など、強い力を要する部位を持つ多くの生産設備に油圧ユニットが組み込まれています。従来の油圧ユニットは、油圧ポンプのモーターを一定の速度で連続して回転させていました。そのため、多くの油を送り出す必要がない時にエネルギーのムダが発生していました。そこで大津工場などでは、高効率な油圧ユニットを採用し、モーターの回転速度を高精度に制御することで常に最適な量の油を供給できるようにし、電力消費量を減らしました。

空調設備の燃料転換

埼玉県は、各県の中でも地球温暖化対策に積極的で、CO_2排出量を2030年度に2013年度比で46%削減することを目指し、県内の大規模事業所に削減目標を設定し達成に努めることを求めています。NSKの工場の中でもCO_2排出量が多い埼玉工場は、従来からCO_2排出量削減に、積極的に取り組んできました。その取り組みの一つが、空調のエネルギー源のガスから電気への転換です。埼玉工場が新たに導入した電気を使う空調設備は、従来のガスを使うものに比べて約4倍もエネルギー効率が高いため、設備の切り替えでCO_2排出量を少なくすることができました。またその他にも、排気ガスを出さず、水も使用せず、安定して稼働しメンテナンスが簡略になるなど、さまざまな環境負荷低減効果が期待されています。

空調設備のインバーター制御化と工場建屋の断熱塗装

夏季や冬季など、広い工場建屋内の温度を快適に維持するためには、空調設備の電力使用量とそれによるCO_2排出量の増大が課題となります。福島工場では、空調のインバーター制御化と屋根の断熱塗装を組み合わせることで空調の効率改善に取り組んでいます。



福島工場の屋根の
断熱塗装

インバーターを導入し、建屋内の気温に応じて空調設備の運転をきめ細かく制御することは、CO_2排出量の削減につながります。工場の大型空調設備には、送風・排風・循環用に5～6台のモーターが使われ、それぞれのモーターの回転をインバーターで高精度に制御することで、CO_2排出量削減と快適な職場環境づくりを行っています。また、空調の効率を向上させるため、工場の外壁や内部、屋根に断熱塗装を施しています。これにより外気温や強い日差しなどの影響を緩和し、空調の効果が保たれ夏は涼しく冬は暖かくなります。

熱処理炉の断熱塗装

熱処理工程では、軸受の外輪や内輪などの金属を丈夫にするため800℃以上に加熱しています。このため、電力やガスなどのエネルギー使用量が多く、また熱処理炉の輻射熱により室内が高温となるため、職場環境の改善と冷房などの空調エネルギーの削減が課題でした。そこで高崎工場と榛名工場などでは、熱処理炉に断熱塗装を施し、炉内の熱を外部に逃げ難くしました。この対策により職場環境の改善はもちろん、熱処理効率の改善と空調の省エネで、エネルギー使用量を減らすことができました。



熱処理炉の表面温度を
測定（榛名工場）

コンプレッサーの稼働効率改善（エアー漏れ削減）

工場の生産設備を稼働させるためコンプレッサーで発生させた圧縮エアーが使用されていますが、配管や機器の経年劣化などにより漏れの発生が避けられません。このようなエアー漏れを放置すると電力がムダに消費されますが、エアー漏れは目に見えないため、微かな音から漏れている箇所を特定することは難しい課題でした。そこで石部工場などでは、エアー漏れの音の発生源を画像に重ねて表示することで、漏れている箇所を可視化する測定機器を活用しています。
今まで発見できなかったわずかなエアー漏れも数秒で検知でき、導入前の2021年度と比べて2023年度はエアー漏れ検出箇所は2倍、修理による電力削減効果は3倍になるなど、大きな成果を上げることができました。



石部工場でのエアー漏れ検出の様子

②技術革新

画期的な生産技術を国内外の工場に導入するとともに適用製品を拡大することでグループ全体のCO_2排出量を削減します。

取り組み事例

「生産の超安定化」に向けた取り組み

持続可能なモノづくりを目指し、製造現場のさらなる安定化と効率化に取り組み、デジタル技術とAIを活用した革新的な施策を進めています。以前からデジタルツールの開発・活用により、設備の稼働状況をリアルタイムで把握し、異常の内容を詳細に分析することで、改善のスピードを大幅に向上させてきました。
このような「生産の見える化」や「知見のデジタル化」に加え、AIの活用により、現状把握や分析作業の高速化・高度化を実現しています。これにより、設備の安定稼働と生産ライン全体の効率化を進め、ムダの削減やエネルギー使用の最適化を通じて、さらなる環境負荷の低減に貢献していきます。



生産の見える化(埼玉工場)

高周波熱処理の導入

熱処理工程のCO_2排出量削減の課題に対して、高周波熱処理技術を開発し、国内外の工場への導入・展開を進めています。従来の熱処理は、ガスなどで加熱した炉に入れた部品を周りから加熱するのに対して、高周波熱処理は部品のみを効率的かつ急速に加熱することができます。石部工場では、高周波熱処理の導入により、CO_2排出量の削減に加え設備の省スペース化など、より安全かつ働きやすい職場の実現を図っています。



③再生可能エネルギー

全拠点の電力を再生可能エネルギーに切り替える計画を進めており、日本や中国に加えて、インドやアセアン、韓国の拠点においても太陽光発電の活用を拡大させています。FY2024は、グループ全体のエネルギー使用に占める再生可能エネルギーの比率を35.6%に高めました。

取り組み事例

太陽光発電

2024年9月に藤沢第二工場の屋根の太陽光発電設備を6.5倍に増設しました。約2,700枚のパネルを設置しており、最大950kWのメガソーラー級で、同工場のCO_2排出量を456トン削減しています。



藤沢第二工場に設置された太陽光発電機

工場向けカーボンニュートラル教育を開始

カーボンニュートラル推進部員が工場を訪問し、方針や 施策、社員全員が当事者であることなどを説明した後、質疑応答や対話を行っています。社員一人ひとりが身近な改善に主体的に取り組むことを目指し、今後も多くの工場で 繰り返し実施していきます。



入社10年目以内の社員向け教育の様子（NSK九州）

Scope3上流の削減

取り組み事例

取引先との連携強化

NSKの全CO_2排出量の大半はScope3上流で占め、ここでのCO_2排出量の削減は大きな課題です。このため、リングなど構成部品の取引先との連携を拡充し、対策を進めています。連携対象は拡大を続けており、2022年度から2024年度までの3年間で、連携を58社、構成部品の調達金額ベースでは約8割をカバーするまでになりました。NSKの担当者が主要な取引先を訪問して、カーボンニュートラルの取り組みの必要性や体質強化にもつながることを説明した上で、各社の事情に即した最適なCO_2排出量削減策の検討を要請しています。直近3年間での代表的な製品を対象にしたCO_2排出量削減策は、目標の5.2%を超える5.7%の削減策を積み上げました。今後、海外も含め取引先との連携を強化し、さらなる削減を推進していきます。



取引先のエアー漏れ検知機器の導入のサポート

NSKは、世界で初めて100%植物由来のプラスチックを使った保持器を開発しました。
バイオマスプラスチックの材料のトウゴマは、生育過程でCO_2を吸収するため従来の石油由来のプラスチックに比べCO_2の排出量が8割減ります。



バイオマスプラスチック保持器



材料のトウゴマ

2.つかう

製品づくりの考え方

製品の環境貢献最大化への取り組み

企業理念に定める「円滑で安全な社会への貢献」と「地球環境の保全」を目指し、NSKは、トライボロジー・材料技術・解析技術・メカトロ技術に生産技術を加えた4コアテクノロジープラスワンを駆使し、「環境貢献型製品開発の基本方針」に沿って環境貢献型の製品や技術の開発を進めています。

世界中の多くの自動車や産業機械が長時間にわたり稼働することで膨大なエネルギーを消費していますが、NSK製品は小型・軽量化や低トルク化などにより、そのエネルギー消費を極限まで減らすことを目指しています。また、風力発電機などの再生可能エネルギー関連の設備にも使用され、その普及に貢献しています。一方で、NSK製品の主要な材料である鉄の製造や加工には多くの資源を必要とするため、製品の寿命延長や再生利用を通じて廃棄物の削減と資源の有効活用を推進しています。これらの取り組みにより、製品のライフサイクル全体でのCO_2排出量削減に努めています。



環境貢献型製品開発の基本方針

1. お客様での使用時に、省エネルギー・省資源に寄与する製品づくり
2. 製造時のエネルギー・資源使用量を極力低減した製品づくり
3. 環境負荷物質の使用ゼロをめざした製品づくり
4. 低振動、低騒音、低発塵など人にやさしい製品づくり

製品ライフサイクルの各段階での確認要件及び配慮事項

NSKは、すべての製品のライフサイクル全体について、以下の表に示す項目等に配慮し、製品の環境貢献の最大化および、鋼材や水をはじめとする資源の使用量削減やGHG排出量低減などによる環境負荷の最小化に努めています。

ライフサイクル	NSKの取り組み（省資源、省エネルギー、安全・クリーンに貢献）
原材料調達	● 製品の小型・軽量化 ● 低CO_2素材、リサイクル材の活用 ● 環境負荷物質※の不使用
生産	● 材料・部品の共通化、ユニット化による部品統合 ● 生産性の向上 ● 品質の安定化、不良品の削減 ● 材料歩留りの高い製造工程の活用 ● 生産エネルギーの削減、ムダの削減、高効率機器への更新 ● 革新的な生産技術の開発・実装 ● サプライヤーとの連携強化 ● クリーンエネルギーへの転換 ● 加工油剤や洗浄油への環境負荷物質の不使用
輸送	● 積載効率の向上、ルート見直しによる輸送距離短縮、共同輸送の促進 ● 梱包・包装材の削減、繰り返し使用、リサイクル ● 梱包・包装材への環境負荷物質の不使用
使用	● 製品の長寿命化、小型・軽量化、低フリクション化 ● 潤滑剤使用量の削減、メンテナンス頻度の削減に寄与する製品開発 ● 整備性を考慮した製品設計 ● 状態監視ソリューションおよび製品修復 ● 製品の低振動・低騒音・低発塵化
廃棄・リサイクル	● 分解・分別が容易な製品設計 ● リサイクルが困難な材料/部品の不使用に配慮

※環境負荷物質：NSKは、各国・地域の法令や業界ガイドラインを考慮し、有害物質、オゾン層破壊物質、大気・水質・土壌・地下水汚染物質など、人の健康や生態系、環境保全に支障を及ぼす、またはその懸念のある化学物質を環境負荷物質として定義し使用を禁止するなど、適切に管理しています。詳細は環境負荷物質対策をご覧ください。

資源循環

目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

MTP2026目標		2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標
環境貢献型製品の創出	NSK環境効率指標（Neco）1.2以上の環境貢献型製品の創出（継続）	創出の継続（1製品以上）	7製品を開発	3製品を開発
	NSK製品使用段階のCO_2排出削減貢献量300万t-CO_2以上	247万t-CO_2	232万t-CO_2	251万t-CO_2

NSKの環境貢献を表す指標

NSKでは製品による環境貢献を表す指標として「NSK環境効率指標（通称Neco）」および「CO_2排出削減貢献量」を独自に規定し運用しています。

「NSK効率指標 Neco」は、寿命などのファクターによって製品の環境貢献度を評価するものです。また、それらのファクターから直接的に生じるCO_2排出削減貢献（直接貢献）や風力発電などへの間接的なCO_2排出削減貢献（間接貢献）を「CO_2排出削減貢献量」として評価しています。



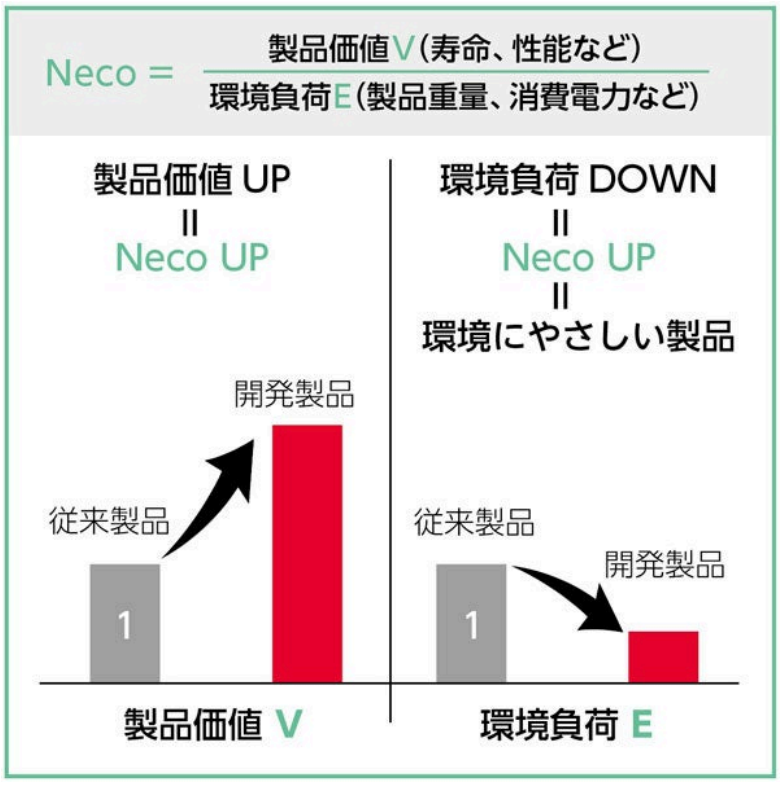
これらの指標によって貢献度を定量化することにより、CO_2排出削減などの環境に貢献する製品開発を推進しています。

NSK環境効率指標 Neco

NSKは製品開発時に環境貢献度を総合的かつ定量的に評価する独自の尺度として「NSK環境効率指標」（NSK eco-efficiency indicators、通称Neco（ネコ））を導入しています。

Necoは、「製品価値V」を「環境負荷E」で除した数値によって表されます。分子の「製品価値V」は、寿命や精度、許容回転数など性能を評価するファクターで構成され、分母の「環境負荷E」は、製品重量や消費電力、摩擦損失など環境負荷を評価するファクターとし、従来製品を1とした場合の開発製品の改善度合いを数値で表します。「製品価値V」が大きく、「環境負荷E」が小さいほどNecoの値は大きくなり、環境にやさしい製品といえます。

新開発の軸受をNecoで評価した場合、従来製品に比べ寿命が長く、高速に回転でき、小型で重量が軽く、摩擦損失が少ない製品ほど値は大きくなります。NSKでは開発製品のNecoの値を1.2以上にすることを目指しています。



Neco1.2以上の環境貢献型製品の開発実績

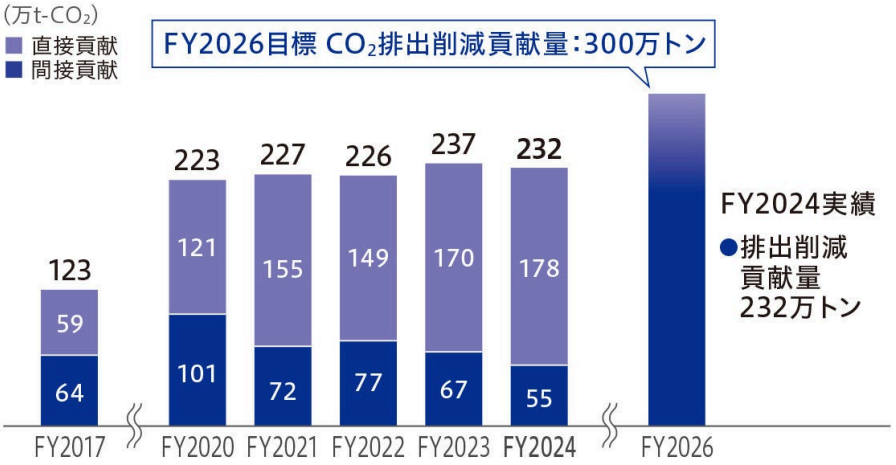
CO_2排出削減貢献量

NSK製品は、お客様が「つかう」時のCO_2排出量の削減にも貢献しています。直接貢献と間接貢献の2つのカテゴリーで取り組みを推進しており、2024年度には232万トンの排出削減に貢献しました。2026年度までに300万トン以上の削減貢献を目指して取り組みを引き続き強化し、社会全体のCO_2排出削減に貢献していきます。

ー 製品による使用段階でのCO_2排出削減貢献の考え方

カテゴリー	貢献の考え方	CO_2排出削減貢献例
直接貢献	NSK製品単体の性能が直接的にCO_2排出削減に貢献するもの	● 摩擦損失の低減 ● 長寿命化によるダウンサイジング ● 小型・軽量化
間接貢献	NSK製品が組み込まれたお客様の装置や設備がCO_2排出削減に貢献することで、間接的に貢献するもの	● 油圧装置の電動化への対応 ● 再生可能エネルギー普及への対応 ● 新たな環境貢献製品開発への対応

CO_2排出削減貢献量



※ FY2022以降は、非継続事業を除いた数値を表示しています
※ FY2024の電力消費によるCO_2排出量の算定に用いた排出係数により、過去の年度のCO_2排出削減貢献量を見直しています
※ 日本ベアリング工業会「ベアリングのCO_2排出削減貢献定量化ガイドライン」に準拠しています(直接貢献のみ)
※ 「FY2026目標 CO_2排出削減貢献量:300万トン」は、目標設定時(FY2015)の排出係数を使用

詳細は NSKレポート2025 をご覧ください。

直接貢献

軸受の摩擦損失低減など既存製品からの性能向上によって、NSK製品が組み込まれたお客様の機械のエネルギーロス低減に直接的に効果を発揮しCO_2排出削減に貢献する製品です。

以下の数式によって貢献度を算定しています。

CO_2排出削減貢献量（製品単位）＝ΔPCO_2 × 年間稼動時間 × 使用期間 × 製品販売量

ΔPCO_2：製品の単位時間当たりのCO_2排出削減貢献量（CO_2/hr）

年間稼動時間：製品の年間稼動時間（hr/年）

使用期間：製品の使用期間（年）

製品販売量：当該年度の製品販売量

※（一社）日本ベアリング工業会のガイドラインに準拠

ー 事例：低フリクションハブユニット軸受

ハブユニット軸受には、苛酷な使用環境を前提として外部からの泥水侵入防止用の密封シールが装着されています。ハブユニット軸受には、摩擦の低減による効率向上が期待されますが、低フリクション化を追求すると使用段階の信頼性を損なう恐れがあります。

NSKは、軸受内部設計の最適化、最適なグリースの選定および低フリクションシールの開発により、使用段階の高信頼性を確保とフリクションの40%低減を両立した「低フリクションハブユニット軸受」を開発しました。



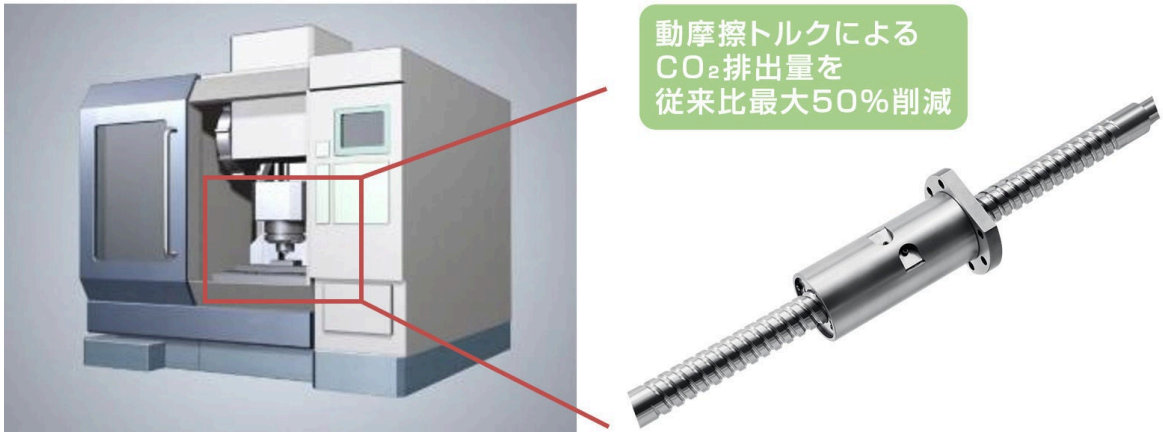
詳細はこちらをご参照ください。

事例：低フリクションボールねじ「MT-Frix™」

ボールねじは、駆動時に動摩擦トルクによって発熱し、ねじ軸が熱膨張することで、位置決め精度が低下します。発熱による精度低下を防ぐために強制冷却（発生した熱を付属装置等で冷却）を用いる場合がありますが、冷却装置等の稼働に伴い余分な消費エネルギーが発生します。そのため、高精度化と省エネルギー化の両方を実現するためには、動摩擦トルクそのものを低減することが必要です。
しかし従来の技術では、動摩擦トルクを低減すると、それに伴い剛性も低下しナットが変位しやすくなるため、加工精度が低下する、という課題が発生していました。そのため、剛性は維持したまま、動摩擦トルクを低減する技術が求められています。

NSKは、解析技術でボールねじ内部のボールと溝の接触状態を高精度に解明して内部仕様を最適化し、寸法はそのままに、剛性を維持しながら動摩擦トルクを低減した低フリクションボールねじ「MT-Frix™」を開発しました。

事例 低フリクションボールねじ「MT-Frix™」



製品の詳細はこちらをご覧ください。

間接貢献

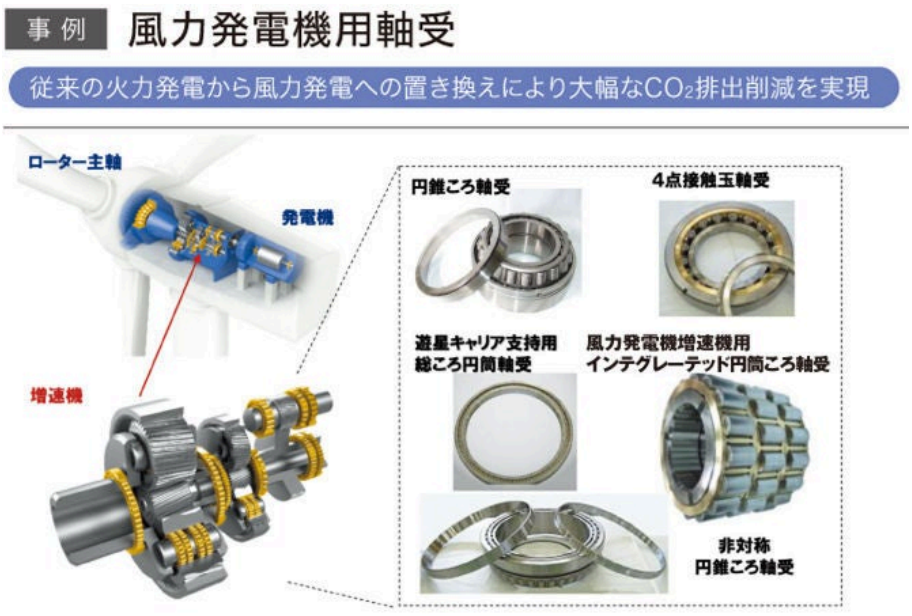
風力発電設備やプラスチック製品の製造に使われる電動射出成型機（油圧の電動化）用のボールねじなど、NSK製品がお客様の設備に組み込まれることにより、間接的に貢献する製品です。風力発電の分野においては、開示されている軸受の寄与率などをもとにガイドラインを設定し、以下の数式で貢献度を算定しています。

CO_2排出削減貢献量（装置単位）＝ΔPCO_2 × 年間稼動時間 × 使用期間 × 寄与率 × 普及（販売）量

ΔPCO_2：装置の単位時間あたりのCO_2排出削減貢献量（CO_2/hr）
年間稼動時間：装置の年間稼動時間（hr/年）
使用期間：装置の使用期間（年）
寄与率：装置におけるNSK製品の寄与率（%）
製品普及（販売）量：当該年度の普及（販売）量

事例：風力発電機用軸受

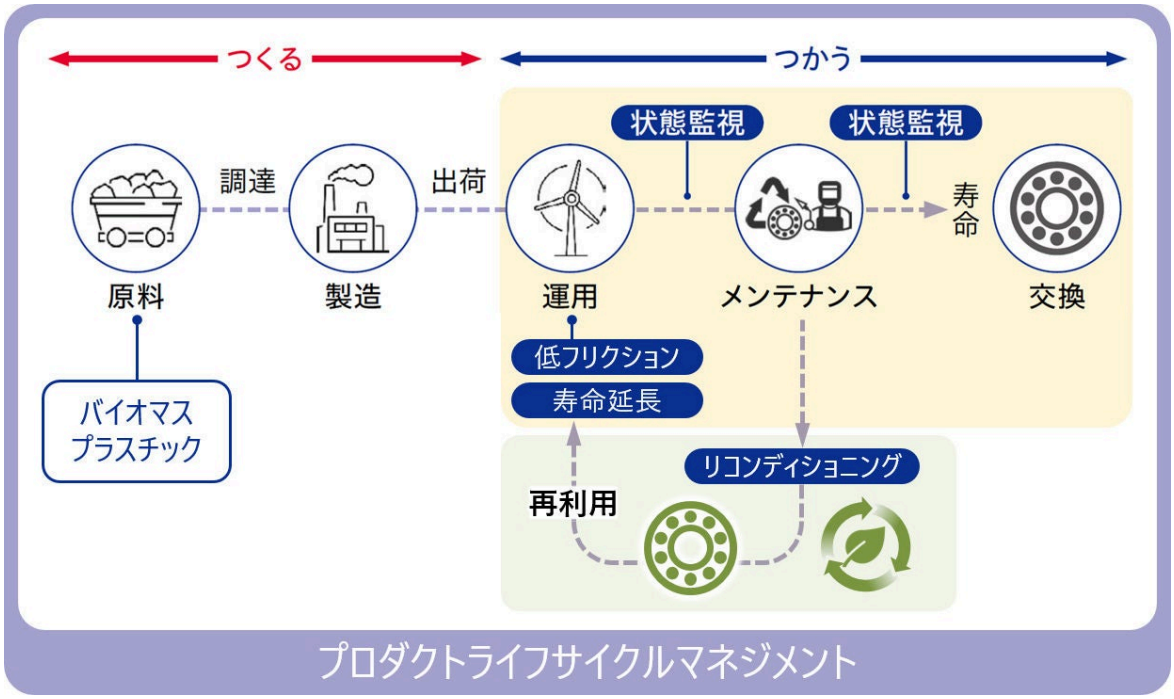
風力発電機は部品交換が容易ではないため、20年間の安定稼働が求められています。このため、風力発電機用の軸受には高い信頼性が必要です。NSKは、風力発電機の性能を左右する増速機に使用される高品質な軸受を提供し、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。NSKの軸受は、高度なコンピューター解析技術、材料、熱処理に対する深いノウハウ、実物大軸受の試験評価技術などにより世界トップクラスの性能を実現しています。



風力発電機は、地上100mで約20年間の稼働という過酷な環境で使用されるため、高い信頼性が求められます。

サービスによるCO_2排出削減

製品を販売するだけでなく、補修などの技術サービス、さらには状態監視技術などを通じて製品の再生や廃棄までのライフサイクル全体におけるCO_2排出削減を進めています。



ー 事例：状態監視ソリューションおよびリコンディショニング

状態監視ソリューションは、設備内の回転や直動を行う機構の振動を計測・解析し、製品の状態や寿命を診断することで、機械の信頼性向上と長寿命化に貢献します。また、リコンディショニングは、製品の修復を行うことで再利用を可能にします。



建設機械向けリコンディショニング対応大形円すいころ軸受の詳細はこちらをご覧ください。

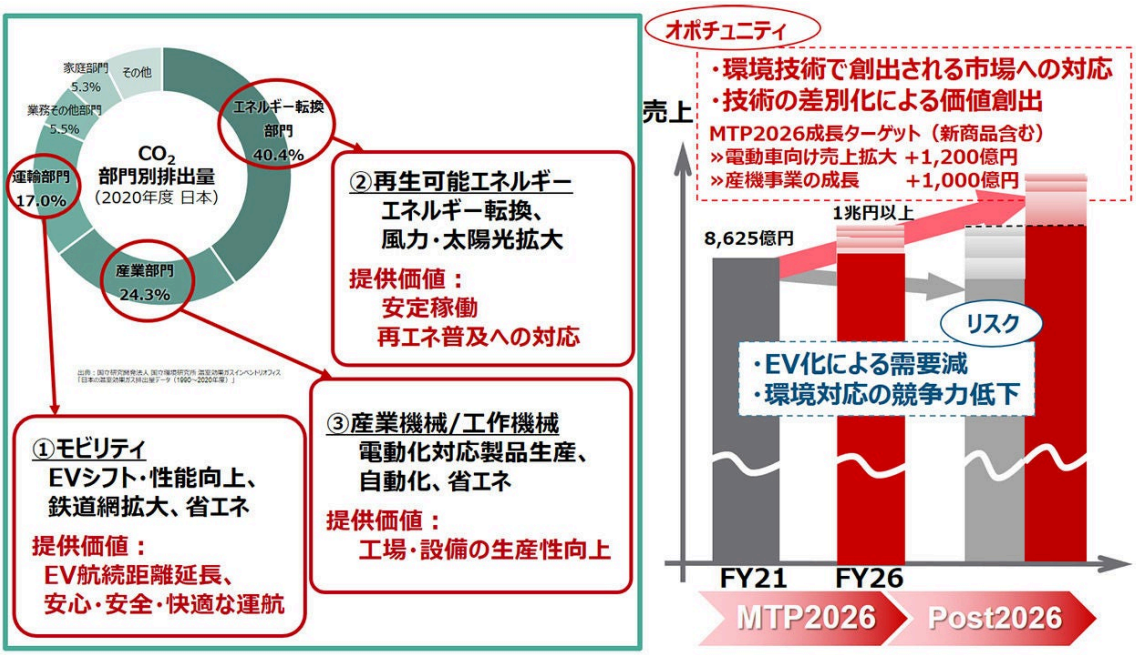
カーボンフットプリントの算定報告書

NSKは、カーボンフットプリント（CFP）算定報告書を開示し、ライフサイクル全体におけるCO_2排出量算定項目を明確化することで、より透明で信頼性のある開示を行っています。さらには、環境価値を開示することで新たな市場の創出を図っています。

建設機械向けリコンディショニング対応大形円すいころ軸受
低フリクションボールねじ「MT-Frix™」

脱炭素社会への貢献

NSKは、脱炭素社会への貢献を「収益を伴う成長」の機会と捉えています。なかでも「モビリティ」や「再生可能エネルギー」、「産業機械/工作機械」にフォーカスし、強みを持つ精密軸受や精密ボールねじ、電動車向け部品など、高度な技術力を活かして社会のニーズに応え、持続的成長の実現を目指していきます。



事例：自動車のEV化、電動化による環境貢献

カーボンニュートラルの達成には、自動車の電動化 、 ＥＶ化が欠かせません。NSKは、MTP2026において電動車向け拡販計画を掲げており、技術の差異化や新商品「電動油圧ブレーキシステム用ボールねじ」事業を拡大していきます。

自動車事業の戦略と進捗：NSKレポート2025



外部評価

CDP2025でAリストに選定

NSKは、国際非営利団体CDPより、気候変動分野の情報開示において、2025年度の最高評価「Aリスト」企業に選定されました。

気候変動対策の取り組みを有価証券報告書やNSKレポート、サステナビリティサイトにて開示し、さらには、業界初となる軸受のCFP（カーボンフットプリント）算定報告書を公開するなど積極的な情報開示を行っています。



Neco1.2以上の環境貢献型製品の開発実績

2024年度：7製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
自動車向け磁歪式トルクセンサ	• 小型化 • 低コスト化	• 省資源 • 航続距離延長	1.26
高効率電力不要ロック機構「ロッキングクラッチ」	• 高動力伝達効率と確実なロック機能を両立 • 電力不要のセルフロック	• 各種アプリ向け電動アクチュエータの小型、軽量化 • 消費電力低減	1.21
低フリクションハブユニット軸受	• 低フリクションと耐泥水性を両立	• 航続距離延長	1.58
低フリクションボールねじ MT-Frix™	• 動摩擦トルク低減	• 工作機械の省エネルギー化	1.27
メガトルクモータ™用EtherCAT®対応ドライバ	• EtherCAT®対応ドライバ	• 幅広い用途の装置の生産効率向上	1.49
風力発電機 主軸用高信頼性自動調心ころ軸受	• 新保持器による高負荷容量化 • 長寿命材料、高硬度被膜の採用	• 風力発電機の安定稼働	1.36
電動車向け小型軽量化深溝玉軸受	• 新保持器による小型軽量化、幅狭化、低フリクション化、高速化	• ユニットの小型軽量化 • 電費向上、航続距離延長	1.73

2023年度：3製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
低発塵・除染対応アクチュエータ	• 低発塵性能、耐除染性能の向上 • 摩擦トルクの低減	• 長期安定稼働 • 省エネルギー	1.66
サーボモータ用低発塵・高機能軸受	• 低発塵性能の向上 • 耐焼付性の向上 • 摩擦トルクの低減	• 長期安定稼働 • 省エネルギー	1.41
eVTOL(大型ドローン)向けガスタービン発電機用軸受	• 潤滑油量の削減 • 動力損失の低減	• 省資源 • 燃費の向上	1.34

2022年度：4製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
次世代高精度工作機械用ボールねじ	• 運動方向反転時の摩擦トルク変動の低減 • 摩擦トルクの低減	• 生産性向上 • 省エネルギー	1.25
工作機械主軸用 高負荷容量・超高速アンギュラ玉軸受『ロバストダイナ™(ROBUSTDYNA™)シリーズ Jタイプ』	• 荷重負荷能力の向上 • 長寿命化	• 生産性向上 • 長期安定稼働	2.70
工作機械主軸軸受用 耐焼付き性向上グリース『ロバストガード™(ROBUSTGRD™)』	• 耐焼付き性の向上 • クーラント浸入時の油膜保持能力の向上	• 生産性向上 • 長期安定稼働	3.61
ボールねじ送り系の状態安定化技術『NSK Feed Drive Adjuster™』	• 温度変化によるボールねじ軸の寸法変化に軸端支持部が追従し、適度な剛性を維持	• 生産性向上 • 省エネルギー	1.34

2021年度：1製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
高負荷駆動用ボールねじ向け長寿命化技術	• 荷重バランスの最適化 • 長寿命化	• 産業機械の電動化 • 生産性の向上 • ダウンサイジングによる省資源化	1.30

2020年度：6製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
電動車向け低フリクション ハブユニット軸受	• 基油と増ちょう剤の改良 • フリクションの低減	• 燃費・電費の向上 • 航続距離延長	1.24
工作機械の円運動における象限突起をボールねじの摩擦安定化により低減する技術	• 運動方向反転時の摩擦変動の低減	• 省エネルギー • 生産性向上	1.48
工作機械主軸用高負荷容量・超高速アンギュラ玉軸受『ROBUSTDYNA™(ロバストダイナ™)』	• 高負荷容量化 • 耐衝撃性能向上 • 超高速性	• 長期安定稼働 • 生産性向上	1.52
工作機械スピンドル用高信頼性単列円筒ころ軸受技術	• グリース慣らし運転時間短縮 • オイルエア潤滑での異常昇温低減 • ころ案内保持器の信頼性向上	• 生産性向上 • 高信頼性	1.32
NSKリニアガイド™長寿命シリーズ DH・DS型	• TF(タフ)化技術の適用 • 長寿命化	• 生産性の向上 • 省エネルギー	1.23
世界最高速、電動車駆動モータ用「高速回転玉軸受Gen3」	• トポロジー最適化技術、シミュレーション技術の活用による新形状樹脂保持器の設計 • 耐焼付き性に優れるオリジナルグリースの採用 • 高剛性樹脂保持器材料の採用	• 小型・軽量化 • 航続距離延長 • 燃費・電費の向上	1.51

2019年度：6製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
自動車向け 耐摩耗深溝玉軸受用耐フレッチンググリース	• 摩耗の抑制 • 耐熱性の維持	• 耐久性向上による省エネルギー・省資源 • 耐フレッチング性の向上による低騒音・低振動	2.45
電動車ギヤボックス用 希薄潤滑環境向け円すいころ軸受	• 耐焼付き性向上 • 攪拌損失の低減 • 供給潤滑油量を95%以上削減可能 • 省スペース	• 燃費・電費の向上 • 小型軽量化 • 供給潤滑油量の大幅な削減	1.73
一般機械・搬送 NSKリニアガイド™用潤滑ユニット NSK K1-L	• 潤滑油供給能力大幅向上 • 摩擦力低減 • 破損・異物対策	• 信頼性向上 • メンテナンスフリー • 動摩擦力低減による省エネルギー化	1.29
竪型設備・機械用ロッド型昇降-回転 Z-θ アクチュエータ	• 昇降-回転用の駆動部や防水・ブレーキ構造を全て一軸上にコンパクトに配置 • 防水設計	• 省設置面積	1.69
電動車駆動モータ用高速回転玉軸受	• オリジナルグリースの適用 • 新形状・新素材保持器	• 小型軽量化 • 燃費(電費)の向上 • 信頼性向上	1.33
鉄道駆動装置用高信頼性軸受	• すきま調整技術の開発 • 高強度保持器の採用 • 耐クリープ性向上	• 省メンテナンス化 • ライフサイクルコストの削減	1.41

2018年度：2製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
高効率モータ用低トルク軸受	• 損失の低減 • 寿命の延長	• 省エネルギー • 省資源	2.51
高精度工作機械用 高精度・長寿命ボールねじ	• 精度寿命の延長 • 低速運転時の摩擦トルク低減 • 表面改質技術の採用	• 信頼性の向上 • メンテナンスサイクルの延長 • 省エネルギー	1.53

1.省資源・リサイクル対策

基本的な考え方	目標と実績	取り組み

2.水資源の活用

基本的な考え方	目標と実績	取り組み

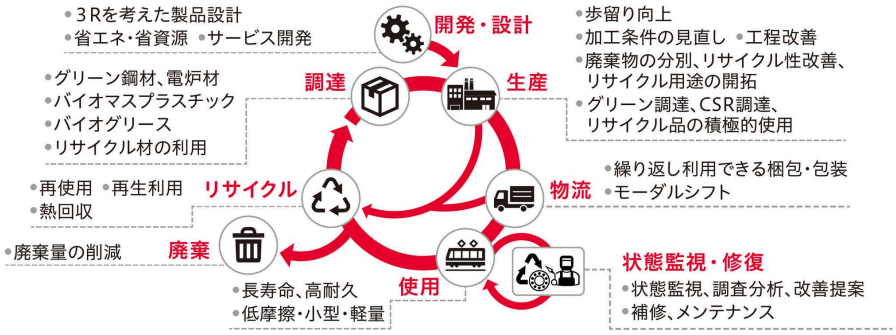
1.省資源・リサイクル対策

基本的な考え方

NSKグループは、環境にやさしい製品の開発とムダのない生産を通じて循環型社会（サーキュラーエコノミー）の実現に向け、サプライチェーンの各段階で3R（リデュース・リユース・リサイクル）のレベルアップを図り、取り組みを推進しています。
開発・設計部門では、製品の軽量化・長寿命化を目指すとともに、最小限の原材料で生産し、使用後にリサイクルしやすい製品開発に努めています。調達部門では、サプライヤーと連携し環境負荷の少ない部品・原材料の調達に努めています。また、スクラップ材を再生して作られた鋼材の調達などを行っています。生産部門では、工程の改善や工具・金型の改良などにより材料歩留りを改善するなど、資源のムダの削減に取り組んでいます。また社内やサプライヤーなどの社外とも協業しながら、生産過程で発生する金属くずや研削くずを再度鋼材にしてもらう取り組みや、水の循環利用、廃液の処理などを進め、廃棄物の排出量の削減とリサイクル率の改善に努めています。物流部門では、梱包・包装の繰り返し使用などにより廃棄物の排出量削減に努めています。

製品の使用時における損傷や劣化の予兆を、状態監視ソリューションの活用により早期に捉え、リコンディショニングを通じて3Rを積極的に推進することで、CO_2排出量削減に貢献します。これにより、使用段階から、設備のメンテナンスや補修、さらには製品の廃棄に至るまで、お客様のバリューチェーンの最適化を支援し、循環型社会の実現に寄与します。

また、各事業所による自主点検や廃棄物の処理を委託している会社の現地確認、情報システムを活用した管理の高度化などにより、コンプライアンス違反がないよう廃棄物の適正処分を徹底しています。



軸受の製造工程からの排出物と3Rの取り組み

目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

MTP2026		2024年度目標	2024年度実績	取り組み	2025年度目標
生産・技術・オフィス	廃棄物原単位 2017年度比 -9.0%以下	2017年度比 -7.0%以下	2017年度比 -15.7%	● 歩留まり向上 ● 加工条件の見直し ● 生産工程の改善 ● 廃棄物の減量化 ● 排出物のリサイクル性改善、リサイクル用途の開拓	2017年度比 -8.0%以下
	リサイクル率 99%以上	99%以上	99.2%		99%以上
	廃プラスチック原単位 2023年度比 -3.0%以下	2023年度比 -1.0%以下	2023年度比 -9.1%	● プラスチック資材の削減 ● 再使用の検討 ● 循環利用の検討 ● 圧縮減容化 ● 有価物取引先の開拓	2023年度比 -2.0%以下
物流（日本）	梱包資材の廃棄物原単位 2021年度比 -14%以下	2021年度比 -11%以下	2021年度比 -44.6%	● 繰り返し利用できる包装梱包資材の使用	2021年度比 -12%以下

取り組み

リデュース	● 加工方法や工具・金型の改善で、鋼材などの素材の歩留まりを高め、ムダを削減 ● 研削屑のブリケット化設備・廃液の蒸発器・汚泥の脱水機等の導入による廃棄物の削減 ● プラスチック圧縮機の導入による廃プラスチックの有用資源化による廃棄物の削減
リユース	● 梱包・包装材の繰り返し使用を推進
リサイクル	● リサイクルルートの開拓、プラスチックコンテナのリサイクル推進、埋立処分削減
適正処分	● 各事業所の自主点検、廃棄物の処理会社の現地確認、情報システムを活用した管理の高度化

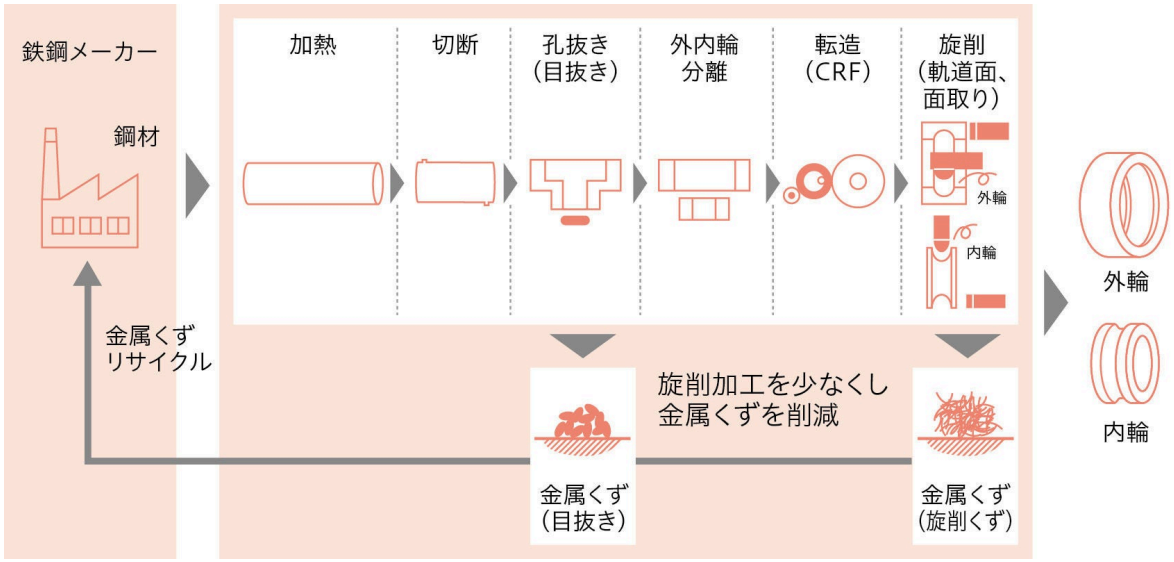
生産工程での取り組み

ー 材料歩留り※1向上の追求

NSKの代表製品である軸受の大部分は鋼でできており、製造段階で排出されるCO_2の約半分を鉄鋼メーカーの鋼材製造時での排出が占めています。鋼材をムダなく活用し省資源を可能とする環境にやさしい製造方法を開発し展開することは、サプライチェーン全体のCO_2排出量削減を図る上でも重要課題となっています。

軸受の外輪／内輪を、主に旋削加工※2によって棒鋼から製造した場合、通常、材料の歩留りは50%以下になりますが、製造方法を見直すことで60%以上に高め、鋼材使用量を減らすことができます(下図参照）。これまでNSKは、生産量の多い製品を中心に取り組みを進めてきましたが、現在、適用製品の拡大とさらなる歩留り改善に向けた開発を進めています。また、歩留りを高めることは、製造工程からの鉄くず排出量を減らし、鉄鋼メーカーで新たな鋼材にリサイクルする際のCO_2排出量削減にもつながります。NSKは資源の有効活用を通じて、社会全体のカーボンニュートラル、そしてサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

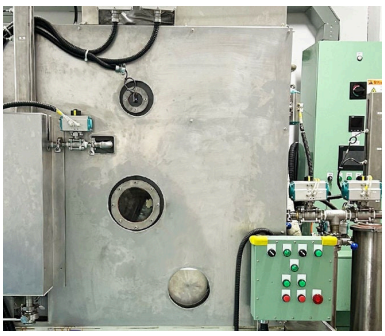
歩留まりを改善した製造工程（イメージ）



※1 工程に投入した原材料の重量に対する完成した部品の重量の比率
※2 鋼材を回転させバイトと呼ばれる工具をあてて目的とする形に削る加工方法

廃液の削減

NSKグループでは、廃棄物の約4割を占める研削工程などから生じる廃液の削減に向けて取り組んでいます。この対策の一環として、廃液を蒸留して濃縮する装置や、液体を短時間で乾燥させる高性能な濃縮・乾燥機の導入を進めています。蒸留によって得られた水の一部は、設備の冷却用として再利用され、資源の有効活用を実現しています。また、濃縮された廃液は、社外で燃料などへリサイクルされています。
瀋陽恩斯克精密機器有限公司では、廃液の蒸発機を導入しました。



瀋陽恩斯克精密機器有限公司に導入した廃液の蒸発機

研削屑の削減

NSKグループの廃棄物の約4割を占める研削屑の排出量削減とその安定したリサイクルは重要な課題となっています。この課題に対応するため、世界各国の工場でブリケット化設備の導入を進めています。この設備では、研削屑を圧縮して水分を減らし、ブリケットにすることで、重量と容積を減らし、鉄鋼原料としてリサイクル出来ます。
ピータリー工場(イギリス)では、ブリケット化設備を導入し、研削屑の排出量と埋立処分量を削減しました。



ピータリー工場に導入したブリケット化設備

汚泥の削減

汚泥の削減に向けた対策も進めています。
中国のNSK昆山社では、ろ過機を更新することで、ろ過機で使用する珪藻土（けいそうど）の含油率を減らし、廃棄物の排出量を削減することが出来ました。また、愛克斯精密鋼球（杭州）有限公司では汚泥の脱水機を導入し、汚泥の水分量を減らし、廃棄物の排出量を削減することが出来ました。中国ではいずれも危険廃棄物に分類され、この取り組みにより危険廃棄物の削減が出来ました。



NSK昆山社で更新したろ過機

ー 廃プラスチックの削減

プラスチックごみによる海の生態系への影響が社会的な問題となっています。NSKグループの廃棄物の中で、廃プラスチックは約1%ですが、廃プラスチック削減の取り組みを進めています。
NSKワーナーでは、プラスチック圧縮機を導入しました。ストレッチフィルム・PPバンド・ビニールを圧縮し、有価物として売却しています。



NSKワーナーに導入したプラスチック圧縮機

物流工程での取り組み

ー プラスチックコンテナのリサイクル

日本では、長年の繰り返しの使用で傷んだプラスチックコンテナ（通い箱）を、新たな箱の原料としてリサイクルすることで、新しいプラスチック資源の投入量を減らすとともに廃棄物として処分されるプラスチックの量を減らすクローズド・リサイクルを、コンテナ生産会社と連携し行っています。

クローズド・リサイクルの仕組み





再生プラスチックを20%使用した
プラスチックコンテナ（通い箱）

ー プラスチック製パレットの使用拡大

NSKグループでは、お客様へ納入する際に製品を載せて運ぶ物流パレットを、木製からプラスチック製へ変更する取り組みを進めています。
プラスチック製パレットに変更することで、破損が少なく長期間の使用が可能となり、木材使用量を大幅に削減することができます。また、使用時に欠けて破片が出ることがないという利点もあります。
さらに、破損や経年劣化で使用できなくなったパレットも新たな樹脂製品の原料としてリサイクルすることができ、資源循環性にも優れています。



プラスチック製パレット

ー 木製パレットの再使用

欧州においては、日本からの輸送に使われた木製パレットが欧州規格（ユーロパレット）とサイズが異なるため、再利用ができずに廃棄されていました。そこで、2020年度から木製パレットを日本やアジア・オセアニア地域に返却し、その後、地域間の輸送に再使用する運用を開始しました。

各地域での取り組み

米州では、以前は廃棄物として埋立処分していた輸入品の開梱後の梱包資材を、2020年度から業者に売却し、焼却により生じたエネルギーを再利用するサーマルリサイクルを行っています。

開発・設計での取り組み

製品・サービスによる環境負荷低減への取り組みはこちらをご覧ください

調達での取り組み

調達段階の取り組みはこちらをご覧ください

2.水資源の活用

基本的な考え方

NSKグループの事業所の立地環境や水使用量などを評価した結果、現時点で、水の利用が制限されるリスクは低いと判断しています。しかし、将来的にリスクが高まることを想定し、生産部門における冷却水の循環利用や空冷化、排水浄化による再利用などの対策を進め使用量の削減を図るとともに、排水の適切な処理や汚染事故の防止等の施策により水資源の保全に努めています。水の使用量や排水の水質は各拠点にて月次でモニタリングを実施するとともに、データはシステムを使用して管理し使用量の増加等の悪化傾向が見られる場合はその原因を確認し必要に応じて対策を実施しています。さらに、従業員を対象としたeラーニングを定期的に実施することにより、水資源の重要性や削減の必要性等に関する意識の向上を図っています。

目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

MTP2026		2024年度目標	2024年度実績	取り組み	2025年度目標
生産・技術・オフィス	取水原単位 2017年度比 -9%以下	2017年度比 -7%以下	2017年度比 -21.2%	● 使用量及び削減課題の月次進捗管理 ● 冷却水の循環利用 ● 空調設備の空冷化 ● 節水型トイレへの更新	2017年度比 -8%以下

取水量・排水量の実績については以下からご確認ください

取水量

排水量

取り組み

排水処理による環境への負荷低減と水資源の再利用

AKSプレシジョンボール・インドネシア社では、排水処理施設を新設し、工場から排出する排水を施設で処理した後、工場外に排出することにより環境への負荷を低減しています。さらに、排水処理施設で処理した処理水の再利用を実施しています。再利用水は、床拭き水、植物への水やり、冷却塔の水への充填に利用することにより、水の使用量を削減しています。



AKSプレシジョンボール・インドネシア社に導入した排水処理施設

雨水の再生利用

イギリスのニューアーク工場では、雨水を回収し洗面所等の施設で再利用しています。本設備はろ過やUV照射により雨水中のバクテリアや真菌胞子を排除することでクリーンな水を提供し、洗面所などで使用される水の約40%を削減しています。



ニューアーク工場に導入した雨水回収設備

空調設備の空冷化

埼玉工場では工場の空調設備をガス焚きの吸収式冷温水機から電気式の空冷チラーに更新しました。この更新により大幅にCO_2排出量を削減するとともに、水を使用しない空冷式チラーに変えたことにより、吸収式冷温水機で使用していた水が削減され、水の使用量が約5万m^3/年（工場年間使用量の約20%）減りました。



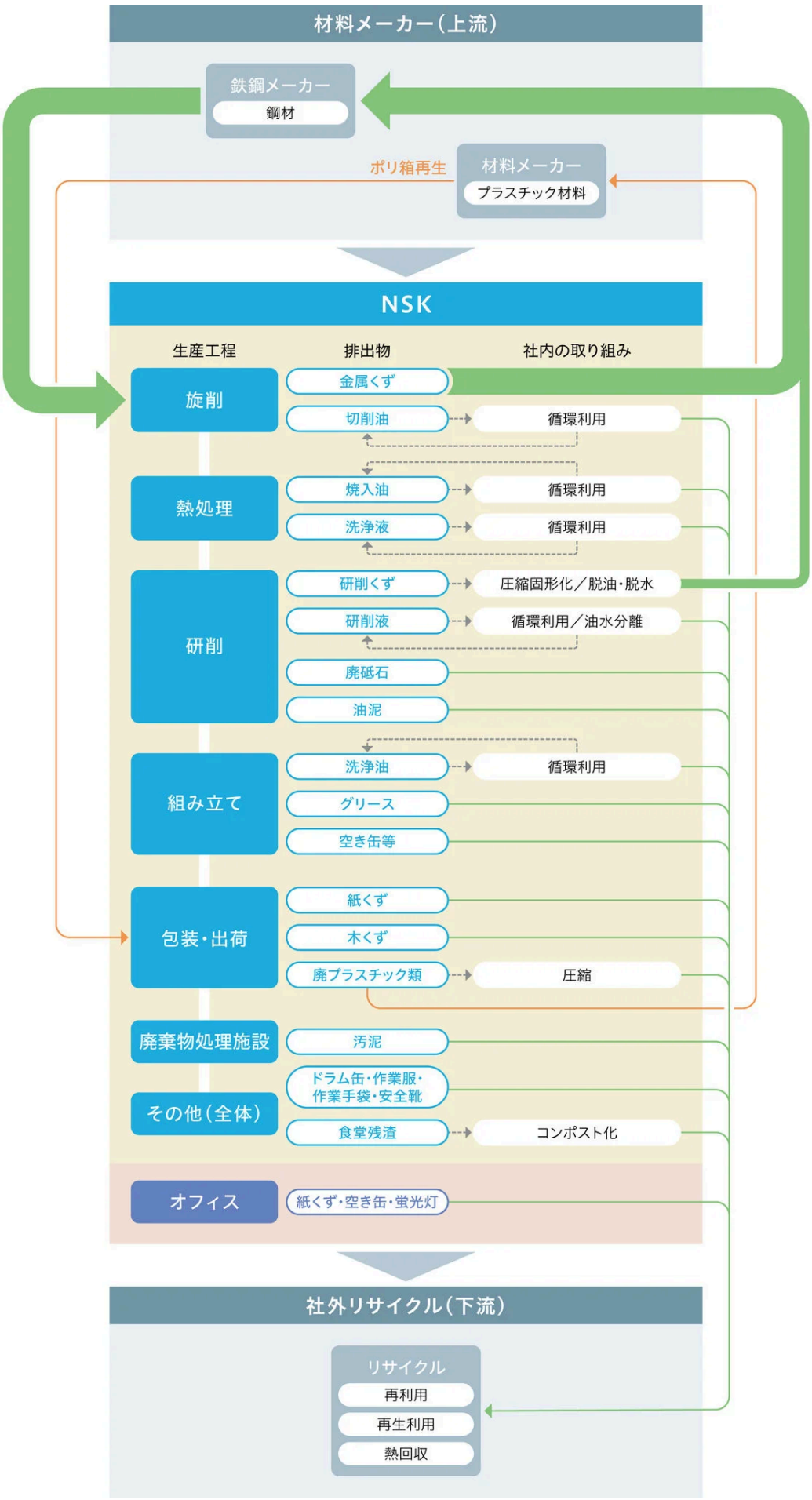
埼玉工場に導入した空冷式チラー

ー 水リスク評価の実施

水は地域的に偏在する資源であり、水不足や水災害の起きやすさは国や地域によって異なります。NSKでは、WRI Aqueduct※を用いグローバル全生産拠点の水リスクの評価を行っています。その結果、インドの1工場について渇水リスクの高い地域に立地していることが判明していますが、2024年度の取水量は15千m^3で、これはNSKグループ全体の取水量の0.4%になります。この工場では、特に水の循環利用等の取り組みを推進しています。

※WRI Aqueduct：WRI（World Resources Institute、世界資源研究所）が開発した水リスク評価のグローバルツール。拠点が立地する地域の水リスクを、水量、水質、規制・評判の観点で評価することが可能。

軸受の製造工程からの排出物と3Rの取り組み



基本的な考え方 | 体制 | 目標と実績 | 取り組み

基本的な考え方

近年、化学物質に関する国際的な規制が強化される中、企業には迅速かつ的確な法令対応が求められています。NSKグループでは、こうした環境変化に対応するため、法令遵守の徹底を企業活動の基本と位置づけ、国内外の法規制に対する対応力の強化に取り組んでいます。

その一環として、法改正情報をいち早く把握するために、関連セミナーへの参加、官報の定期的な確認、関係当局への問い合わせなどを通じて、最新の法規制情報を積極的に収集・分析し、社内への展開を行っています。EUでは2026年以降、製品情報をデジタルで管理・提供する「デジタル製品パスポート（DPP）」の導入が予定されており、より高度な情報管理体制が求められています。NSKグループでは、DPPへの対応を見据え、製品に含まれる化学物質や材料に関する正確かつ網羅的な情報を体系的に管理・提供できる体制の構築を進めています。化学物質管理システムの導入と情報基盤の整備により、製品に含まれる化学物質のデータを一元的に管理し、法規制への的確な対応と社内外への情報提供を効率的かつ確実に行える体制を構築しています。

さらに、「NSK環境負荷物質リスト」に基づき、開発・設計から調達、生産・物流までの各段階で化学物質の厳格な管理と使用削減に取り組んでいます。工場の排気ガスや排水による環境影響についても、法規制を上回る自主基準を設定し、環境保全に努めています。また、サプライヤーに対しても「NSKグループ グリーン調達基準書」等に基づく管理の徹底を求め、サプライチェーン全体での化学物質管理を推進しています。

NSKグループは今後も、国際的な規制動向を的確に捉えながら、製品の安全性と環境配慮の両立を目指し、持続可能なものづくりに貢献してまいります。

体制

NSKグループは、バリューチェーン全体の環境負荷低減に向けて、管理すべき化学物質に関係する法規制・業界基準などをもとにして、環境負荷物質管理に関する規定類の整備を行い、環境負荷物質管理体制の維持に努めています。

環境負荷物質の管理



目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

MTP2026		2024年度目標	2024年度実績	取り組み	2025年度目標
開発・設計、調達、生産	欧州RoHS指令10物質への完全対応	完全対応（法令準拠）	開発製品および製造工程からの完全撤廃取り組み継続	非含有部品の開発製品への適用 製造工程からの含有資材の撤廃	含有調査および成分分析の実施継続による管理徹底
調達	NSK環境負荷物質含有調査の実施	サプライヤーへの環境負荷物質管理体制監査の実施	サプライヤーへの監査、是正活動継続	サプライヤーの管理体制の確認と改善	サプライヤーへの環境負荷物質管理体制監査の実施
		サプライヤーからの回答取得	サプライヤーからの回答取得継続	NSK環境負荷物質のサプライヤー調査実施	サプライヤーからの回答取得
生産（日本）	PRTR法対象物質の取扱量原単位 前年度比で1%削減を継続	2023年度比-1%以下	2023年度比-10.4%	PRTR法対象物質の管理と削減	2024年度比-1%以下

取り組み

- 2006：欧州RoHS指令※1、ELV指令※2に準拠した製品設計・管理を実施
- 2020：欧州改正RoHS指令※3に準拠した製品設計・管理を実施（フタル酸含む）
- 2022：欧州REACH規制に基づき、PFOAを含有する材料の完全撤廃完了
- 2023：PFASに関する規制動向を踏まえ、対応に向けた調査・検討開始
- 2024：欧州DPPへの対応を視野に、化学物質情報管理体制の整備開始

※1 RoHS指令：電気・電子機器への有害6物質の使用を制限するEU指令。

※2 ELV指令：廃車となった自動車のリサイクル推進のため、自動車部品や材料への鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの使用を禁止するEU指令。

※3 改正RoHS指令：2014年に発行した改正RoHS指令、2019年からフタル酸エステルなどを対象に加え、10物質の使用を制限。

グリーン調達と環境負荷物質管理

NSKグループでは、深刻化する地球環境問題への対応には、自社だけでなくサプライチェーン全体での取り組みが不可欠であると考え、グリーン調達を積極的に推進しています。法令や業界標準をもとに独自に抽出した環境負荷物質を「NSK環境負荷物質リスト」※1に登録し、禁止物質を含有・付着した部品や材料、油剤、包装資材などが生産工場に納入されないよう、「NSKグループ グリーン調達基準書」を策定しています。これに基づき、サプライヤーの皆様には管理の徹底と体制の維持・向上をお願いしています。具体的には、 NSKグループでは、グリーン調達基準書同意書の取得、環境負荷物質の定期調査、主要サプライヤーへの監査を実施し、問題が確認された場合には速やかに是正を求めることで、取引先との連携を強化しています。2024年度の調査・監査では、新たにNSK製品に使用される部品・原材料に禁止物質の含有・付着は確認されませんでした。

NSK製品は、グローバルなお客様にご使用いただいており、それらが組み込まれる最終製品は、自動車や電機・電子業界をはじめ、世界各国の法令や環境負荷物質規制への対応が求められます。NSKグループでは、こうした規制動向に的確に対応するため、毎年「NSK環境負荷物質リスト」を定期的に更新しています。2024年度は、REACH規則※2を中心に新たな規制対象物質を追加し、法令遵守の徹底を図りました。加えて、NSKグループでは、サプライヤーの皆様との連携を強化するため、毎年環境負荷物質に関する調査を実施しています。これにより、規制対応の精度を高めるとともに、お客様からの情報提供依頼にも迅速かつ的確に対応できる体制を整えています。

※1 NSK環境負荷物質リスト：環境負荷物質を、禁止物質（納入製品に含有・付着されてはならない物質）、削減物質（計画的に削減していく物質）、管理物質（含有を把握しなければならない物質）に分類した一覧表。なお、2024年度はREACH規則を中心に新たな物質をリストへ追加しました。2025年度版については現在作成中であり、サプライヤーの負担軽減と社内管理の効率化を考慮し、物質単位での管理から法規制単位での管理への移行を検討しています。

※2 REACH規則（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals）：欧州連合における化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則。



NSK環境負荷物質リストVer7.6

製品安全と化学物質情報の提供

NSKでは、製品を安全にご使用いただくため、安全データシート（SDS）を作成・提供しています。一部の製品については、当社ウェブサイト上でもSDSを公開し、情報の透明性とアクセス性を高めています。2025年4月に施行された労働安全衛生法の改正に対応し、対象製品のSDSを法施行前に改訂のうえ、お客様への提供を完了しました。さらに、製品の推奨用途や必要な保護具の種類など、安全な使用に関する情報をより明確に伝えるため、SDSの内容を順次見直しています。

安全データシート

欧州RoHS指令への対応と製造工程における有害物質管理

NSKグループでは、欧州RoHS指令に基づく使用禁止10物質の非含有を確実にするため、サプライヤー調査の結果に基づき、対象物質が含まれていないことを確認した部品のリストを作成しています。このリストは、製品設計段階での確認に加え、各工場における部品受入時にも活用されており、禁止物質の混入を未然に防ぐ管理体制として運用されています。欧州RoHS指令では、カドミウム、鉛、水銀、六価クロムなどの6物質に加え、2019年7月よりフタル酸エステル類4物質が新たに追加されました。これらの物質は、接触を通じて他の部材へ移行する性質（移行性）を有していることが知られており、製品の安全性確保において特に留意すべき点となっています。NSKグループでは、製品自体の材料や部品への非含有を確保するのみならず、製造工程において使用される樹脂、ゴム製手袋、包装資材などの接触部材についてもグローバルに調査を実施しています。これにより、製造過程におけるフタル酸エステル類の移行リスクを排除し、製品の品質と安全性を維持するための取り組みを継続的に推進しています。

PRTR法対象物質の管理・削減

NSKグループは、国内の主な生産拠点で、PRTR法※の対象物質の管理・削減を進めています。毎年、継続してPRTR法対象物質の取扱量原単位を前年度比1%削減することを目標に取り組みを進めており、2024年度は洗浄剤を第三石油類に変更する施策等を進め、取扱量原単位は、前年度比-10.4%となりました。また、揮発性有機化合物（VOC=Volatile Organic Compounds）を含む溶剤や接着剤などを使用する製造工程では、低VOC製品への切替や工程改善といった活動を進めています。2024年度のVOC排出量（グローバル）は、136トンとなりました。

※PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。化学物質の環境への排出量を把握し行政機関に報告することで、管理の改善を促す日本の法律。

法令対応

新製品を上市する際には、各国の法規制に基づき、届出、登録、数量報告などの対応が求められます。NSKグループでは、各国で改定・施行されている既存化学物質に関するデータ提出義務を含む法規制に対し、適切かつ確実に対応しています。海外の法規制への対応としては、REACH規則に基づく輸出数量の管理を継続し、規制内容を精査した上で、必要な措置を講じました。2024年度においては、化学物質の登録・届出に関する法令違反は一切発生しておりません。現在は、韓国のK-REACH※における既存化学物質の登録に向けた準備を進めており、登録期限である2027年12月末までに必要な対応を着実に進めています。これらの取り組みを通じて、NSKグループは、法令遵守はもとより、環境保全と安全確保への責任を果たし、持続可能な事業活動の推進に貢献しています。

※ K-REACH（韓国化学物質の登録および評価に関する法律）：韓国内で製造または輸入される化学物質について、年間輸入量に応じた段階的な登録が義務付けられている制度。

製品化学物質のリスク評価とサプライチェーン管理の高度化

NSKグループでは、製品に含まれる化学物質のリスク評価を強化するため、REACH規則および韓国REACH規則などの主要市場の規制に準拠し、ECHA※1やEPA※2などの有害性データベースを活用した評価を実施しています。2024年度には、売上のほぼ100%の製品についてリスク評価を完了し、製品安全性と環境配慮の両立を推進しています。サプライチェーン管理においては、JAMP監査チェックシートを活用したサプライヤー監査を毎年実施し、調達方針説明会を通じて化学物質管理の取り組みを共有しています。これにより、サプライヤーとの連携強化と情報の透明性向上を図っています。また、生産工程で使用される化学物質については、各工場がSDSを取得・管理し、PRTR法対象物質の記録と第三者による検証を通じて、環境負荷物質への対応と外部信頼性の確保に努めています。

※1 ECHA：欧州化学品庁（European Chemicals Agency）。欧州REACH規則の運用・管理を担う機関。

※2 EPA：米国環境保護庁（Environmental Protection Agency）。化学物質の有害性評価や規制を行う米国の行政機関。

基本的な考え方

NSKグループは、ネイチャーポジティブ※1に貢献するため、「NSK生物多様性ガイドライン※2」に生物多様性の保全に向けた基本方針、行動指針を定め、事業活動が生物多様性に与える影響を把握し、ネガティブな影響の抑制とポジティブな影響の促進を図ります。ネイチャーポジティブの実現に資する多面的な取り組みを通じて、生物多様性への貢献を図っています。

NSKグループの主要製品である軸受は、鉄スクラップを再生して作られた特殊鋼を主な原材料として生産され、お客様での使用後は鉄スクラップとして、製鋼原料になります。そのため、部品・原材料の調達からNSKグループでの生産、お客様での使用、廃棄に至る各段階における生物多様性への依存や影響は、大きくないものと考えています。しかしNSKグループは、幅広い活動が生物多様性に関わりがあることを認識し、調達・生産活動における森林破壊※3防止への取り組みを含め、影響の最小化、貢献の拡大を通して生物多様性ノーネットロス※4に向けた取り組みを進めています。あわせて、生物多様性に配慮が必要な地域との関わりについては、評価ツール等を活用してリスク低減に努めており、生物多様性への影響を極力抑えるため、敷地内での保全活動等も継続しています。

NSKは、2025年2月、環境省が推進する「30by30アライアンス※5」および国際的枠組みであるTNFD※6の活動を支援する「TNFDフォーラム※7」に加盟しました。NSKは、これらへの加盟を通じて、事業活動が自然に与える負荷や自然の損失によるリスクの検討を行い、それらの適切な情報開示に努めます。また、ステークホルダーとも連携しながらバリューチェーン全体で自然資本や生物多様性の保全への取り組みを通じて、国際的な目標である30by30、さらにはネイチャーポジティブへの貢献に向けた取り組みを推進します。





※1 ネイチャーポジティブ：自然を回復軌道に乗せ、生物多様性の損失を止め、反転させることを指す。

※2 NSK生物多様性ガイドライン：2010年8月の地球環境保全委員会で関係役員の審議を経て、2010年10月5日に取締役代表執行役社長の承認により制定。

※3 森林破壊：自然林から森林以外の土地や植林地への転換もしくは継続的な劣化による自然林の消失を意味する。

※4 ノーネットロス：人間活動に起因する生物多様性の減少について、損失を埋め合わせるだけの代償措置を設け、正味の損失をなくすことである。

※5 30by30アライアンス：2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全するという国際的な目標の達成に向け、環境省が推進する官民連携の枠組み

※6 TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）。自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的組織

※7 TNFDフォーラム：TNFDに関する最新情報を共有し、情報開示枠組みの構築に向けた支援組織

NSK生物多様性ガイドライン

基本方針

NSKグループは、生物多様性の重要性を認識し、事業活動との関わりを把握します。
取り組みの推進体制を整備し、生物多様性を保全する活動により、影響の低減を図ります。

制定2010年10月5日

行動指針

1. 研究開発
   省エネルギー、省資源に貢献できる製品を開発し、生物多様性の保全に貢献します。
2. 調達、購入
   主資材、副資材、梱包包装資材の調達において、サプライチェーンを通じて、生物多様性の保全に取り組みます。環境配慮型製品の購入を促進し、生物多様性の保全に配慮します。
3. 製造、物流
   エネルギーや資源の消費、環境負荷物質の排出を低減し、生物多様性への影響を削減します。
4. 工場、事業場の敷地
   事業場の用地取得や緑化活動において、生態系の保全に配慮します。
5. 社会貢献活動
   国際社会の一員として活動を推進し、公的機関や民間団体などとの連携を大切にします。
6. コミュニケーション
   生物多様性に関する取り組みを社内外に積極的に情報開示します。従業員の生物多様性への理解と認識を高め、取り組みの質と効率を向上させます。

制定 2010年10月5日

目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

MTP2026	2024年度 目標	2024年度 実績	2025年度 目標
事業活動が生物多様性に与える要因の洗い出し	活動継続	活動継続	活動継続
生物多様性保全に関する社会貢献活動を拡大	活動継続	活動継続	活動継続
従業員の認識を深める教育	活動継続	活動継続	活動継続

主な取り組み

生物多様性に関する主な取り組み

行動指針	主な取り組み
1.研究開発	● 環境貢献型製品の創出
2.調達、購入	● 気候変動対策 ● 資源循環 ● 環境負荷物質対策 ● ENCORE分析
3.製造、物流	
4.工場・事業所の敷地	● 絶滅が危惧される種の保護 ● 生物多様性リスク評価（IBAT分析）実施 ● 工場建設・工事時などの環境影響評価実施 ● ENCORE分析
5.社会貢献活動	● 里山保全活動 ● 植樹活動 ● 海洋プラスチック削減活動（清掃活動） ● 特定外来種駆除活動 ● 絶滅が危惧される種の保護 ● 各団体へ寄付
6.コミュニケーション	● NPOや自治体、地域住民や組織との協同 ● 社内・社外広報での紹介 ● 「30by30アライアンス」および「TNFDフォーラム」への加盟を通じた情報発信・連携の推進

NSKの事業と生物多様性の関わり

ー 生物多様性との関わりの評価

生物多様性との関わりを評価するツール（ENCORE※）を用いて、NSKの事業及びサプライチェーン上流・下流の生態系サービスへの依存と影響を分析しました。その結果、NSKグループが属する事業セクターについて、非常に大きな依存及び影響を与える生態系サービスは認められませんでしたが、上流及び下流のサプライチェーンの事業セクターにある依存及び影響の大きいバリューチェーン活動を特定しました。

なお、事業活動による潜在的な影響は、温室効果ガス排出や土壌汚染物質、固形廃棄物、水質汚染物質、水使用の項目が、比較的大きいことが明らかになりました。今後、さらに分析・評価を進めていく予定です。

※ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure。 NCFA（Natural Capital Finance Alliance：自然資本分野の国際金融業界団体）とUNEP-WCMC（UNEP World Conservation Monitoring Centre：国連環境計画　世界自然保全モニタリングセンター）が共同開発。環境変化が経済に与える影響を可視化するツール。2024年7月に大幅にアップデートされた。

生物多様性への影響分析と取り組みについては、こちらをご覧ください。

生物多様性リスク評価

ー IBAT※1分析

NSKグループの全ての生産拠点から半径3km以内の自然保護地域（世界自然遺産、IUCN※2カテゴリーⅠ、Ⅱ、Ⅲ、ラムサール条約湿地）を調べた結果、ラムサール条約湿地が2拠点ありました。これらの拠点では、生物多様性に最大限配慮しています。

琵琶湖の周辺にある工場など、湿地や水源地の近くにある工場に関しては、水質汚染による影響が生物多様性の保全上特に重要なリスクであると認識しています。そこで、工場内の雨水排水経路に油膜検知器を設置することにより、わずかな油の流出も防止する等水質保全のための取り組みを強化しています。

※1 IBAT: Integrated Biodiversity Assessment Tool バードライフ・インターナショナル、コンサベーション・インターナショナル、IUCN（国際自然保護連合）、UNEP-WCMC（国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター）によって提供される生物多様性のリスクを把握するためのツール
※2 IUCN: International Union for Conservation of Nature and Natural Resources （自然及び天然資源の保全に関する国際同盟）が定めた保護地域管理カテゴリー。

生物多様性保全に関する社会貢献活動

生物多様性保全に関する社会貢献活動

取り組み

ー 事業所敷地内の絶滅が危惧される種の保護

NSKグループは、敷地内に生息する絶滅が危惧される種の保護を継続しています。

[日本・福島県] NSK福島工場：野鳥 ケリ※1

※1 ふくしまレッドリスト絶滅危惧ⅠB類



[日本・神奈川県] 桐原精機プラント：植物 キンラン※2

※2 環境省レッドリスト絶滅危惧Ⅱ類、神奈川レッドリスト絶滅危惧Ⅱ類



ー 植樹活動および苗木の寄付

[日本・福島県] NSK福島工場

2018年度より、自治体職員や町民と一緒に、エドヒガン(サクラ)の植樹などを棚倉町協定森林で行っています。2023年度は、エドヒガン270本を20名で植樹を行い、これまでで500本の植樹を行ってきました。2024年度は、植樹後6年経過した樹高2mを超えるエドヒガンを大きく育てるため、剪定作業を行いました。



[日本・静岡県] NSKワーナー(株)、千歳産業(株)

掛川市にて、従業員とその家族約70名が参加して、親子散策レクリエーション活動と育樹活動（植樹した苗木が野生動物の食害に合わないようフェンスの設置等）を行いました。



[インド] NSKベアリング・インド社

2024年6月、緑化を進めるため、敷地内に100本の植樹を行いました。



[インドネシア] AKSプレシジョンボールインドネシア社とNSKワーナーインドネシア社

2023年度は、MM2100工業団地主催のマングローブの植樹活動に参加しました。この活動には、37社、86名が参加し、20,818本の植樹を2ヘクタールの区域で行いました。



[インドネシア] NSKベアリングマニュファクチュアリングインドネシア社

2023年は、植樹を行いました。



[タイ] NSKベアリング・マニュファクチュアリング（タイ）社

2023年6月、従業員やサプライヤーに植物の実生や稚樹を提供するため、種苗育成所を開園しました。



2024年9月、従業員300人が、ナコーン・ラーチャシーマー州パクチョン地区のバン・ブン・トゥーイ・スクールにて先生と生徒125人と植樹活動を実施しました。バン・ブン・トゥーイ・スクールは、タイの主要な森林地帯に位置し、環境教育に力を入れています。



[カナダ] NSKカナダ社

NSKカナダはアースデイ・イベントを開催し、従業員が自宅で植えることのできる花の種や植木鉢のスターターキットの配布などを行いました。



[アメリカ] NSK アメリカズ社

NSK アメリカズ社は、地域の在来種の植物の普及を目的として、従業員に在来種の様々な受粉植物の種子の配布を行いました。



[ブラジル] NSKブラジル社 スザノ工場

NSK ブラジル社は、植樹祭（9月21日）に合わせて在来種の苗木を植樹し、環境保護の重要性を伝える情報展示も実施しました。



里山保全活動・自然観察会

[日本・神奈川県] 藤沢地区5拠点

藤沢地区5拠点（NSK藤沢工場、藤沢技術開発センター、桐原精機プラント、NSKマイクロプレシジョン藤沢工場、AKS東日本）の従業員と家族が2015年度より参加し、藤沢市の特別緑地保全地区で自然観察会や緑地保全活動を年2回開催しています。2024年度は、延べ80名が活動を行いました。



[日本・滋賀県] NSK石部工場

2018年度より、滋賀県・湖南市による立ち合いの中、協定を締結した地元の森林組合の指導のもと、植樹活動や草刈りを実施しています。2024年度は、植樹した樹木が無事に成長できるよう、植樹した樹木周辺の雑草等の駆除を21名で行いました。



[日本・群馬県] 群馬地区5拠点

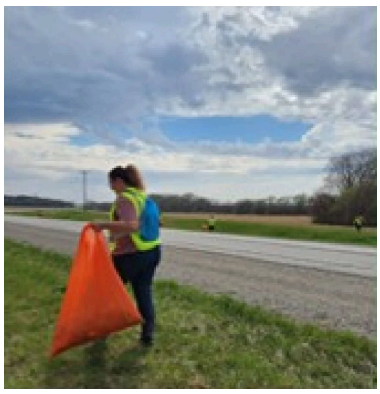
2015年度より、群馬県の「NSKぐんま未来の森」にて、里山保全活動を行っています。2024年度は、NSK高崎工場・榛名工場、NSKステアリングシステムズ株式会社 総社工場 総社製造部、総社工場 赤城製造部、NSKステアリング&コントロール株式会社の従業員やその家族21名が、過密となった林内密度を調整し、健全な森林に育てられるようにするため、成長の悪い樹木の除伐と除伐したヒノキの枝落としなどを行いました。



地域清掃・美化活動・海洋プラスチック削減活動

[アメリカ] NSKコーポレーション社 クラリンダ工場・
NSK-AKSプレシジョンボール社

2023年度も工場建屋外の清掃活動を15名で行いました。



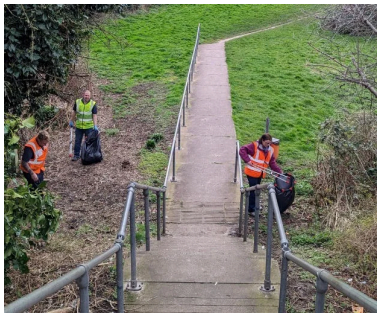
[アメリカ] NSKコーポレーション社 フランクリン工場、
リバティ工場、NSKプレシジョン・アメリカ社

2023年度も生物多様性プロジェクトの一環として、従業員が工場敷地内及びその周辺の清掃活動を行いました。また、従業員にレッドオークの苗木を1本ずつ配布し、各家庭での植樹活動の推進をしました。



[イギリス] NSKベアリング・ヨーロッパ社 ニューアーク工場

英国の環境活動「グレートブリティッシュ・スプリング クリーン」の一環として、従業員ボランティア15名が工場周辺の清掃活動を実施し、約250-300kgのごみを回収しました。



[インドネシア] AKS プレシジョンボール・インドネシア社

工場周辺の環境維持に対する取り組みの一環として従業員15名が参加し清掃活動（主に河川清掃）を行いました。清掃活動の結果、約15個のプラスチックごみが回収されました。



[韓国] NSK韓国社 昌原工場

4半期に1回、従業員が工場及びその周辺の清掃活動を行っています。



[日本 神奈川県] 桐原精機プラント、藤沢工場桐原棟、
NSKマイクロプレシジョン(株)藤沢工場

2024年度は、神奈川県江ノ島片瀬西浜で、ゴミゼロクリーンキャンペーンに合わせて海岸清掃活動を約30名で行いました。



[日本 静岡県] NSKワーナー(株)、千歳産業(株)

浜松市 中田島砂丘で、NPOの指導の下、遠州灘海岸における砂浜の保護活動と体験学習を2020年度から行っています。2024年度は従業員とその家族101名が参加して、海岸漂着ごみの回収や、子ガメや海浜植物の観察などを行いました。



[日本 長野県] NSKマイクロプレシジョン(株)（長野）

2024年度は従業員とその家族約40名が天竜川河川敷などを歩きながら空き缶やプラスチックごみなどを拾い集め、環境美化に汗を流しました。



特定外来種の駆除活動

[日本・埼玉県] NSK埼玉工場

2016年度より国指定天然記念物「宝蔵寺沼ムジナモ自生地」の保護活動を羽生市職員やNPOの指導を受けながら活動しています。2024年度も、羽生市ムジナモ保存会のメンバーと一緒に活動を行いました。



ムジナモを捕食するウシガエルのオタマジャクシの駆除活動（埼玉）

TCFD提言への賛同・対応

NSKは2020年1月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明しています。TCFDの提言に沿って事業活動へのリスクや機会を把握し、経営戦略への反映や開示情報の充実を図ることが、社会の持続的な発展とNSKの持続的な成長の両立につながるものと考え、活動の一層の強化に取り組みます。

気候関連のガバナンス

NSKは、機関設計として指名委員会等設置会社を採用しており、取締役会は、業務の執行の決定を執行機関へ積極的に委任し、その執行状況を適切に監督しています。CEOの指揮の下、執行役は職務の分掌に基づいて業務を執行します。中期経営計画は取締役会で決定し、執行機関によるその具体的施策及び進捗については、取締役会がモニタリングをしています。

2022年度より設置したCEOを委員長としたサステナビリティ・コアバリュー委員会は、安全、品質、環境、コンプライアンスのコアバリュー推進・強化のための方針の議論や気候変動等関連リスクの共有を通して、全社的課題を設定し、それらの解決に向けた提言と進捗のモニタリングを行います。

コーポレートガバナンス体制図

気候関連のリスクマネジメント

NSKは、グローバルなグループ経営と内部統制を機能させるために、明文化した基本方針に基づくリスク管理体制を構築しています。毎年、リスクの識別、分析、評価を行い、対処すべきリスクを特定しており、そのリスクを定められた報告制度により管理しています。

環境に係るリスクのうち気候関連のリスクについて、NSKは、これまでも重要性の高いリスクとして事業や部門を横断して対処してきましたが、TCFDの推奨するシナリオ分析も活用しながら事業環境の変化とNSKの事業への影響を分析するとともに課題の抽出及び対応策の実施等、取り組みを強化しています。

リスクマネジメント

戦略

気候変動がNSKのバリューチェーンに将来的に与える影響および気候変動対策の有効性の検証を目的に、最長2050年までの期間を想定し、1.5℃～2℃シナリオ、4℃シナリオの２つのシナリオ分析を実施しました。これらの分析の結果、NSKは持続可能な社会の構築のため、地球の気温上昇を1.5℃～2℃以下に抑制できる社会の実現に貢献することを基本戦略とします。すなわち、CO_2の排出規制に関連した移行リスクへの対応に取り組み、製品ライフサイクル全体での脱炭素化という社会のニーズを、NSKの事業領域であるMOTION & CONTROL™の進化の機会と捉え、事業活動全体で気候変動対策を推進します。一方、気候変動に起因する自然災害に対してはシナリオ分析の結果を踏まえて、対策を推進します。

シナリオ分析

− 分析対象と前提条件

地域	期間	範囲	主な採用シナリオ
NSKの事業展開国・地域	2021年～2050年	バリューチェーン	RCP2.6（1.5℃）、RCP4.5、RCP6.0（2℃）、RCP8.5（4℃）、WEO2020等

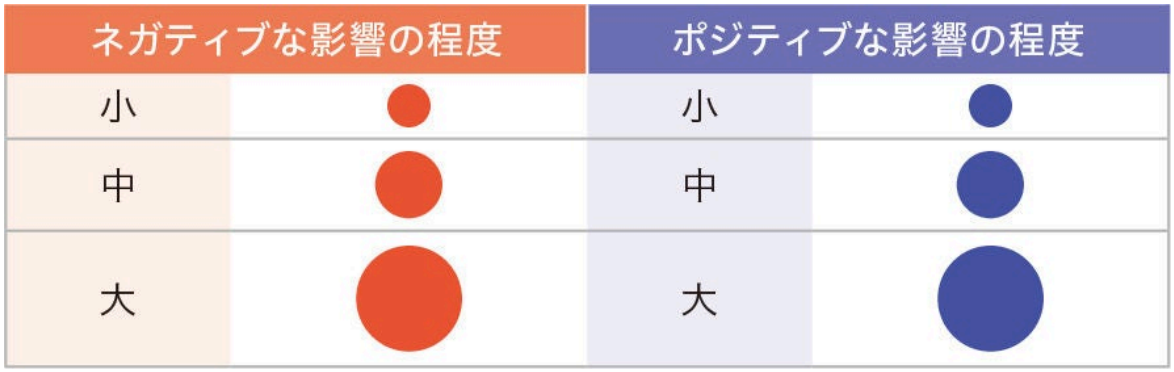
− シナリオ分析において想定したNSKの事業を取り巻く2050年の社会のイメージ（概略）

	気温上昇が1.5℃～2℃の社会	気温上昇が4℃の社会
社会イメージ	●政府等の積極的な環境政策により高価な炭素価格が設定され、電源構成の8割以上が非化石燃料に置き換わっている。 ●自動車産業では燃費規制が強化され新車販売台数のほとんどが電動車となっている。 ●気候変動に起因する自然災害の発生頻度・影響度は現状より増加するものの、4℃シナリオに比べ緩やかである。	●政府等は消極的な環境政策にとどまり、エネルギー構成における非化石燃料の割合は微増にとどまっている。 ●自動車産業では技術革新がそれほど進まず新車販売台数の多くは従来の化石燃料を使用した内燃機関車が中心のままとなっている。 ●平均気温の上昇が続き、気候変動に起因する自然災害の激甚化が進行している。

リスクと機会

財務影響は、事業への影響をネガティブ（赤）、ポジティブ（青）で表示

●の大きさで影響の規模を表示。ネガティブな影響がほぼない場合は、「影響のゼロ化」と表示



対応策によるリスクの見通し

中・長期の将来

分類			特定されたリスク		財務影響	短期		中・長期	
						取り組み状況	財務影響	NSKの対応策	財務影響
リスク	物理	急性	気候変動に起因する自然災害の激甚化※	自社の浸水被害等による生産停止	●	浸水対策実行中	●	• ハザードマップ等による定期的な確認 • 浸水リスク等に対する適切な対策の実施	影響のゼロ化
				サプライヤーの浸水被害等による供給停止	●	浸水対策実行中	●	• サプライヤーの複数ソース化	影響のゼロ化
	移行	規制	脱炭素化・電動化への移行	自動車の燃費規制、ZEV規制の導入・強化による、内燃機関および変速機向け製品の需要低下	●	製品開発実行中	●	• ZEV向け製品の開発・営業・生産の強化	●
				自動車の内燃機関および変速機を生産する機械・設備の需要低下	●	製品開発実行中	●	• 自動車の内燃機関および変速機に代わる基幹部品、車両の軽量化に伴う素材の加工、電動化へ対応する工作機械向け製品開発の強化	●
			温室効果ガス排出削減に関する規制強化	炭素価格上昇による部品・原材料・エネルギー調達費の増加、これに伴う新素材・新工法等の開発コストや設備投資の増加	●	CO_2削減対策実行中	●	• NSKの事業活動における脱炭素化の推進 • 自助努力によるコスト削減および価格への適切な反映	影響のゼロ化
		評判	お客様の脱炭素化要求の高度化	脱炭素化に向けた開発コスト・設備投資の増加、取り組み停滞による信用低下・調達パネル除外	●	CO_2削減対策実行中	●		影響のゼロ化

機会

分類		特定された機会		NSKの対応策	財務影響
機会	製品・サービス	ライフサイクル全体での脱炭素ニーズの高まり	利用者が自動車や機械等を動かす時に発生するCO_2削減ニーズの高まり（最終財メーカーのスコープ3下流）	• 環境貢献型製品の継続的創出、更なる低フリクション化、軽量化 • 4コアテクノロジープラスワンで生み出す新技術・新製品の創出	●
			自動車・機械メーカー等が購入する部品に対するCO_2削減ニーズの高まり（最終財メーカーのスコープ3上流）	• NSKの事業活動における脱炭素化を製品価値に反映	●
			自動車・機械メーカー等の製造工程で発生するCO_2削減取り組みの加速（最終財メーカーにおけるスコープ1+2）	• トライボロジー技術を活かした新たなソリューションの提供	●
	市場	電動化の進展	• 自動車電動化用途向け製品/ソリューションの需要拡大 • トラクターやブルドーザ等の産業機械用モビリティおよび工作機械等の電動化ニーズ拡大	• モビリティ（自動車・産業機械）および工作機械等の電動化対応製品（アクチュエータ等）の開発・営業・生産・ソリューションの強化 • デジタルツイン技術の活用による開発スピードの短縮化	●
			蓄電・充電技術の需要増	• オープンイノベーションへの参画を通して電動車普及の課題解決に貢献	●
		空調設備需要の拡大※	空調設備向け製品/ソリューションの需要拡大	• メンテナンスフリーに貢献する製品/ソリューションの強化	●
		鉄道の需要拡大	鉄道向け製品/ソリューションの需要拡大	• 鉄道向け、風力発電向け製品の開発・営業・生産・ソリューションの強化	●
	エネルギー源	再生可能エネルギー需要の拡大	風力発電の需要増		●
			蓄電・充電技術の需要増	• 冷却ファン向け高速回転軸受の開発	●
			故障診断・余寿命診断ニーズの高まり	• 設備・装置のコンディションモニタリングシステム（CMS）事業の強化・拡大	●
			水素エネルギーに関連した製品/ソリューションの需要拡大	• 過酷環境・特殊環境向け製品開発の推進	●
	レジリエンス	BCP対応への投資拡大※	防災・減災対策として、インフラ整備に必要な建設機械等の需要増	• 建設機械向け製品の開発・生産の強化	●
		水素エネルギー需要の拡大	災害対策に伴う発電機需要の拡大	• 家庭用小型発電機向け製品開発の推進	●

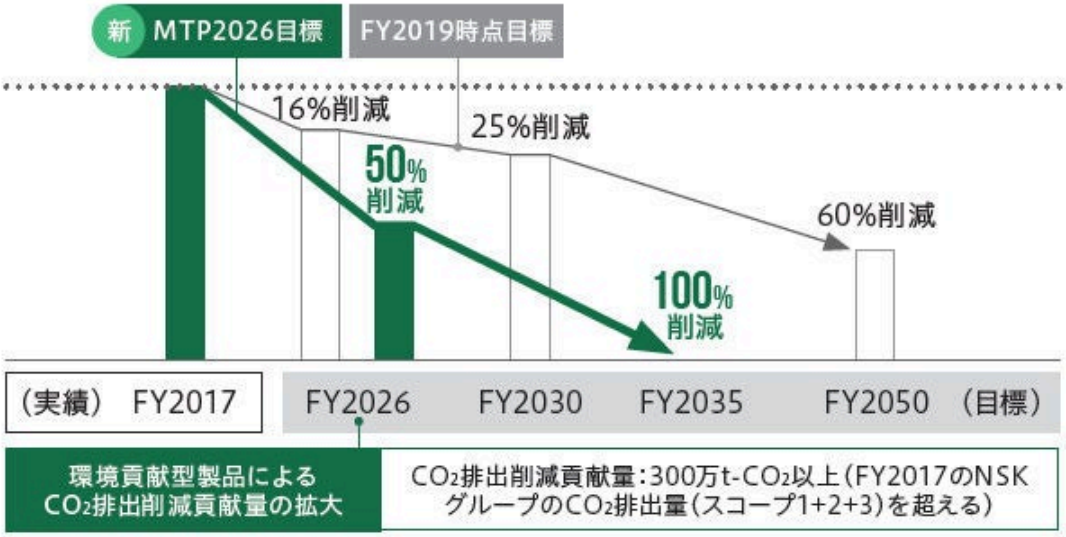
対応策によるリスクの見通しと機会は、1.5°C～2°Cシナリオをベースに作成。ただし、※は4°Cシナリオを想定

財務影響の算定にあたって、浸水のリスク及びその影響による停止日数・被害率や炭素税価格の予測値は、公的な機関等から公表されているデータ等を利用して算定

指標と目標

NSKでは、事業活動からのCO_2排出量の削減と、環境貢献型製品によるCO_2排出削減貢献量の拡大を両輪として、長期的な目標を設定し取り組みを進めています。特に事業活動からのCO_2排出量の削減について、NSKは2022年度からはじまったMTP2026では、2035年度にスコープ1及びスコープ2のCO_2排出量を実質ゼロにする目標を設定いたしました。このCO_2排出量削減目標は、企業価値向上に整合する目標の一つとして、執行役の短期業績連動報酬の指標にも用いています。

■ 事業活動からのCO_2排出量の削減（スコープ1+2）



NSK Group
Sustainability Report 2025

Social

社会

研究開発 082
安全マネジメント 085
品質マネジメント 096
サプライチェーンマネジメント 107
人材マネジメント 117
ダイバーシティ（多様な人材の活用） 129
安全・健康・働き方（いきいきと働き続ける職場づくり） 135
人事制度・キャリア開発（成長に資する機会と場の提供） 147
社会への参画と発展への貢献 153
人権尊重 155

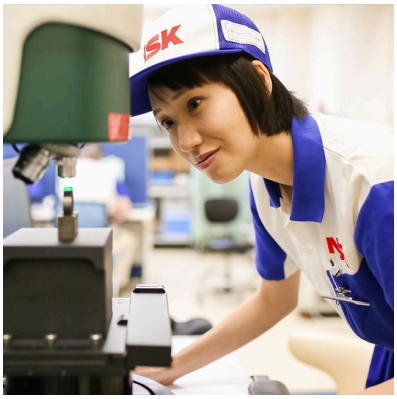
社会

研究開発 ▸▸
安全マネジメント ▸▸
品質マネジメント ▸▸
サプライチェーンマネジメント ▸▸
人材マネジメント ▸▸
ダイバーシティ（多様な人材の活用） ▸▸
安全・健康・働き方（いきいきと働き続ける職場づくり） ▸▸
人事制度・キャリア開発（成長に資する機会と場の提供） ▸▸
社会への参画と発展への貢献 ▸▸
人権尊重 ▸▸

研究開発

研究開発理念
コアテクノロジー

研究開発理念



NSKは、企業理念に定める「円滑で安全な社会と地球環境の保全」を実現するため、常に新技術の追求と品質向上に力を注いできました。ベアリング、自動車部品、精機製品の各製品分野において世界をリードするNSK。その技術を支える基盤となっているのが、「トライボロジー（摩擦制御技術）」、「材料技術」、「解析技術」、「メカトロ技術」のコアテクノロジーです。

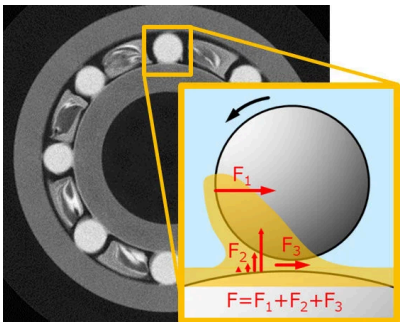
そして、もう一つの重要な技術でNSKの強みとしているものが、コアテクノロジーを形にする「生産技術」です。

コアテクノロジーで生み出された技術や製品は、世界の産業の発展と、人々の豊かな生活に貢献しています。

NSKはこれからも社会の変化やお客様のニーズを的確に捉えて、高機能・新機能製品をタイムリーに市場へ供給することにより、省エネルギー、CO_2排出量抑制など地球環境保全を図るとともに、安全・安心な社会の実現に貢献します。

コアテクノロジー

トライボロジー



ベアリングの玉周辺の摩擦

「摩擦」を理解しコントロールする

トライボロジーは、運動しながら接する物質の間で起こる摩擦・摩耗を潤滑や材料表面で制御する技術です。回転・往復運動時に極薄い油膜を介して伝わる大きな力を、独自に開発した潤滑剤や表面被膜・形状で最適にコントロールし、高速性・静音性・耐久性などの性能を極限まで高めます。

材料技術

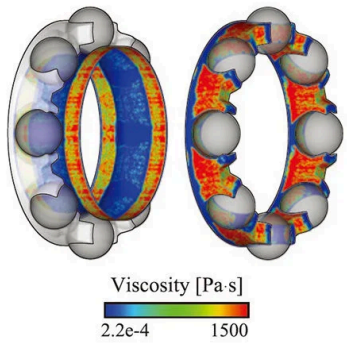


セラミックや樹脂を活用したベアリング

「性能」の耐久性、信頼性の徹底追求

製品の性能を左右する技術として、その「材料」の研究・開発に終わりはありません。材料組成や熱処理条件を最適化した金属材料や高分子材料、セラミックスを活用する技術など、機能向上・耐久性・信頼性という常に進化を続ける要求に応えながら、コストと生産性の両立も追求しています。

解析技術



ベアリングのグリース流動解析の例

現象をサイバー空間上に再現、性能を予測

高い精度や耐久性の実現には、培ってきた知見はもちろん最新のシミュレーション技術により、製品の性能をバーチャルに試験・評価することが重要です。NSKの高度な解析技術は、実物での試験が難しい極限状況での性能評価を可能とし、最適設計や製品開発のスピードアップを実現しています。

メカトロ技術



アクティブキャスタ

技術が「人」をサポートし、便利で安全で快適な未来を

メカトロ技術は、ベアリングやボールねじ、リニアガイドなどの機械要素技術と、モーター、センサー、コンピューターを組み合わせ、メカの良さをコンピューター制御でより引き出す技術です。自動車やバイオ医療をはじめとした様々な産業機械に新たな機能・性能を付加するとともに、信頼性の向上、そして暮らしの利便性・安全性に貢献しています。

生産技術



韓国 天安工場

「コアテクノロジー」を形にする

コアテクノロジーによって環境貢献、安全・安心を向上させるためには、それを形にする必要があります。また、高品質を安定して生産することが必要です。NSKは、設備の知能化やIoT活用、生産システム全体の最適化に取り組み、省スペース、省エネルギー、省人化を高レベルで行うスマートファクトリー化を実現しています。

NSKの歴史については、こちらをご覧ください

基本的な考え方 | 体制 | 目標と実績
労働安全の取り組み

基本的な考え方

NSKグループは「安全」をコアバリューの一つに位置づけ、従業員の意識を高め、基本行動判断のよりどころとしています。従業員一人ひとりの安全を確保し、全ての従業員が安全に行動できるよう、NSKグループは安全理念に基づき、様々な取り組みを実施し、現状に満足することなく、常に安全レベルの向上を目指しています。

NSKグループの安全理念

安全をすべてに優先
安全・安心・働きやすい職場づくり

NSKグループの安全理念

全ての従業員およびNSKグループ内で働くビジネスパートナーの安全と健康を守る活動に取り組んでいます。いかなる業務よりも優先するのは「安全」であり、安全の上に企業活動が成り立っていることを理念で表現し、従業員一人ひとりのマインドの基本としています。グローバルに全ての職場で安全を確保し、安心して働ける、つまり「働きやすい職場」を自らが目指し行動します。



NSKグループの安全方針

NSKグループでは、安全方針※に上記の3つの重点施策を掲げ、安全・安心・働きやすい職場づくりに取り組んでいます。「人づくり」として、2020年度より経営層にフェルトリーダーシップ（経営幹部の安全への想いを、従業員が感じることのできるリーダーシップ）を発揮してもらうため、「経営幹部コアバリューワークショップ」を実施しています。生産拠点では従業員によるワークショップを実施して相互啓発型の安全文化を醸成しています。「ハード対策」として、STOP6+2活動やリスクアセスメントを通じた設備や作業のリスク軽減に取り組み、重大災害の未然防止を図っています。外来工事業者や請負会社などのビジネスパートナーに対しても安全に作業ができる環境づくりに取り組んでいます。「コンプライアンス」では、安全保護具を作業者に支給し関係法令や作業手順書を遵守することはもちろん、労働災害や事故の未然防止につながる新たな取り組みを外部に積極的に発信することでより多くの企業、関連機関からの情報を収集し、新たなNSK標準として推進する取り組みを行っています。

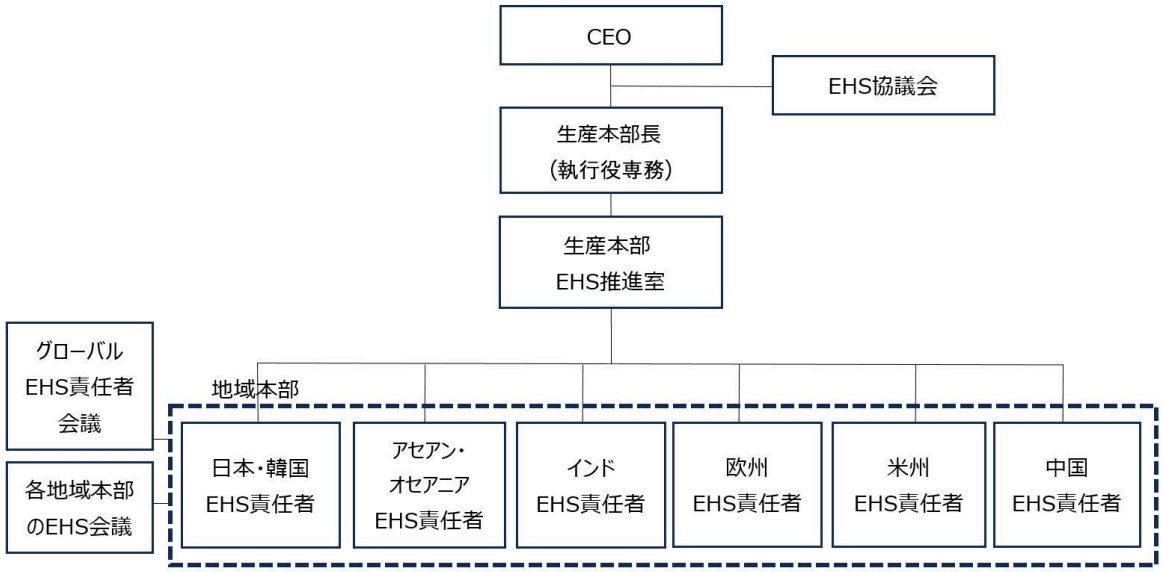
※生産本部長（執行役専務）により承認。

体制

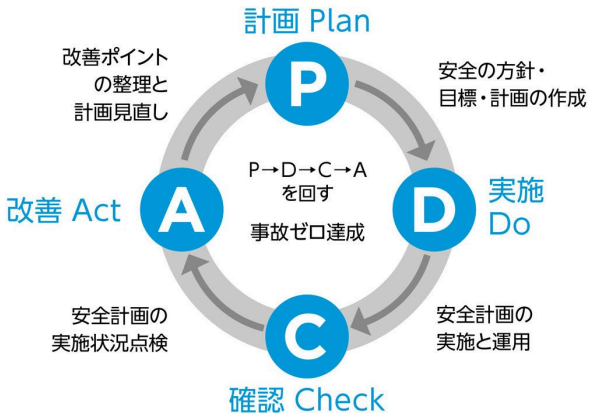
安全マネジメント推進体制

NSKグループは、CEOをトップとしてグローバル安全マネジメント体制を敷いています。安全マネジメント体制による諸活動は生産本部EHS推進室から各地域本部を通じてNSKグループ各社によって推進されています。
また各地域の課題推進にあたっては安全マネジメントの最高意思決定機関である「EHS協議会」（生産本部長、工場長、事業執行役員が参加）によって年次方針の決定と課題進捗協議を年4回行い、「グローバルEHS責任者会議」（各地域のEHS責任者が参加）と併せて2つの会議体を通して協議し、課題や取り組み内容の共有を図っています。

グローバルEHS運営体制



安全マネジメント体制



また日本では、会社・組合員が参画する「中央安全衛生協議会」や「安全衛生委員会」を開催し、労働災害の発生状況やその分析結果などを議題に取り上げています。

労働安全衛生マネジメントシステム

NSKグループの全ての生産拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の外部認証を取得済です。さらに第三者機関のマネジメント監査および有資格者による内部監査を年1回実施することで、マネジメントシステムの実効性を高めるとともに常に安全レベルの向上を目指し活動の継続的な改善を図っています。

品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステム認定取得状況

BCP対応時の労働安全の取り組み

NSKでは日本本社及び日本国内のグループ会社を含む各事業所において、有事の組織体制、対応手順、ツール類など、危機発生に備えた事前準備を行っています。またBCPの訓練において、災害発生時の状況をシミュレーション体験し負傷者救護・救助方法を学ぶ訓練を実施しています。

詳細は、事業継続マネジメント（BCM）をご覧ください。

労働災害の調査手順

NSKでは労働災害が発生した場合は、グローバルの各拠点に直ちに労働災害発生速報を展開しています。また、生産本部EHS推進室と労働災害発生拠点が連携し、労働災害の原因究明と対策を実施しています。その後、各拠点に再発防止策を共有しています。

目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

方針		人づくり	ハード対策	コンプライアンス
MTP2026	目標	● NSK安全文化ワークショップの展開による安全文化醸成 ● 安全防火エキスパートの育成	● リスクアセスメントによる労働災害/火災リスク抽出とリスク低減	● 予防予知技術の導入と標準化 ● 既存情報の分析化と未然防止活用
2024年度	目標	● NSK安全文化ワークショップの中国地域展開 ● 独立型/相互啓発型安全文化到達支援 ● リスクアセスメント推進リーダー第二期生修了	● 設備安全レベル改善（継続） ● 高リスク拠点に対する重点指導による労働災害撲滅	● 外来工事業者安全管理見直しによる工事労働災害防止 ● 社内外向け安全意識向上への貢献（全国産業安全衛生大会など）
	実績	● 中国2工場でNSK安全文化ワークショップ実施 ● 相互啓発型安全文化到達3工場、独立型安全文化到達3工場 ● リスクアセスメント推進リーダー第二期生16名育成完了	● 設備重点確認ポイントによるリスク再点検を行い、設備安全レベル改善を実施 ● 前年度労働災害発生実績から高リスク8拠点に対し重点指導を実施	● 外来工事管理システム改修及び工事立会基準強化実施 ● 全国産業安全衛生大会 安全教育分科会で当社活動事例を発表
2025年度	目標	● 独立型/相互啓発型安全文化到達支援 ● リスクアセスメント推進リーダー第三期生修了	● 設備安全レベル改善（継続） ● 高リスク拠点に対する重点指導による労働災害撲滅	● 社内外向け安全意識向上への貢献（全国産業安全衛生大会　機械・設備等の安全分科会発表、外部企業との安全交流会実施）

休業度数率 目標と実績

MTP2026 目標	2024年度 実績
0.10	0.17

※休業度数率＝休業災害発生件数÷延べ実労働時間×1,000,000

休業1日以上の労働災害を休業災害と定義しています。

非継続事業（ステアリング事業）を含むグローバルの休業度数率は0.15となります。

労働安全の取り組み

NSKグループでは、個々の安全意識を高める取り組みとして、「継続的な安全意識向上活動」と「安全について考える時間を増やす活動」の両面で活動を進めています。「継続的な安全意識向上活動」としては、KYT実践、ヒヤリハット※提出、指差し呼称実践を継続的に職場で展開しています。KYT実践は、自職場の過去の災害事例やヒヤリハット事例を冊子にまとめ、朝礼などで全員が唱和することで活動のマンネリ化を防止しています。「安全について考える時間を増やす活動」は、自分事化、コアバリューコンタクト、安全に関するグループ活動を実施しています。グループ活動は、国内拠点を対象に年に2回、安全に関するテーマを設定し全員参加で改善活動を行い、優秀活動を表彰しています。

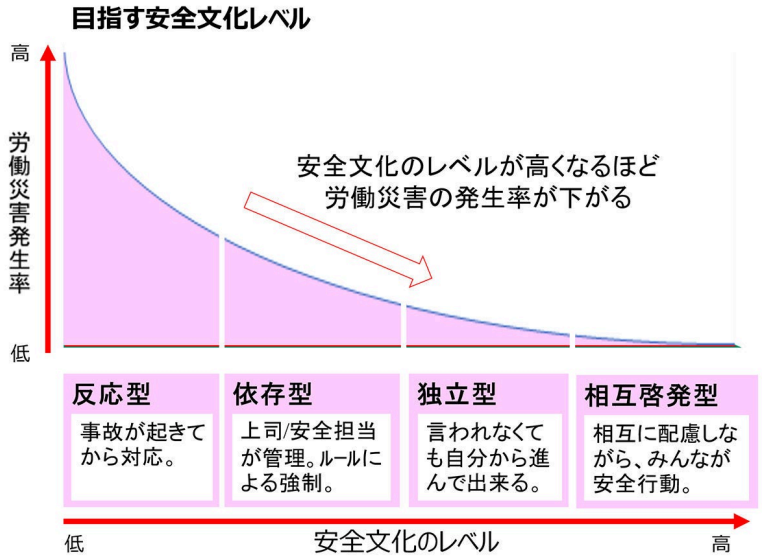
※事故には至らなかったものの、「ヒヤリ」や「ハッ」とした経験。

人づくり

ー 安全文化醸成（NSK安全文化ワークショップ）

安全文化醸成の取り組みとして、NSK安全文化ワークショップを進めています。安全文化ワークショップの実施において、まず生産拠点毎に全従業員に対する安全文化アンケートを実施し、現状の安全文化レベルを判定すると同時に「組織体制」、「リーダーシップ」、「業務運営」の強みと弱みを分析します。次に従業員インタビューと現場観察を実施し、現地現物で改善のヒントを見つけます。そして部課長全員による2日間のワークショップを実施し、安全文化レベルを向上させるための行動計画を策定し実行します。独立型や相互啓発型といった安全文化レベルの高い拠点は労働災害発生率が低い傾向にあることから、継続的な安全文化レベルの維持向上につながる取り組みが必要と考えています。

自分達で決めた行動計画の実行と各階層への安全啓発を進めた後に、再度安全文化アンケートを実施し、安全文化レベルが向上したか、また強み弱みおよび行動計画の有効性を振り返り、更なる安全文化醸成につなげています。国内工場のみならず、グローバル工場にも展開を進め、NSKは「相互啓発型」の安全文化を目指し、これからも活動を進めていきます。

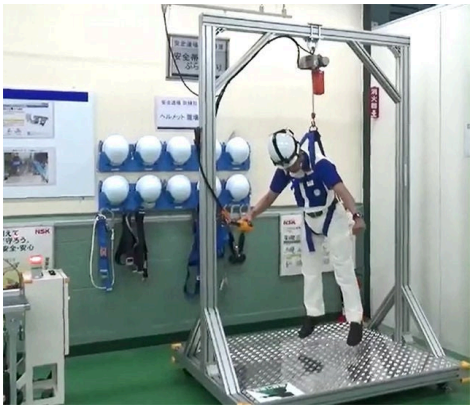


各部門でのコアバリューコンタクトの実施

NSKグループでは、2019年度以降、会議や打ち合わせ、朝礼等の冒頭にセーフティコンタクトを実施してきました。セーフティコンタクトは「安全に関する考え・想いを仲間と共有する活動」として、従業員が安全について考える時間を増やし、安全への感受性を高めることを期待しています。「身近な人から聞く話は共感しやすい」、「安全に対しこんな考え方があるのか、ということを再認識できる」との意見もあり、NSKグループの安全ツールとして継続してきました。
2022年度以降は、「セーフティコンタクト」を「コアバリューコンタクト」に拡大し、従業員がコアバリュー（安全・品質・環境・コンプライアンス）について考える時間を増やしています。

安全道場

NSKグループ全ての生産拠点に「安全道場」と名付けた施設を作り、労働災害の疑似体験機を使った教育を行っています。そこでは、NSKグループ内で実際に発生した労働災害や危険作業のリスクを認識し、正しい作業ルールを順守することで、一人ひとりが安全を優先することの大切さを学んでいます。安全道場は工場の全従業員を対象とし、毎年定期的に実施されています。運用手順はマニュアル化され、各国の工場に展開され安全文化の醸成に役立てています。最近では、VR（バーチャルリアリティ）による教育コンテンツも取り入れ、高所作業や火災現場といった疑似体験もできるようにしています。



安全帯ぶら下がり体験



安全道場でのVR安全教育

STOP6+2活動

NSKグループでは、重大災害未然防止として「STOP6+2」活動を展開しています。STOP6は重大災害を防止するための取り組みであり、製造業における災害事象を分類し重点活動を行うものです。その活動にNSKグループは、「酸欠、中毒による災害」と「一人作業の禁止」を追加し、「STOP6+2」活動を展開しています。

STOP6+2の重点活動テーマ

1		挟まれ、巻き込まれ等の災害
2		重量物との接触等の災害
3		車両との接触等の災害
4		墜落、転落による災害
5		感電による災害
6		高熱物との接触、爆発等の災害
プラス2	1	酸欠、中毒による災害
	2	一人作業の禁止

ハード対策

リスクアセスメント

NSKグループの生産現場では設備・機械のリスクアセスメントを進め、リスクが高いと評価された項目への対策を実施して労働災害リスクの低減を継続的に推進しています。
新規設備や新工程に対しても、開発段階からリスクアセスメントを実施することで安全性を高めています。現在は、外部団体の資格認証を取得したセーフティアセッサの育成を進めており、適正な知識と技能を備えた人材によるリスクの低減措置を図っています。現在、セーフティアセッサの累計人数は、約1,000人となっており、社内の取得者数を増やす取り組みを継続的に進めています。
このような取り組みは中国地域にも展開を図っており、生産本部の社内講師が現地に出向き、実際の生産現場でリスクアセスメント実践を行いリスクアセスメントの定着およびレベル向上を図っています。
これにより、NSKグループ全体の労働災害発生件数は年々減少し、活動を開始した当初と比較すると半数以下にすることができました。



資格取得者へのリスクアセスメント技能向上社内研修の様子

コンプライアンス

動画での被災事例の共有

NSKグループの拠点で労働災害が発生した際はその情報が世界中の事業所のイントラネットに掲示され、再現動画を作成し、発生状況の詳細を確認することができるようにしています。このような取り組みにより各職場で「類似する作業や類似する状況はないか」といった自分達の職場に置き換えて考える「自分事化※」を推進しています。
過去に発生した労働災害を全員で共有することにより、再発防止に努めるとともに、安全意識を高めさらなる「安全・安心・働きやすい職場づくり」を推進しています。



災害再現動画一部抜粋

※自分事化：物事や課題を自分のものとしてとらえ、主体的に取り組むこと、また自分自身がその仕事に関心を持ち、関わることを意味します。この自分事化を職場、従業員一人ひとりが実施することで、自分の周りの新たなリスクに気づき、安全環境の改善が進みます。職場内の安全に関するコミュニケーションも増加し、相互啓発型の安全文化醸成に役立っています。

安全意識向上への貢献（全国産業安全衛生大会）

NSKグループでは、機械安全の専門資格を取得した人材について、座学と生産現場でのリスクアセスメント実践を通じてリスクアセスメント推進リーダーを育成しています。またリスクアセスメント推進リーダーを中心に、国内の全ての生産設備について、リスクの抽出漏れを再点検するプロジェクトを展開しています。このような取り組みを通じ、リスクコミュニケーション（危険性の社内共有）が進み、現場で作業する従業員に対し、高いレベルで問題点の指摘や議論ができるようになりました。
現在、社内でセーフティアセッサの資格者は1,000人を超え、国内外拠点で発生していた労働災害件数は活動を開始した2016年から6割減少する成果が生まれています。国内の休業度数率は0.20で製造業の平均水準を大きく下回っており、合理的なリスク評価とリスク低減が成果に表れています。これらの安全に関する人材育成と労働災害削減の事例を第83回全国産業安全衛生大会で共有しました。



第83回全国産業安全衛生大会での発表の様子

外来工事ガイドブック見直しおよび工事ルール再徹底

高所作業や火気使用作業など高リスク作業を実施する外来工事業者の安全確保のため、18項目からなる外来工事管理標準を制定し、定期的に規定・基準の見直しを図ることで、工事労働災害ゼロの継続を目指しています。具体的には、危険作業の際の立会い強化、工事責任者・作業責任者への事前教育内容のレベルアップ、作業ポイントチェックシートを活用した作業前の相互安全確認の実施などです。
これらの工事申請フローは、NSKで開発した外来工事管理Webシステムによって工事申請から工事完了までのプロセスが一元管理されると同時に当日の工事予定、工事場所がパソコン上でも確認できるなど効率化も図っています。



外来工事業者管理標準教育動画（一部抜粋）

基本的な考え方 | 体制 | 目標と実績 | 品質向上に向けた取り組み

基本的な考え方

NSKグループは、品質をコアバリューの一つと位置づけ、製品やサービス、提供する情報を含め全ての品質を業界でNo.1にすること、即ち「Total Quality No.1」を実現することで、世界中のお客様に喜ばれるモノづくりを目指します。

品質保証ビジョン2026（「お客様第一」の「100%良品」）に向け、「NSK品質保証の三本柱」に基づいた活動に取り組んでいきます。

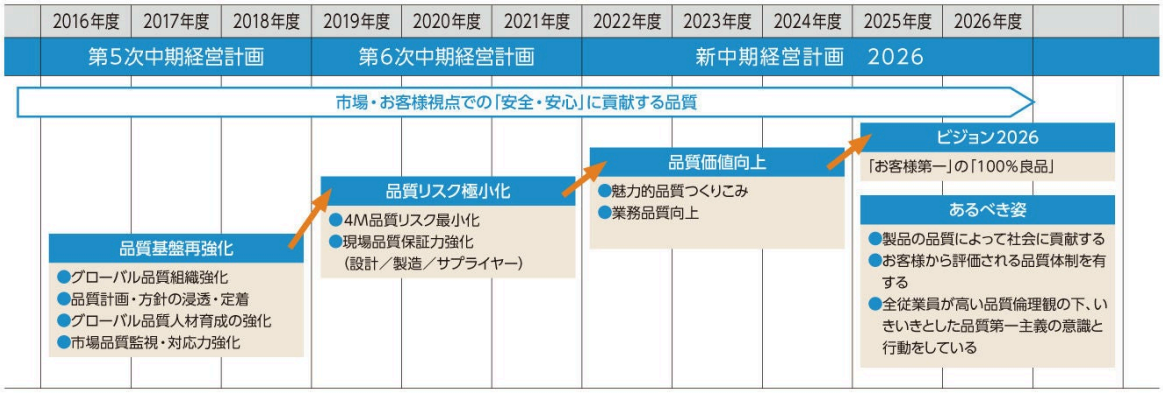
NSK品質保証の三本柱



1. NPDS(NSK Product Development System)活動の推進	お客様の新規案件を、迅速、確実に安定生産に結びつけるため、品質をプロセスでつくりこむための活動を進めます
2. NQ1(NSK Quality No.1)活動の推進	不良「ゼロ」の安定生産を目指した活動を進めます
3. 人づくり	品質づくりを支える人材育成を進めます

品質保証ビジョン2026

2026年までに実現すべき目標として策定したのが「品質保証ビジョン2026」です。「品質保証ビジョン2026」では、上記のとおり「三本柱」を掲げています。「設計品質」、「製造品質」、「サプライヤー品質」、最終的に「市場品質」を高めるという、部門協働での一貫した、かつシームレスな品質向上に取り組み、Total Quality No.1を実現します。2026年には「お客様第一」の「100%良品」を目指します。



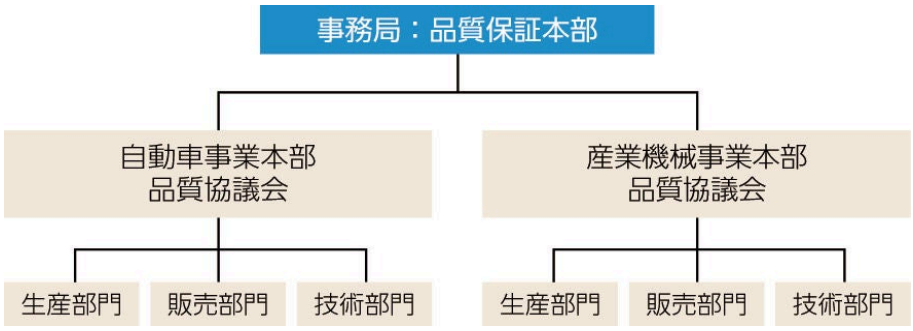
体制

品質保証体制

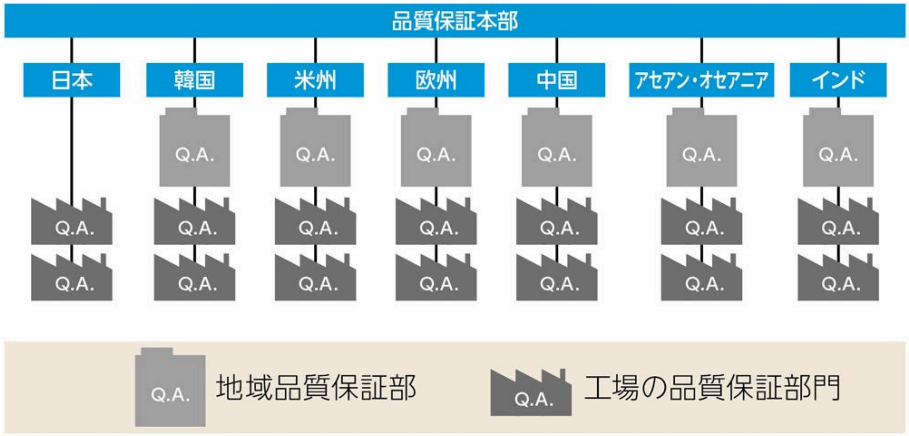
NSKグループは、サステナビリティ・コアバリュー委員会を設立し、コアバリュー（安全・品質・環境・コンプライアンス）の推進・強化のため、方針の議論や関連リスクの共有を通して全社的課題を設定し、それらの解決に向けた提言と進捗のモニタリングを行っています。
また、品質マネジメントのグローバルな統括部門として品質保証本部を置くとともに、サステナビリティ・コアバリュー委員会の下部組織として各事業本部内に品質協議会を設置し、生産・販売・技術の各部門が連携しながら品質向上のための取り組みを進めています。品質保証本部は、毎月開催されるオフィサーズ・ミーティングでグループ全体の品質管理状況について経営層に報告を行っています。

さらに、韓国、米州、欧州、中国、アセアン・オセアニア、インドに各地域を統括する地域品質保証部を設置し、それぞれの国や地域のお客様の視点を最優先としてグローバルな品質保証体制を整備しています。グローバル会議（年2回）や地域品質会議（各地域年2回）を定期的に開催し、情報をグローバルに共有しながら各地域でのモニタリングや監査、サポート体制の強化に取り組んでいます。

品質協議会



グローバル品質保証体制



目標と実績

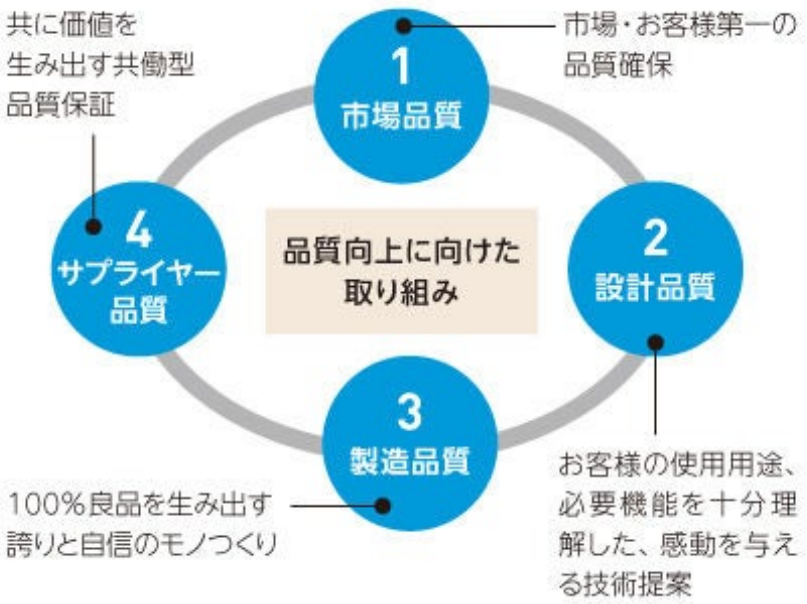
中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

方針		NPDS活動の推進（NSKProduct Development System） －お客様の新規案件を、迅速、確実に安定生産に結びつけるためのNSK独自の品質管理システム－	NQ1活動の推進（NSKQuality No.1） －不良「ゼロ」の安定生産を目指した活動－	人づくり －品質づくりを支える人材育成－
MTP2026	目標	● グローバルNPDS質向上（DRの厳格化、設計-製造一体型デジタルFMEA※導入） ● グローバル過去トラ システム定着と製造過去トラへの展開	● 品質デジタル管理化（完成検査/トレサビリティ/重要工程管理強化） ● 工程能力の管理強化	● 全社員への品質教育の展開（バーチャル化教育/eラーニング）
2024年度	目標	● 設計-製造一体型デジタルFMEAシステムの活用開始 ● グローバル過去トラシステム強化（社外情報連携）	● 自動外観検査機導入ガイドラインのグローバル展開 進捗管理チェックシートを活用し、自動外観検査機の導入推進 ● ガイドラインを改訂し、製品群/工場ごと狙いの整理と明確化 各工場/生産ラインでのトレサビリティ導入ロードマップ作成 ● DRエキスパートによる工程能力の新ルール適用状況モニター	● 入社から10年間継続した品質教育を行い、品質意識の醸成を目指す
	実績	● 設計-製造一体型デジタルFMEAシステムの自動車事業における新製品立ち上げ時の活用 産業機械事業でのデジタルFMEAモデルの作成完了 ● グローバル過去トラシステム内へ公開品質情報の追加 グローバル過去トラシステムのモバイル版構築完了と、システム利用開始	● 自動外観検査機導入ガイドラインの国内海外共に100%展開実施 自動外観検査機の導入推進(目標に対して80%達成) ● 製品群/工場ごとのトレサビリティ目標を明確化したガイドラインの改訂完了 目標導入ロードマップの作成展開完了 ● DRエキスパート評価にて新ルールの適用状況のマンスリーモニターを実施(適用率：約70%)	● NSKコアバリューとモノづくりの共通基本教育(10年間繰り返し教育)運用開始 -目的・内容の構築 -工場単位で実施開始(実施率:約70%)
2025年度	目標	● 設計-製造一体型デジタルFMEAシステムの継続活用 ● グローバル過去トラシステム強化(公開品質情報の拡充と内容精査) AIを用いたグローバル過去トラシステム活用	● 自動外観検査機の最適設備仕様の決定 進捗管理チェックシートを活用し、自動外観検査機の導入推進 ● 改訂したガイドラインに基づくGap解析実施 活動先行工場の事例化とグローバル共有 ● 工程能力の新ルール適用状況の傾向分析と課題抽出 ● 実施結果の技術部フィードバックによる工程能力強化推進	● 品質ポータルを活用した品質マネジメントシステムに関する教育 対象：国内 品質保証課員、1回/年

※FMEA： 設計・製造上の潜在的な故障モードを特定し、影響度を評価して対策を講じるための手法

品質向上に向けた取り組み

NSKグループでは、市場・お客様第一の品質確保を行うため、設計品質、製造品質、サプライヤー品質の一気通貫した品質向上活動に取り組んでいます。
下の4つの指針のもと、一丸となった品質のつくりこみを実現します。



市場品質を高める取り組み

NSKグループは、モノづくりのメーカーとして、NSK製品を直接使用するお客様だけでなく、社会からの期待にも応える品質づくりを目指しています。このため、お客様が求める基準を満たすことに留まらず、NSK製品が組み込まれた製品を使用する最終ユーザーの視点でニーズを的確に把握し、社会が求める品質を満たした製品・サービスをお客様に提案していくための体制構築を目指しています。

ー 顧客管理データベースの構築

NSKグループは、お客様のご要望に的確にお応えするため、設計に関する技術サポートや製品の使用に関するノウハウの提供などを行っています。また、お客様のご要望への対応履歴などの情報を蓄積したデータベースを構築し、各国・地域からの情報を集約することで、製品やサービスの向上につなげています。

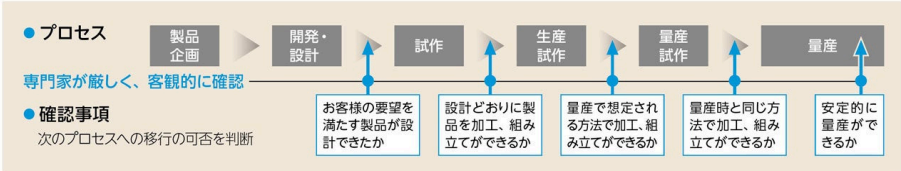
設計品質を高める取り組み

設計段階での品質を向上させるため、市場のお客様の声を設計に反映させています。お客様の要求を満たした「基本の品質」に、NSKグループが長年培ったノウハウや市場における経験に基づいた「ねらいの品質」を加味することで、より高いレベルの製品の設計に努めています。

品質をプロセスでつくりこむ「NPDS（NSKProduct Development System）」活動

NSKグループは、新規案件に迅速かつ確実に対応し、お客様にご満足いただける製品を量産していくため、NSK独自の品質管理システム「NPDS」をグローバルに展開しています。製品企画から開発・設計、試作、量産までの各プロセスで、懸案事項が解決されていることを確認し、品質をつくりこんでいきます。また、量産体制に入ってからも、高い品質を安定的に維持するための管理を徹底しています。

NPDSの概要



開発製品におけるデザインレビューの品質向上教育

新規開発案件の製品品質を向上させるため、NSKグループではデザインレビュー（Design Review＝DR）を行う社内独自のDRエキスパート制度を設け、グローバルにデザインレビューの質を向上させる施策に取り組んでいます。これらのエキスパートによって設計段階から量産段階まで製品の品質に関する課題の洗い出しを行い、問題発生の未然防止を図っています。また、NSK開発製品のデザインレビューの内容充実とともに、知識・経験豊富なエキスパートにより、①お客様の要求を把握したロバスト設計※提案、②4M重視の製造工程の構築、安定生産、③技術の伝承、若手エンジニアの教育の場の開発を目指しています。

デザインレビューの底上げのためには、レビューに必要な資料やデータの事前準備が重要であり、DRの前に参加者全員が内容を把握することで、効率良く充実した審議を行うことができます。NSKではDRエキスパートと設計開発者が直接話し合いを行う場を増やし、個々の技術レベルの向上と各DRのステップに必要な技術資料の充実に取り組んでいます。また、各DRステップでの最適評価とフィードバックを行うことで、DRの質向上に伴う開発案件の品質向上に取り組みます。

※ ロバスト設計：様々な使用条件や要求特性をカバーできる設計

製造品質を高める取り組み

お客様の求める品質を製品として形にし、安定して社会に提供していくための取り組みを進めています。
「4M」－Man（人材）、Machine（設備）、Material（材料）、Method（手法）－ を重視した製造工程を構築し、製品の品質向上を目指しています。

4Mの重点課題

Man（人材）
品質道場をグローバル全工場に設立し、製品の使われ方や取り扱い方、正しい検査手法等を学ぶ場を提供することで、全従業員の品質意識向上に努めていきます。

Machine（設備）
品質問題再発防止のための品質投資を計画的に進めていきます。

Material（材料）
軽量化、高信頼性の材料開発を継続し、ロバスト設計による品質安定化を目指します。

Method（手法）
良品条件にこだわった製品のつくりこみを目指します。

品質検査による製品保証

お客様が安心して製品をお使いいただけるよう、NSKグループでは確実な検査を行うことで品質保証を行っています。検査には外観検査と機能検査があり、製造における受入～出荷までの節目で検査を行うことで、不良品の流出防止を図っています。
今後は検査の自動化を推進し、工程保証度の強化と高効率化を目指していきます。

データ活用による品質不具合の未然防止

NSKではグローバルの全工場を対象とした熱処理コックピット化を推進しています。これにより熱処理炉の稼働状況を常時監視することができ、そこから得られるビッグデータを管理することで、熱処理不具合の未然防止を目指します。
他にも鉄道車両や大規模プラントのような故障時のリスクが高く、また使用環境にてメンテナンスや検査を実施することが困難な製品を扱うお客様に対する品質確保と不良の未然防止を目指し、CMS（Condition Monitoring System）という異常検知システムを導入しています。軸受動作時の振動を検出し、その振動診断を行うことで異常兆候の検知を可能とし、お客様に安心して製品を使用いただくことを目指しています。

グローバル品質改善活動とその展開

NSKグループでは、グローバル全生産拠点の品質マネジメント状況を毎月モニタリングしています。品質改善活動として全生産拠点を対象とした不良ゼロ活動、再発防止活動、品質道場活動などに取り組み、品質保証本部では各活動に表彰制度を導入し、活動の活性化を目指しています。また、品質面において特に優れた実績をあげた生産拠点を優秀工場と位置づけ、工場の特性や運営面での取り組みなどを分析して、他の生産拠点への水平展開を進めています。

工場間品質交流会の目的

- 他工場の良い活動から学ぶ
- 困りごとの共有～解決策の相互提案
- 問題の自分事化（自工場で同じ問題を起こさないかという視点）

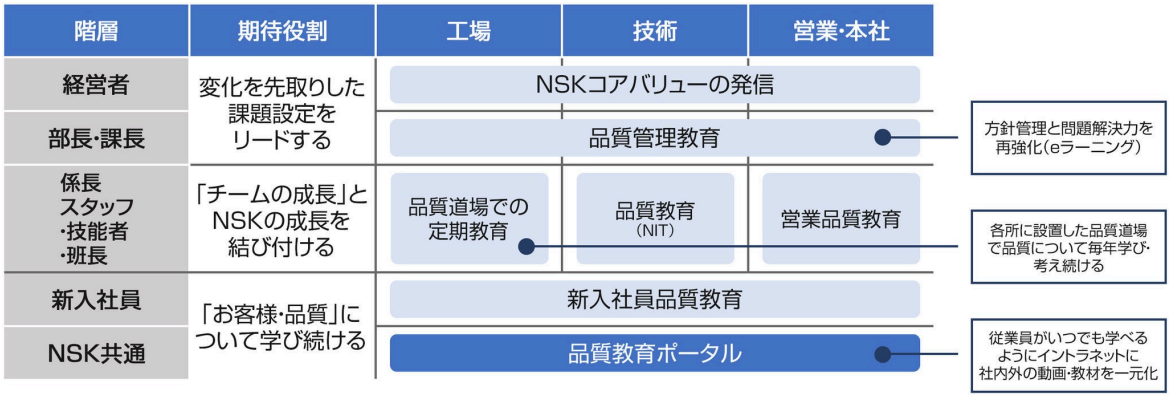
品質教育

NSKグループでは、コアバリューの一つである品質に関して、継続的な意識と知識の向上を目指し、全従業員を対象とした品質教育を毎年行っています。
NSKの品質教育は品質保証本部が全体の構成を設計しています。本社人事部門、NIT※などが従業員の所属部門や階層に応じて開催する集合教育の中で、適切な品質教育を行っています。
加えて、2019年度より工場と技術部に品質道場を整備し、そこで毎年定期的な品質教育も実施しています。

教育内容

- 新入社員や管理職に対する役職に応じた階層別品質教育
- 実際の事例や製品に触れることができる品質道場教育
- 全社員に向けたeラーニングを用いたデジタル品質教育

「MTP2026」機能別・階層別品質教育



※NIT（NSKInstitute of Technology）：製品の用途・取り扱い、品質管理、製造法、コストなど総合的な技術教育を行う、学部制、単位認定制の教育機関。NSKおよびNSKグループ技術部門の社員に対する教育組織として2007年に設立され、技術面からNSKの競争力を支える高度技術人材の育成を目指しています。

品質道場※教育

品質教育は、“意識→知識→技術・技能”の順で学ぶことが重要と考えています。人に起因する不良品の発生を撲滅することを目指し、全世界の生産工場52拠点に品質道場を設置しています。品質道場では品質の重要性を説明し、意識を醸成するとともに、実際の製品や不具合品に直接触れることで製品知識および品質知識を得ることができます。NSKでは、生産工場・技術部で業務を行う従業員は一人年2回以上の品質道場教育を受講することを目標に掲げ、活動を進めています。その中で習得したものを自らの仕事とつなげ発揮することで、高品質なモノづくりの現場を支える人材を増やし、Total Quality No.1を実現していきます。



品質道場教育：現地

※ 全道場にて師範と師範代を選任し、教育内容の充実・更新、講師の育成や教育計画の策定まで、道場の総合管理を行い運営しています。

サプライヤー品質を高める取り組み

高品質な製品には、高品質な部品や材料、油脂類などが必要不可欠です。NSKグループでは、サプライヤーの皆様との信頼関係をベースに品質を高める取り組みを進めています。品質保証本部が主体となりサプライヤーの皆様の品質の見える化、改善課題の立案、およびサプライヤー製品受け入れ工場と共同した品質向上活動に取り組んでいきます。

主な取り組み

方針	内容
サプライヤー向け品質活動方針説明	主要なサプライヤーの皆様向け「調達方針説明会」にて、NSKの品質活動方針を共有し、品質コンプライアンスや品質改善の取り組み事例などについて指導・説明 (毎年) 2025年5月に開催した調達方針説明会では、79社が参加。
サプライヤー品質の現状把握と見える化	納入受入や工場ラインで発生したサプライヤー起因の品質問題の状況を、トレンドグラフやレーダーチャートなどで可視化
サプライヤー品質問題管理システムの開発	● サプライヤー起因の品質問題を集約～可視化までシステムを使って管理 ● 情報の標準化・可視化・迅速化
サプライヤー品質問題の月次報告	● システムを使って可視化されたサプライヤー品質状況を、NSK内の関係部署へ月次で展開 ● サプライヤーの品質実績を毎月管理し、サプライヤーへの品質指導、監査を実施 ● ワーストサプライヤーに対する品質本部トップによる品質改善活動を実施

サプライチェーンマネジメント

サプライヤー品質意識向上活動

品質意識醸成に有意義である品質道場教育をサプライヤーへ紹介し、一部のサプライヤーにて品質道場を設置し教育を推進いただいています。活動内容や展示物、指導方法についてはNSKより指導を行い、サプライヤーの品質教育の向上に取り組んでいます。
また、品質強化月間には希望するサプライヤーに対し、作業者が守るべき品質基本10箇条を記載したカードの配布を行い、品質意識の向上を図っています。

その他の取り組み

監査機能の強化

品質保証本部にあるグローバル品質監査室は、「品質管理上のコンプライアンス遵守状況や潜在リスクを確認し、潜在的な問題の未然防止策を実施する」ことが役割であり、第三者的な視線で監査を実施しています。

また、他社のリコール情報、不正情報は常に情報を収集し、自分事として捉え、必要な情報展開と未然防止活動の展開を進めています。

品質マネジメントシステム

NSKグループでは、開発・設計、製造などの事業所で品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001やIATF16949の認証を取得しています。また、定期的に実施する第三者機関の監査や内部監査により、品質マネジメントシステムの有効性を確認しており、問題が見つかった場合は適切な是正措置を行い、取り組みのレベルアップを継続的に図っています。

品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステム認定取得状況

製品不具合発生時の対応

NSKは、お客様に製品を安全に使用していただくための技術情報や取り扱い上の注意事項を伝えています。品質に最善を尽くしていますが、万が一、製品・サービスの不具合が発生した場合には、情報をお客様へ速やかにお伝えするとともに、関係部署が一体となり、問題の拡大防止のため、迅速かつ適切な処置を行います。また、原因を究明し、再発防止を図ります。

基本的な考え方 | 体制 | 目標と実績 | 取り組み

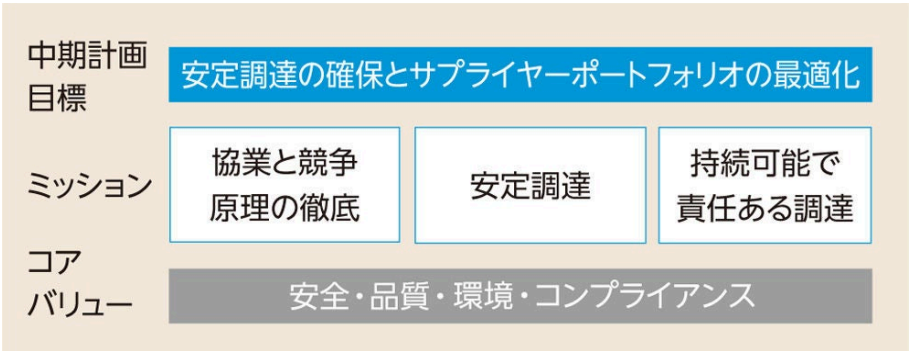
基本的な考え方

NSKの事業は多くのサプライヤーに支えられて成り立っています。NSKは、サプライヤーの皆様を「NSKにとって不可欠なビジネスパートナー」と考え、信頼関係を構築しながら、相互に発展していくことを目指しています。公正･公平で、社会や環境への影響に配慮した調達活動を行うことを基本に、持続可能な社会の実現に向けてサプライチェーン全体で取り組んでいます。

NSK調達部門のミッション

サプライヤーの皆様との公正・公平・透明な取引を通じて、高いレベルのQuality（品質）・Cost（コスト）・Delivery（納期）と安定調達を実現し、収益の向上とコスト競争力強化に貢献していきます。サプライヤーの皆様と、コンプライアンスを遵守し、CSR調達に取り組むことで、持続可能で責任ある調達を実践していきます。また、グリーン調達基準、サプライヤーCSRガイドラインをサプライヤーの皆様と共有し、サプライチェーン全体でのCSR活動を推進していきます。

調達本部新中期経営計画2026（MTP2026）



方針

NSK調達基本方針

1. **経済的合理性**
   優れた物品およびサービスを経済的合理性に基づいて選択し、取引を行なう。

2. **公正・公平**
   地域、企業規模および新規、継続を問わず、公正かつ公平な取引を行なう。

3. **法令遵守**
   Ⅰ 各国の調達関連法規を遵守し、社会への貢献を果たす上で重要な役割を担っていることを自覚する。
   Ⅱ 調達関連法規の遵守を目的として社内教育を行なう。

4. **倫理規範の尊重**
   Ⅰ 倫理規範の尊重に努める。
   - 取引先および見込取引先と個人的な利害関係を持ってはならない。
   - 取引先および見込取引先から謝礼等の個人的利益を得てはならない。
   - 取引先および見込取引先に対して寄付等を強要してはならない。

   Ⅱ 中小受託事業者と取引を行なう際は、より良いパートナーシップを構築し、安定的な供給体制の維持に努める。

5. **環境保全・資源保護（グリーン調達）**
   環境に配慮された製品を、環境保全に積極的に取組む取引先より調達し、地球環境の保全を推進する。

6. **人材の育成**
   調達業務担当者の人材の育成、教育を行なう。

NSKサプライヤーCSRガイドライン

「サプライヤーCSRガイドライン」をグローバル約1,700社の主要サプライヤーへ配布し、競争法や贈収賄防止法の遵守などのコンプライアンスへの取り組み、児童労働・強制労働の禁止や労働安全衛生などの人権・労働への取り組み、CO_2排出削減などの環境への取り組み、紛争鉱物の使用回避など地域社会への取り組み等を要請しています。

NSKサプライヤーCSRガイドライン

NSKサプライヤーCSRガイドライン　主要な項目

- コンプライアンス
- 人権・労働
- 環境
- 地域社会への貢献
- リスク低減
- 情報開示

NSKグループグリーン調達基準書

温暖化対策や省資源・リサイクルの推進、環境負荷物質の管理など、サプライヤーの皆様とともに、部品・材料の段階からサプライチェーン全体で管理を進めるための基準をまとめています。

NSKグループ グリーン調達基準書

NSKグループグリーン調達基準書　主要な項目

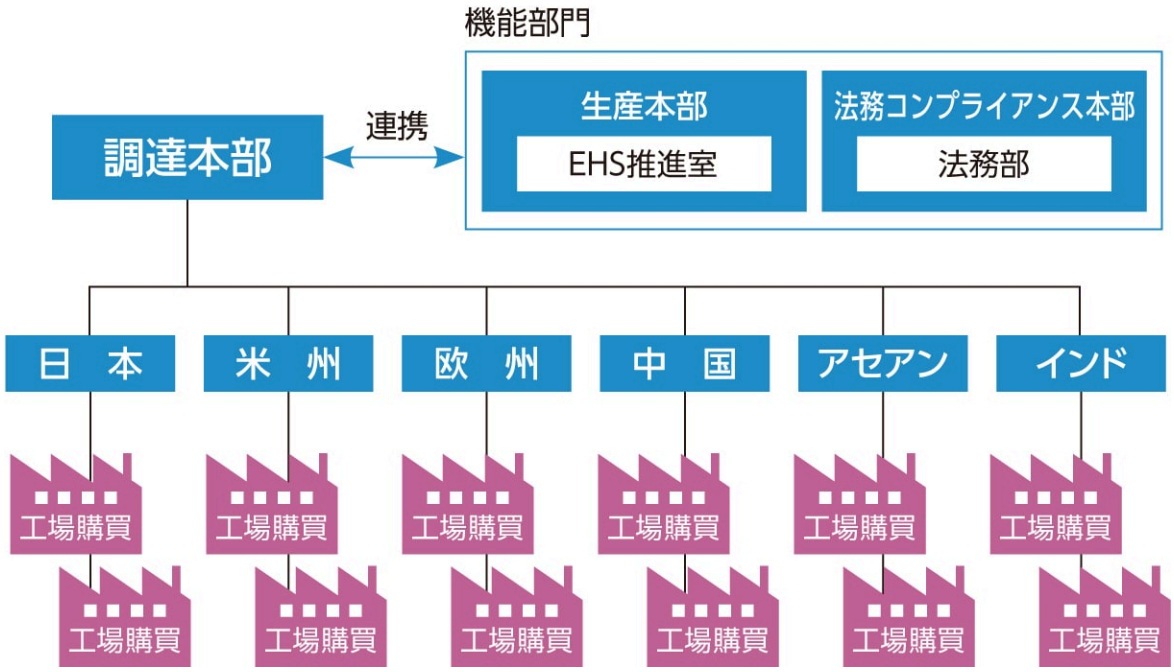
- 環境保全への取り組み方針
- 環境関連法令等の遵守
- 環境マネジメントシステム（EMS）の構築
- 環境負荷物質保証体制の構築
- 環境保全活動の推進
- 環境負荷物質に関する監査および調査

体制

グローバルサプライチェーンマネジメント推進体制

NSKグループでは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくために、調達本部（本部長：執行職）が中心となり、関連する機能部門やNSKグループ内の生産・調達管理部門と連携しながら、サプライチェーンマネジメントを推進する体制を構築しています。また、グローバル各地域の調達責任者を集めて年に2回開催しているグローバル調達会議では、調達に関する方針の共有とCSR調達などの関連施策の進捗状況についてレビューを行っています。

グローバルサプライチェーンマネジメント推進体制



目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

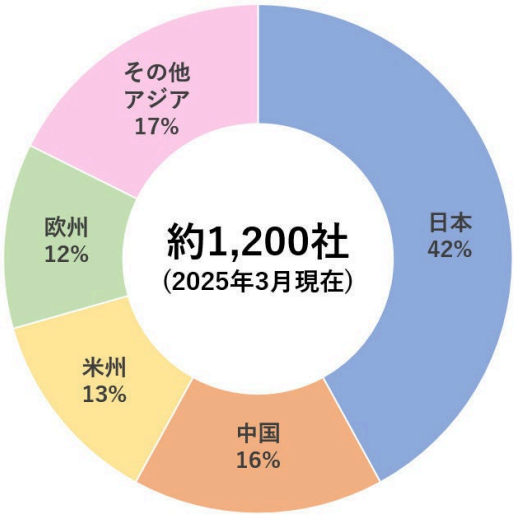
方針		● 個別最適からGL全体最適視点の「調達改革」基礎再構築	
MTP2026	目標	● BCP対応力強化	● 環境対応調達
2024年度	目標	● BCP点検の継続実施による対応力強化。フォローアップ20社実施	● サプライヤーCSRガイドライン取組度継続調査の実施
	実績	● BCP点検 フォローアップ20社実施	● サプライヤーCSRガイドライン取組度継続調査の実施
2025年度	目標	● BCP点検の継続実施による対応力強化。フォローアップ20社実施	● サプライヤーCSRガイドライン取組度調査フィードバックの実施

取り組み

NSKグループのサプライチェーンの主な内訳

NSKグループは、グローバルで約1,200社（地域間の重複調整後）の直接材サプライヤーの皆様との取引があります。

NSKグループ地域別サプライヤー比率（サプライヤー数）



※ 地域間の重複調整後

信頼関係をベースとした安定調達

サプライヤーの皆様へのNSKの価値創造の共有

NSKグループでは、毎年、調達方針説明会を開催し、主要なサプライヤーの皆様に人権・労働や気候変動対策などの社会的要請の高まりやお客様から求められている事項を伝え、労働安全やCO_2排出量の削減などNSKが取り組んでいただきたい内容を説明し、サプライチェーン全体で歩調を合わせた活動の実践を要請しています。2025年5月に開催した調達方針説明会には、79社に参加いただきました。

サプライヤーとの品質の取り組み



調達方針説明会

適正取引の推進

中小受託取引適正化法（取適法）をはじめとする関連法令、日本自動車工業会および日本自動車部品工業会の自主行動計画等、政府や産業界の動向を踏まえて、NSKグループでは調達業務にかかわる者が留意すべき事項に関する解説と、問題視されやすい行為類型に対する対処指針を記載した社内マニュアルを2017年に整備し、その周知徹底を行い、適正取引の実践に努めています。

パートナーシップ構築宣言

NSKは、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを目的とした、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。
（2020年9月公表、2026年1月更新）

パートナーシップ構築宣言



通報窓口

NSKグループでは、サプライヤーの皆様からのご指摘・ご意見に基づき、早期に問題を把握して是正措置を講じるための通報制度（ホットライン）を設けています。例えば、日本の場合、NSKの法務コンプライアンス本部長と社外の弁護士の2ヵ所をホットラインの窓口とし、サプライヤーの皆様が不利益を被ることなく、安心して制度を利用できるように配慮しています。また、リーフレットを配布し、通報制度の周知に努めています。

サプライチェーンのリスクの特定と管理

サプライチェーンのリスク管理

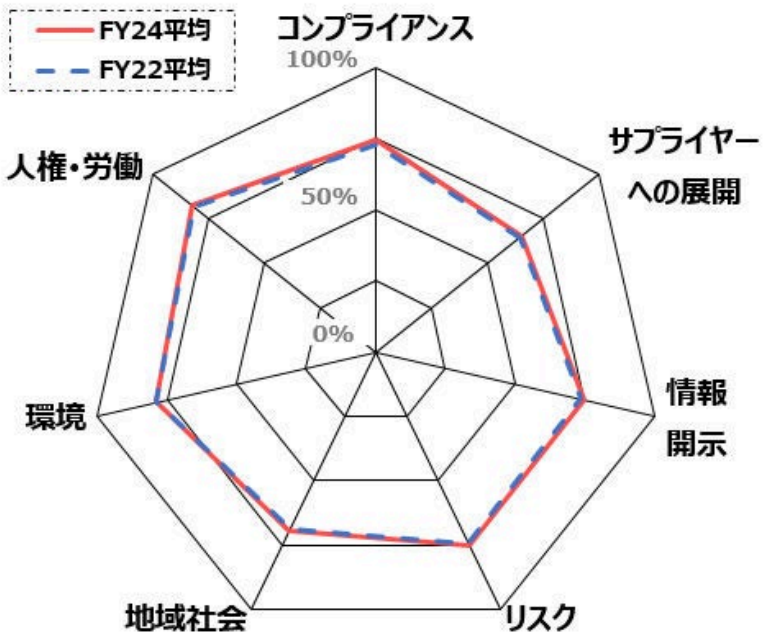
NSKグループは、サプライヤーの皆様に「NSKサプライヤーCSRガイドライン」や「NSKグループ グリーン調達基準書」を理解し、遵守すべき事項に賛同・同意をいただけることを確認するとともに、取引基本契約書にESG（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）に関する条項を盛り込んでリスク管理を強化しています。調達金額や調達ボリューム、調達部品の重要性、代替可能性、環境負荷物質や紛争鉱物の含有懸念、地震や風水害などの被災の影響等を考慮するとともに、業種や地域特有のリスクを勘案し、NSKのサプライチェーンにおける各サプライヤーのリスクを判断しています。
リスクが大きいと予想されるサプライヤーを重要管理対象に位置づけ、財務状態のチェックやCSR診断（自主点検）などを通してリスク評価を行い、対象のサプライヤーおよび設計、工場部門等社内関連部署とも連携してリスク低減に向けて必要な施策を実施します。また、新規取引開始時に実施する審査では、経営体質、環境や労働を含む法令違反の有無、品質管理や環境管理といった評価項目で一定の要件を満たすことを確認し、リスク回避に努めています。

取引先選定評価項目

・経営/財務健全性
・QCD（品質・コスト・安定供給能力）の取り組み
・技術力、開発力
・CSRの取り組み（環境・労働安全・防災・紛争鉱物等の取り組み）

サプライヤーCSR診断

NSKグループでは、サプライヤーの皆様に対してCSR診断（自主点検）を要請し、活動実態のモニタリングを実施（隔年実施）するとともに、その評価結果をサプライヤーの皆様にフィードバックしています。CSR診断に用いる調査表は、自動車部品工業会といった業界団体のガイドラインやRBA基準などの外部団体の基準を参照するとともに、顧客の要請やNSKが認識する課題等を考慮し独自に作成しています。日本では2024年度に自主点検を実施し、約450社のサプライヤーに対応を依頼、約90%のサプライヤーより回答を頂きました。調査の結果を各社にフィードバックし、労働災害の未然防止対策の強化やグリーン調達のレベルアップ等、判明した課題への対策を求めました。海外サプライヤーに対しても、各拠点より自主点検によるモニタリングを実施しています。人権や環境については各地域での要求が厳格化してきており、サプライヤーの皆様と連携してレベルアップに取り組みます。



人権尊重

サプライチェーンBCPの実効性の強化（日本）

災害などの発生時に、サプライヤーの被災状況や問題をすばやく把握し、サプライヤーと連携して必要な対策が的確に取れる体制の構築に取り組んでいます。有事の際の連絡に用いる「サプライヤー安否確認システム」を適切に活用できるよう、定期的に訓練を実施しています。また、サプライチェーンのリスクマネジメントを強化するため、主要サプライヤーにBCPの策定を要請し、その取り組み状況を確認しています。

人材の育成

持続可能で責任ある調達を実践するためには、調達活動に関わる従業員一人ひとりが関連法令や規程等を遵守しながら、CSR調達における役割を理解し実践することが重要です。NSKグループでは、拠点毎に、調達活動を行う従業員に向けてコンプライアンス等の教育を定期的に実施しています。

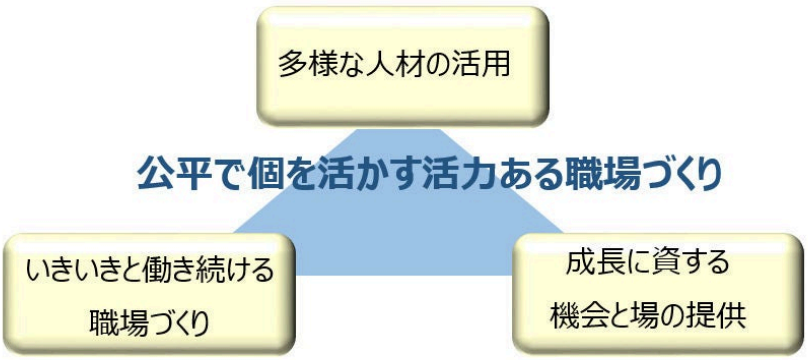
基本的な考え方

人材方針

NSKグループは、経営姿勢で「社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する」ことを明確にするとともに、従業員一人ひとりが企業の貴重な財産であると考えています。

人材戦略

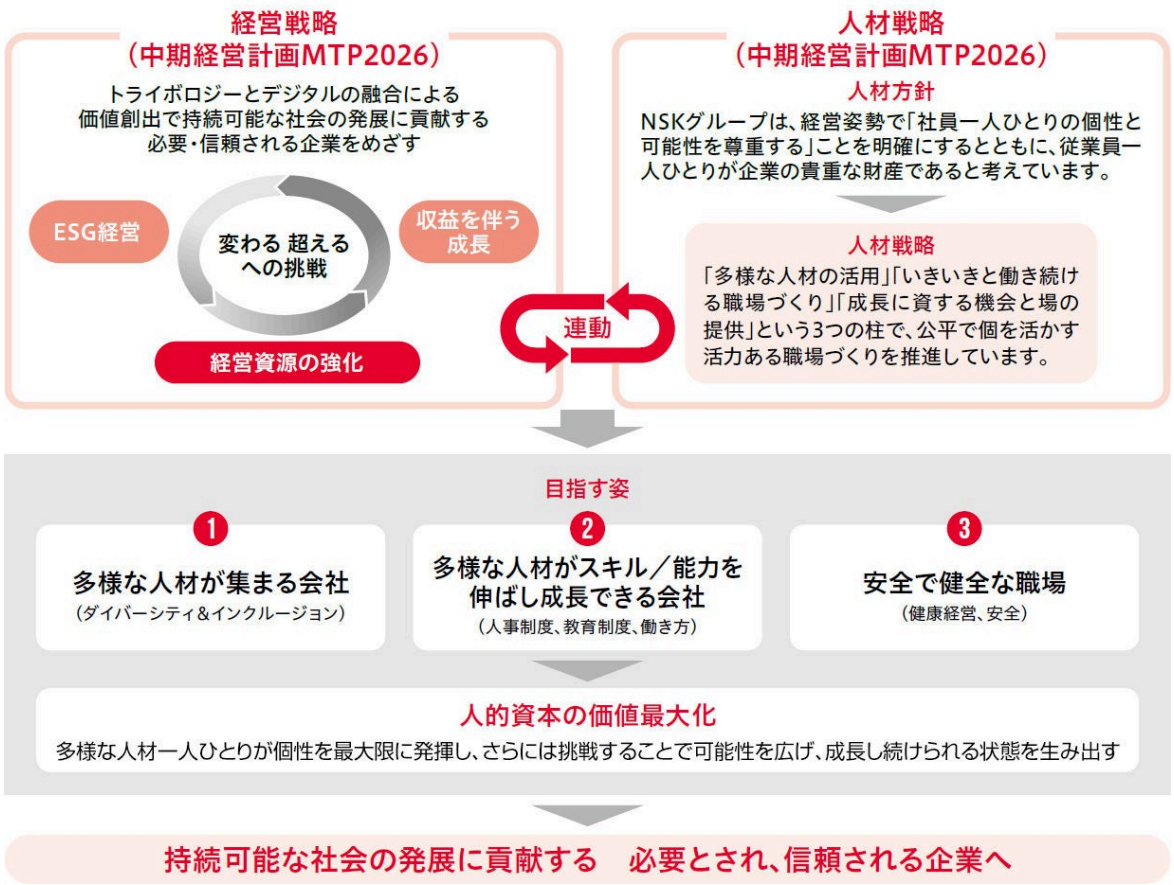
「多様な人材の活用」「いきいきと働き続ける職場づくり」「成長に資する機会と場の提供」という3つの柱で公平で個を活かす活力ある職場づくりを推進しています。



人的資本の価値最大化に向けて

企業理念を実現し、社会課題解決への貢献と持続的成長を両立していくために、NSKグループはMTP2026において「収益を伴う成長」「経営資源の強化」「ESG経営」の3つの経営課題に取り組んでいます。技術や社会が変化していく中、活動の視点を広げ、高い目標の達成のために「変わる 超える」への挑戦を続け、社会から必要とされ、信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中、多様な人材の知見や経験、視点を集め、互いに刺激し合うことで組織を活性化し、一人ひとりの「変わる 超える」につなげていくことが大切です。それは、従業員がやりがいを感じながら働き続けられること、チームで成果を作り出せることにもつながります。経営戦略と連動した人材戦略のもと、次の3つの目指す姿を掲げ、人的資本の価値最大化、すなわち、多様な人材一人ひとりが個性を最大限に発揮し、さらには可能性を広げ成長し続けられることを目指します。

NSKの目指す人的資本経営



NSKの目指す人的資本経営の考え方について、より詳細をご覧になりたい方は、下記をご覧ください。

NSKレポート2025 「人的資本」

取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン

経営課題の一つである女性の活躍に資する施策である女性社員向けの研修プログラム（キャリアアドバンスメントジュニア研修）の継続により、女性活躍推進法に定められる行動計画にも掲げる管理職および管理職候補層の拡充を図っています。
社員のダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）への理解を『共感』へと変え、日々の行動につなげる後押しとするため、経営層および管理職層の想いや経験を、一問一答形式のリレーメッセージとして全社に向けて発信する取り組みを継続しています。
また、多様な背景を持つ従業員の活躍を支えるため、当社では従来、法定を上回る育児・介護の両立支援制度を整えています。主な取り組みの例として、育休をブランクではなく、両立とキャリアアップの準備期間とするための育休取得者に特化した研修プログラムの提供や、介護に直面する従業員の両立支援として基礎から一歩踏み込んだ目的別介護セミナーの実施、従業員だけでなく家族も視聴できるセミナー動画の提供を行っています。
さらに、外国籍やLGBTQといった属性に向けたダイバーシティ＆インクルージョンも進めており、見えにくい多様性への理解、共感を促進させるための様々な活動に対して、LGBTQへの取り組みを評価する「PRIDE指標2025」では5年連続でゴールドを受賞しました。

ダイバーシティ



ダイバーシティリレーメッセージ ～D＆Iへの理解を『共感』へと変える取り組み～



仕事と介護の両立支援セミナー動画のチラシ

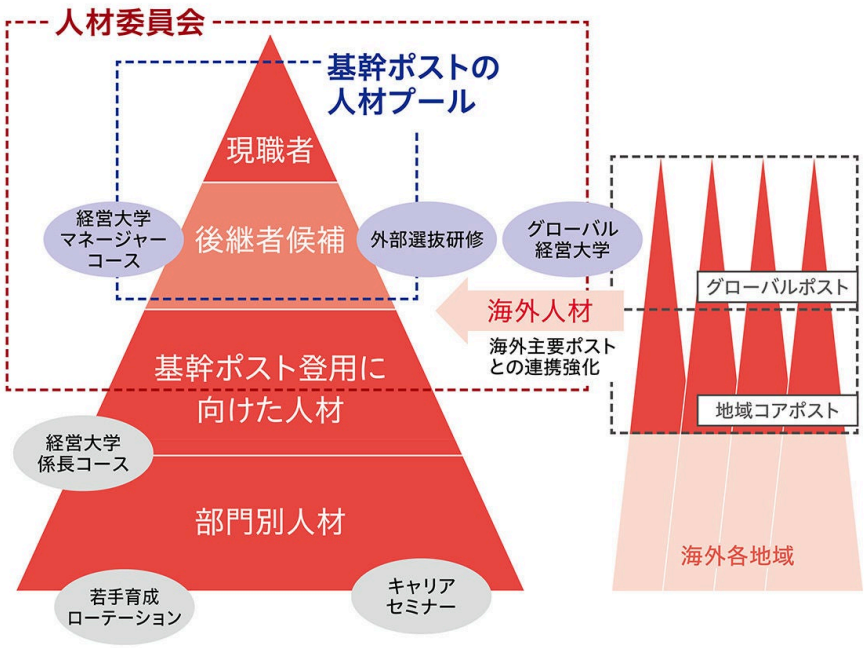
work with Pride
Gold 2025

経営人材の育成

国内では、早期育成施策としての若手育成ローテーションから始まり、係長、課長それぞれの階層で選抜研修の位置づけとして経営大学を実施し、経営人材候補を継続的に輩出するキャリア開発プログラムを構築しています。一方、海外人材に関しては、各地域特有の育成プログラムに加え、グローバルポストの後継者をメインの対象者とするグローバル経営大学を実施しています。

基幹ポストへの登用に関しては、人材委員会を最上位機関として、経営人材の後継者計画、および人材投資計画を承認しています。また、その人材プールを充実させるために、各事業本部、機能本部と定期的なディスカッションを行い、事業や本部をまたぐローテーションや抜擢登用（ストレッチアサインメント）を実施しています。また、グローバル各地域（欧米中）においても、グローバルポスト、地域コアポストの後継者計画会議を定期的に開催しています。基幹ポストの定義(人材要件)を明確化することで、グローバルに融和性のある、年齢、性別、国籍を問わない後継者管理に取り組んでいます。

経営人材育成の目指す姿



DX人材の育成

NSKは事業環境の急激な変化の中、DXを単なるデジタルツール、ITツールの導入にとどまらない、会社自体が変わる「コーポレートトランスフォーメーション」と定義し、事業ポートフォリオおよび収益構造の転換のため、DXを推進しています。DX推進の中心となるデジタル人材の育成が不可欠であり、2022年4月に新設されたデジタル変革本部が中心となり全社的なデジタル人材育成プログラムを順次展開しています。国内5,000名を対象に、デジタルに向かうマインドセットを醸成する基礎プログラムの受講を進めており、これまでに約4,200名の受講を完了しました。また、中級プログラムは、約1,200名が受講を完了しています。

加えて、実践的なデジタル技術習得のトレーニングとして、生産現場におけるIoT活用プログラム、Pythonなどのプログラミングの習得プログラム、基礎的なデータ分析学習プログラム、コラボレーションツール活用プログラム、市民開発やセルフサービスBI活用プログラムなどの研修を全社展開し、デジタル人材を育成していきます。

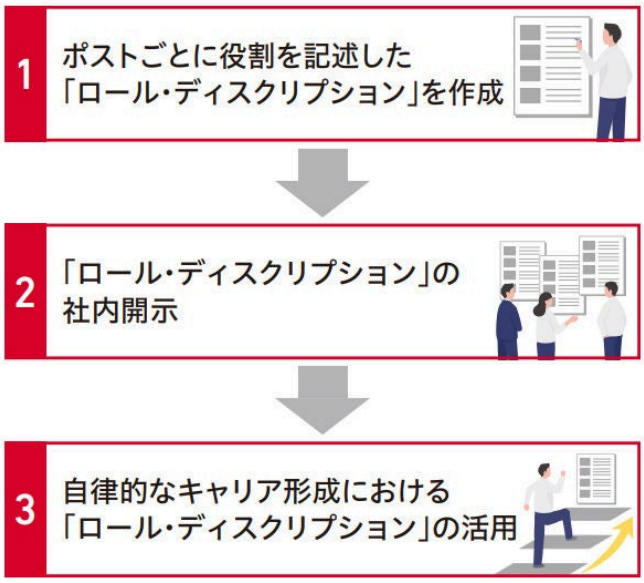
人事制度・キャリア開発



自律的なキャリア形成の促進

働き方やキャリアに対する考え方は多様化し、個々人の自律志向が拡大しています。個の成長・自己実現と企業の成長の相関関係が強くなり、従業員と企業は選び、選ばれる、より対等な関係になってきています。当社では、まず管理職を対象に、ロール型人事制度を導入しました。ロール型人事制度とは、従業員一人ひとりが担う役割や責任を明確にし、自らが能動的に未来志向の高い目標の達成に向けて挑戦することを求めていく人事制度です。個々の役割を「ロール・ディスクリプション（役割記述書）」として言語化し、ポジションに対する人材要件を明確にすることで、従業員は個々のキャリアを描きやすくなり、一人ひとりが自身の成長に向けて「自分で考え、自分で行動する」ことへの意識を高めることにつながっています。また必要となる人材要件を明確にしたことで、キャリア採用や社内からの人材登用もこれまで以上にやりやすくなりました。2025年度にはロール・ディスクリプションを社内開示し、会社側からの働きかけだけでなく、従業員自らが自身のキャリアプランを描き、様々な選択肢から選び取れる仕組みを確立していきます。

ロール・ディスクリプションを活用した
自律的なキャリア形成



人的資本を支える基盤としての健康経営推進

従業員のこころとからだの健康は、事業活動のすべての基盤となります。NSKは、社長を健康経営の総括責任者とし、健康保持・増進の活動を進めています。健康経営戦略マップによって、効果指標や経営課題との結びつきを可視化することで、より効果的に施策を推進しています。健全で安心・安全な職場は話しやすい雰囲気を生み、ポジティブで活力ある職場に変わっていくと考えています。

NSKは優良な健康経営を実践している企業として、「健康経営優良法人 ホワイト500」に認定されています。2025年度には、健康経営宣言、健康マネジメント基本方針、健康経営戦略マップなどNSKの健康経営の根幹のリニューアルを実施し、「からだ」「こころ」「せいかつ」の各テーマにおいて、予防と悪化防止の観点からKPIを管理して施策の質と成果の向上を図っています。

具体的な取り組みとして、従業員の傷病時の療養支援をさらに強化し、仕事と治療の両立を支援する「傷病からの復帰プログラム」を整備しました。また、「NSKらしい健康づくり」として、減塩をテーマにした食生活改善イベントや、運動習慣づくりと職場コミュニケーションの活性化を組み合わせた「NSK歩こうフェス」、仲間とペアで禁煙に取り組む「スワンスワン二人三脚チャレンジ」なども実施しています。これらは、健康づくりだけでなく、職場における対話や交流を促進し、楽しみながら積極的に参加できる形を目指しています。

安全・健康・働き方

2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500



傷病休暇から復帰した際のプログラムと活用の手引き「安心して療養するために」



工場の食堂での減塩をテーマにしたイベント「ザ・工場メシ祭」



期間中の歩数をチームで競う運動イベント「歩こうフェス」

ビジョン2026の浸透から実現へ

2016年度より、NSKビジョン2026で掲げる「あたらしい動きをつくる。」の実現に向けて、国内外で推進活動を行っています。全ての人的資本を支える「屋台骨」として、職場内の活発な対話・心理的安全性を土台とし、従業員一人ひとりが自分の大切にしている想いやビジョン、あたらしい動きにつながるアイデア実現への挑戦を後押しできる企業文化の醸成を目的とした施策を展開しています。

部署単位で取り組む「職場アクションラーニング」や工場単位で取り組む「ビジョンカフェ」をはじめ、これまでの施策での学びや体験を日常業務へ落とし込むことを目的として発信している「あたらしい動き応援ヒント集」は、職場における身近なテーマで気づきと実践の定着を促しています。また、海外の各地域におけるビジョン推進の取り組みを共有・ディスカッションするグローバルビジョン会議も実施しています。これらの継続的な活動により、ビジョン2026は理解、共感、実現に向けた行動へと確実に歩みを進めています。



エンゲージメント向上による人的資本の価値最大化

NSKグループでは、組織も人も成長し続け、一人ひとりがやりがいを感じながら働き続け、チームで成果を作り出せる環境づくりを推進しています。従業員が安心して、いきいきと働ける風通しの良い職場環境づくりのために、2018年度から地域単位で隔年のエンゲージメント調査を実施してきました。さらに、2024年度からは、調査を毎年グローバルに展開しています。

調査内容は、「会社の戦略や目標への理解と、自身の業務との繋がりへの意識」「担当業務への達成感」「成長機会の有無」など、幅広い項目にわたります。人的資本経営の3つの目指す姿に向けて、調査結果から抽出された課題に基づく施策を推進し、全ての施策に対してKPIとその目標を設定しています。

「人的資本の価値最大化」は、これら一つひとつの取り組みの積み重ねよって実現できると考えており、複合的な成果指標として、調査から得られるエンゲージメントスコアを活用しています。

エンゲージメント調査の概要

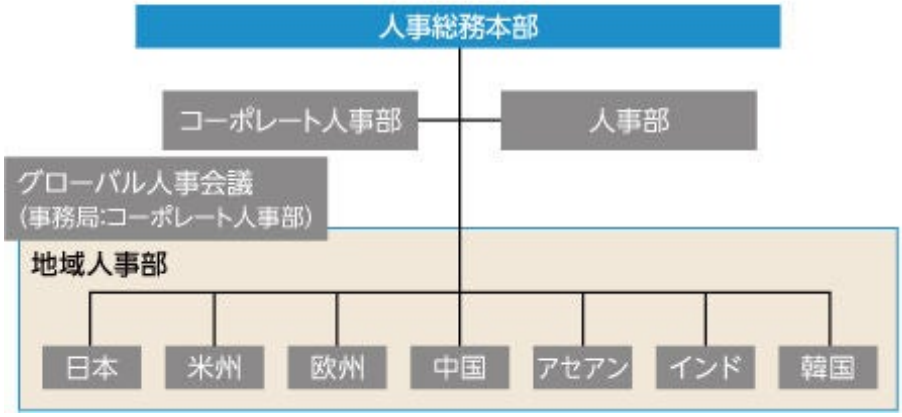
目的	従業員のエンゲージメントを定期的に把握し、強み・課題を明確にすることで、エンゲージメントと充実感を向上させ、NSKグループの人的資本の価値を最大化するためのアクションにつなげる。
回答者数	グローバルのNSKグループ従業員（約32,000名）の83%
調査概要	エンゲージメント及びそれに影響を与える構成要素（ビジョンと理念、戦略、成長の機会、エンパワーメント、健康、多様性、コンプライアンス、その他のカテゴリー）に関する77の選択式・自由記述設問。
調査方式	オンラインもしくは紙調査
FY2024結果	エンゲージメントスコア： 72 （2026年度目標：70）

体制

グローバル人事体制

人事総務本部では、グローバル、各地域の人事部門と密接に連携を図りながら、上記の方針に基づいた様々な取り組みを展開しています。各地域・国の取り組みや課題、さらにタレントマネジメントのさらなる強化策について定期的にグローバル人事会議を開催し議論しています。

グローバル人事組織体制図



目標と実績

人的資本の価値最大化に向けて MTP2026主要な指標と目標

人的資本経営の3つの目指す姿に向けて、全ての取り組みにKPIと2026年度の目標を定めています。「人的資本の価値最大化」は、これら一つひとつの取り組みの成果を積み上げることで実現できると考えており、複合的な成果指標として、エンゲージメント調査から得られるグローバルエンゲージメントスコアを置いています。
ここでは、全取り組みの中から、3つの目指す姿へのつながり/インパクトが特に強い項目を選定し紹介しています。

多様な人材が集まる会社

取り組み課題	主要な指標	スコープ※1	2024年度実績	2026年度目標
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進（多様な人材やその価値観などを受容する組織・風土づくりを推進）	従業員における多様性比率（女性、キャリア採用、外国籍社員）※2※3	日本	29%	35%

多様な人材がスキル／能力を伸ばし成長できる会社

取り組み課題	主要な指標	スコープ※1	2024年度実績	2026年度目標
仕事と私生活の両立支援(育児、介護、治療など)	男性育児休業取得率※3※4	日本	89.2%	70%以上を維持（2024年度）
新人事制度の導入・運用	ロール型人事制度の導入（管理職層）・運用	日本	新制度の導入完了（海外駐在員への導入は2025年度）	制度理解浸透、運用実践の向上
後継者育成計画の推進	グローバルポストにおける現地化比率	グローバル	72%	70%以上を維持
デジタル人材の育成	デジタル人材基礎プログラム受講人数※5	日本	約4,200名	大規模展開と定着化 実践研修によるスペシャリスト育成
	デジタル人材中級プログラム受講人数※5		約1,200名	

安全で健全な職場

取り組み課題	主要な指標	スコープ※1	2024年度実績	2026年度目標
健康経営の推進	健康経営優良法人(ホワイト500)認定※3	日本	認定 (健康経営優良法人)	認定継続
相互啓発型安全文化の醸成	休業度数率※6	グローバル	0.15	0.10

人的資本の価値最大化

エンゲージメントスコア（グローバル）目標70

※1 特に記載がない限り、一部グループ会社を含む
※2 意思決定層における多様性を重視しており、管理職およびスタッフ層(総合職同等)での多様性比率
※3 対象は提出会社
※4 当社基準(対象期間を出生日を起点とした1年間)で算出
※5 2022年度から2024年度までに各プログラムを受講した合計人数
※6 数字はステアリング事業を含む

ダイバーシティ&インクルージョンの一層の推進
ダイバーシティ&インクルージョンのロードマップ
ダイバーシティ&インクルージョンへの理解の推進

ダイバーシティ&インクルージョンの一層の推進

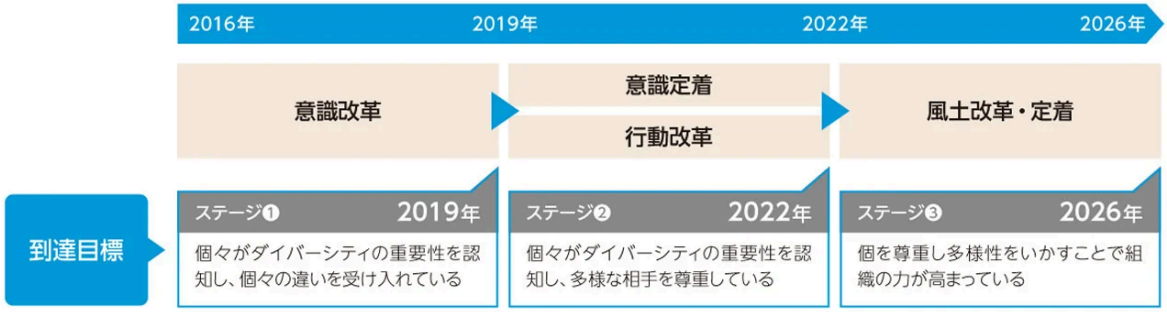
NSKグループは、性別や年齢、国籍、文化、ライフスタイル、価値観など、様々な背景を持った従業員がそれぞれの力を発揮することで新たな視点や考え方、アイデアが生まれ、競争力の強化やリスクの回避につながっていくと考えています。このため、多様な人材やその価値観などを受容（ダイバーシティ&インクルージョン）する組織・風土づくりを進めます。

ダイバーシティ&インクルージョンのロードマップ

NSKグループは、2016年～2026年の10年間を大きく3つのステージに分け、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

経営課題のひとつである女性の活躍に資する施策を推進するとともに、外国籍社員やLGBTQといった属性にも活動を広げることで、全体のダイバーシティ&インクルージョンを進めていきます。

また、多様な従業員を活躍させるには、多様な働き方を進めていくことが必要と認識しており、ダイバーシティ&インクルージョンと働き方改革を両輪で進め、意識の定着と行動改革を同時に推進していきます。



- 重点分野1：ダイバーシティ&インクルージョンの理解の推進
- 重点分野2：女性のキャリア形成への支援
- 重点分野3：外国籍社員などの活躍推進
- 重点分野4：両立支援（育児・介護・治療:取り組み等 仕事と生活の両立）
- 重点分野5：働き方改革（安心・安全・快適な職場づくり）

ダイバーシティの推進体制

NSKでは、2006年に「ダイバーシティ推進チーム」を設置し、仕事と家庭生活の両立ができる職場環境の整備などに取り組んできました。また2016年には「ダイバーシティ推進室」へ改組するとともに体制の増強を図りました。

ダイバーシティ推進室は、「社員一人ひとりの能力・特性を最大限活かし、働きがいのある企業風土・職場環境づくりを支援する」ことをミッションに、5つの重点分野を中心とした施策を展開し、NSKにおけるダイバーシティの推進活動のスピードアップを図っています。

ダイバーシティ&インクルージョンへの理解の推進

従業員一人ひとりがダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、多様な人材やその価値観などを尊重し受容する組織を目指し、以下のような取り組みを進めています。

《主な取り組み》

- トップコミットメントの発信（役員向けダイバーシティ研修、社長・役員・部門長によるダイバーシティメッセージの発信）
- ダイバーシティセミナー、研修
- ダイバーシティ講演会
- アンコンシャス・バイアス研修
- 社内ポータルサイト・SNSでの情報発信
- LGBTQセミナー

女性の活躍(キャリア形成)の支援

NSKでは、女性活躍を進めることを経営課題の一つと位置づけ、能力を発揮し、いきいきと活躍する女性従業員が増えていくことでダイバーシティ&インクルージョンを牽引・推進し、企業の競争力を強化したいと考えています。このため、採用における女性比率の向上や両立しやすい環境づくり、女性のキャリア形成の支援、女性が働ける職域を拡大しています。さらに、人数や職域だけでなく、マネジメント層の人材や価値観の多様化の布石として、グローバルで女性活躍推進の取り組みを実施しています。

女性活躍推進法に基づく行動計画の策定

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の施行に伴い、NSKは女性の活躍に関する状況把握、課題分析を行いました。その結果を踏まえて行動計画を策定しています。

《日本の主な取り組み》

- キャリア・アドバンスメント研修(女性の係長層やその候補層が対象)
- ロールモデルの講演会
- 若手が先輩社員にインタビュー
- 営業部門の女性のワーキング活動：改善活動やスキル研修など
- 技術部門の女性のワーキング活動：社会貢献活動（リコチャレ※)

※リコチャレ：理工系分野に興味、関心のある女性学生の進路選択を支援するために、内閣府男女共同参画局や文部科学省、日本経済団体連合会などが中心となって行っている取り組み



キャリアアドバンスメント研修の様子



社会貢献活動（リコチャレ※）の様子

《海外の主な取り組み》

- 欧州ダイバーシティ会議
- 米州キャリア形成支援プログラム



欧州ダイバーシティ会議での懇親の様子



NSKAmericas Women's Development Programの参加者

グローバルな人材活用

グローバル企業として成長していくため、世界各国においてNSKのグループ経営を支える優秀な人材が継続的に採用・育成され、適材適所の人材配置・異動が行えるよう様々な取り組みを進めています。具体的には、グローバルな事業運営上重要なポスト（グローバルポスト）を特定し、世界各地域の経営陣や人事部門と協議の上でリーダーとして必要とされる行動特性（コンピテンシー）を定めています。それらを共通軸として後継者計画を作成し、地域間異動を含めた意図的な人材登用・評価・処遇を行うとともに、選抜教育・リーダーシップ教育をはじめとする様々な人材育成プログラムを実施し、常にグローバルポストにおける現地化比率を70%以上に維持することを目指しています。また、国際間異動をサポートする共通ガイドラインの作成と運用など、国や地域の垣根を越えた人材活用を支えるインフラ整備にも取り組んでいます。

多国籍社員の活躍(日本)

日本における外国籍社員の活躍推進については今中期経営計画の重点分野に位置づけ、外国籍社員が自らのキャリア形成を行い活躍できる環境整備や職場風土づくりを進めています。
キャリア形成、活躍できる環境の整備、相互理解・風土づくりを軸に取り組みを行っています。

《主な取り組み》

- 異文化交流・多国籍従業員のコミュニティづくり
- 異文化コミュニケーション研修
- 日本生活ガイドブックの作成・配布
- 言語教育の支援・言語ツールの導入
- 社内情報のバイリンガル化
- 風土づくりのための社内講演会や情報発信



異文化交流サークルの茶道体験イベントの様子

見えにくい多様性への対応：LGBTQ（SOGI）

NSKは、性自認・性的指向（LGBTQ、SOGI）について、以下の考え方を明確にしています。

1. 性自認・性的指向による差別を行わないと同時に、当事者の基本的人権を守ります
2. 性自認・性的指向などを理解し、支援できるアライ（ALLY）を増やします
3. 性自認・性的指向に関わらず活躍できる職場環境、企業風土をつくります

この考え方にもとづき、取り組みを進めています。活動が認められ、NSKはPRIDE指標※にてゴールドを5年連続受賞しました。

work with Pride Gold 2025

※「PRIDE指標」について

LGBTQに対する企業などの取り組みの評価指標です。<Policy(行動宣言)>、<Representation(当事者コミュニティ)>、<Inspiration(啓発活動)>、<Development(人事制度、プログラム)>、<Engagement/Empowerment(社会貢献/渉外活動)>の5つの項目でLGBTQへの施策を評価するもので、総合的に「ゴールド」、「シルバー」、「ブロンズ」の3段階で表彰されます。

《主な取り組み》

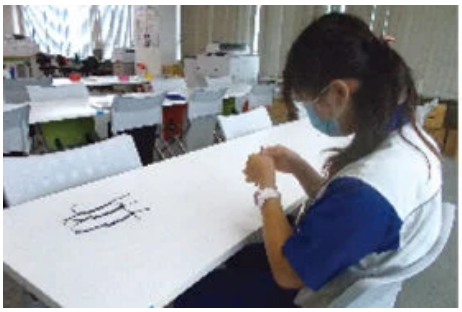
- 啓発活動：社員向けセミナー・講演会・eラーニングなど
- トランスジェンダーガイドライン
- 同性パートナーも福利厚生の対象とする就業規則の整備
- 相談窓口の設置
- 相談窓口向け研修
- ALLYコミュニティ活動
- ALLYステッカーとバッジ配布
- 子ども向けLGBTQイベント
- 「誰でもトイレ」の設置

高年齢者雇用(日本)

NSKでは、経験豊富なベテラン従業員の知識やスキルが事業の発展に役立つと認識し、定年後も希望する方に働く場を提供することを基本方針とし、2001年4月より再雇用制度を導入しています。今後も、従業員のニーズに即した雇用制度へと発展させ、ベテラン従業員の知見やノウハウを最大限発揮できる環境を整えることで、事業活動の持続的成長につなげていきます。

障害者雇用(日本)

NSKは、障害をもった方々に、その人に合った就労機会を提供していくことが、企業が担うべき役割の一つと考えています。特例子会社のNSKフレンドリーサービス株式会社では、国内4拠点で知的障害などをもった人々が活躍できる場を提供しています。今後も事業所を拡大し、さらなる雇用の拡大を推進します。




NSKフレンドリーサービスの従業員の仕事

健康経営 | 安全・安心・快適な職場づくり(働き方改革) | 仕事と生活の両立（ワークライフバランス）

健康経営

健康経営の推進

企業理念を実現し、社会課題解決への貢献と持続的成長を両立していくために、経営戦略と連動した人材戦略のもと、「人的資本の価値最大化」を掲げ、3つの姿の実現を目指しています。

その目指す姿の1つが「安全で健全な職場」です。従業員とその家族一人ひとりのこころとからだの健康が活力ある職場には不可欠であり、その健康への投資が企業価値の向上につながると考えています。

健康経営の推進にあたり、トップによる「NSK健康経営宣言」「NSK健康マネジメント基本方針」を定め、全社的な健康マネジメント推進体制を整え、健康経営戦略マップで課題、目標、期待する効果(プレゼンティーイズム・アブセンティーイズムの改善、エンゲージメントの最大化)の関係を明確にしています。また、健康課題と具体的な取り組みを「NSK健康取り組み3本柱」として掲げ、活動を展開しています。

トップメッセージ

NSK健康経営宣言：NSKらしい健康づくりの推進

当社は、企業理念を実現し、社会から必要・信頼される企業であり続けるために、従業員とその家族の健康をすべての基盤と考えています。多様な人材が個性を発揮し、成長し、いきいきと働き続ける安全で健全な職場づくりを推進することを宣言します。

NSK健康マネジメント基本方針

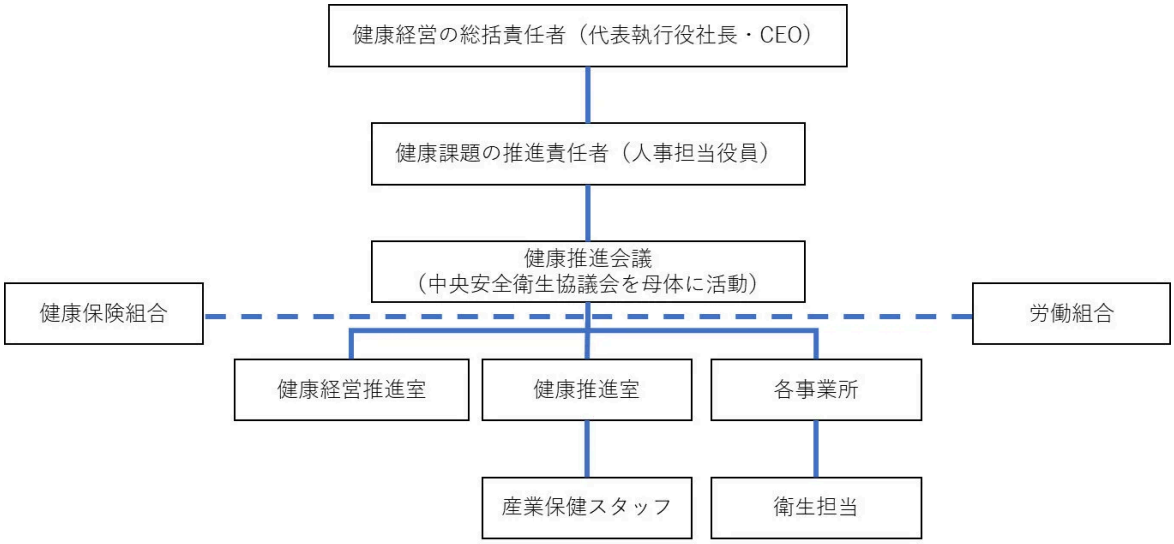
1. マネジメント：従業員のウェルビーイングと企業の持続的成長を目指し、健康経営を重要な投資と位置づけ、人的資本の価値最大化を図ります
2. 従業員：従業員の自律的な健康への取り組みを支援します
3. 環境整備：職場の物理的、心理的な安全性を高め、安心して能力を最大限に発揮できる職場環境をつくります



取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊

健康マネジメント推進体制(日本)

社長を健康経営の総括責任者とし、健康経営推進室、健康推進室、本社および各事業所の人事総務部門・産業保健スタッフ、健康保険組合、労働組合など、関係部署が連携して、健康保持・増進の活動を進めています。また、健康推進活動の推進力強化を目的として、2019 年4月より人事総務本部内に健康経営推進室を設置しました。各事業所の産業医は健康経営推進室所属とし、保健師・看護師は健康経営推進室兼務として、より連携が進めやすい体制としました。健康経営推進室は、健康保険組合とは定期的なコラボ会議、労働組合とは中央安全衛生協議会や安全衛生委員会などで、定期的な情報共有や協議を行い、連携を図っています。今後も、中央安全衛生協議会を母体とする健康推進会議や産業保健スタッフ会議などを通じ、継続的な改善ができる体制づくりを行っていきます。



健康経営の目標・KGI及びNSK健康経営戦略マップ（2025年9月更新）

NSKでは、健康経営の目標を「従業員一人ひとりの気力・体力を維持し、やりがいを向上させる」こととしています。この目標を達成するため、エンゲージメント調査にて計測しているエンゲージメントヘルス指標（EHI）を健康経営の KGIとして設定しています。

また、健康経営の目的や効果を明確にし、取り組みを一層強化するために、「NSK健康経営戦略マップ」として表現しました。なお、当戦略マップは、健康経営優良法人認定事務局による健康経営ガイドブックを参考に、当社が重点としている施策や考え方を中心に整理したものです。

NSK健康経営戦略マップ

健康課題及び取り組みの3本柱

NSKでは、従業員の健康状態や生活習慣の分析などから、健康課題と具体的な取り組みを「NSK健康取り組み3本柱：からだ、こころ、せいかつ」として掲げ、課題の状況に合わせて一部見直しを行いながら活動を展開しています。また、各課題で、広く実施する「予防」と、ハイリスク者を中心に実施する「悪化防止」を組み合わせています。

1. からだ：疾病未然防止、有所見者支援による重症化防止
2. こころ：メンタルヘルス対策による不調者の削減
3. せいかつ：喫煙率の低減と敷地内非喫煙化の推進

取り組みの指標
ESGデータブック

健康取り組みの具体的な内容(日本)

ー からだの健康：疾病未然防止、有所見者支援による重症化防止

従業員一人ひとりがいきいきと働くためには、疾病の予防・早期発見が重要です。日本精工健康保険組合と協業で、従業員と家族の健康維持・増進に取り組んでいます。

《主な取り組み》（日本精工健康保険組合の取り組みを含む）

- 定期健康診断、有所見者への受診勧奨
- 特定健診、特定保健指導、メタボリックシンドローム予防
- 特定業務従事者の健康診断
- 各種法定外健診：胃検診、大腸がん検診、乳がん検診など
- 感染症予防、季節性インフルエンザの予防接種の費用補助
- ロコモ度テストによるロコモティブシンドローム予防
- 各種郵送検査キットを活用した健康支援
- 各種健康相談、健康指導
- 女性の健康に関する相談窓口
- 休職からの復職支援
- ウォーキングイベント
- 過重労働対策
- 教育、啓発活動
- スポーツクラブとの提携

取り組みの指標
ESGデータブック

ー こころの健康：メンタルヘルス対策による不調者の削減

健康的な職場文化で、従業員の個人の成長と満足感を実感するためには、こころの健康が大切です。NSKでは、悩んだり不調になった時に、気軽に相談できる風土づくりを進めます。

《主な取り組み》（日本精工健康保険組合の取り組みを含む）

- 相談窓口：産業医、保健スタッフ、人事、外部のカウンセラー等による相談
- 従業員支援プログラム（EAP=Employee Assistance Program）：メンタル面から従業員を支援するプログラム
- ストレスチェック、その後の職場説明会
- 管理者向け啓発：ラインケア研修
- 従業員向け啓発：セルフケア研修
- 不調者支援
- 休職からの復職支援
- 教育、啓発活動

取り組みの指標
ESGデータブック

ー せいかつ：受動喫煙防止・喫煙率の低減

喫煙は、がんをはじめとする様々な疾患の発症リスクとなると言われており、受動喫煙の防止と、禁煙に取り組む従業員の支援に力を入れています。

《主な取り組み》（日本精工健康保険組合の取り組みを含む）

- 受動喫煙防止：喫煙スペースの屋外化、設置場所の集約
- 禁煙の推進：禁煙推奨デー、喫煙時間の制限
- 禁煙卒煙プログラムの提供
- ペアで禁煙に取り組む「スワンスワン二人三脚チャレンジ」

取り組みの指標
ESGデータブック

NSKらしい健康づくり

NSKでは、社員が自律的に楽しみながら健康づくりに取り組むことが、より良い人生に繋がると考えています。このため、単なる健康の知識の普及だけでなく、組織内でのコミュニケーションや仲間づくりを促進する仕掛けを取り入れています。また、健康経営担当だけでなく他組織とのコラボレーションを通じて、社員が健康に対する気づきや学びを得る機会を増やし、その興味の幅を広げています。さらに、マネジメント層がイベントのオーナーとして関与し、応援団として活動の活性化を図っています。

取り組みの一部は以下からご確認ください。

「NSKらしい健康づくり」一部ご紹介

安全・安心・快適な職場づくり(働き方改革)

NSKグループは、従業員の安全を守り、仕事と生活を心から楽しみ、いきいきと活動できる状態が、事業活動をより良いものにしていくと考えています。生産性向上による効率的な働き方が仕事の質を向上させ、従業員の仕事と生活をより充実したものにすると考え、勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の推進、ライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やすことなどに取り組んでいます。同時に、働き方改革を通して、従業員の意識改革を行い、働きがいのある職場づくりを進めています。

勤務時間管理の徹底・有給休暇の取得推進（日本）

NSKでは、メリハリをつけて生産性高く、効率良く働くことで、仕事の質をより向上させることができると考え、客観的な記録に基づいた勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の推進、フレックスタイムの導入などに取り組んでいます。特に、有給休暇取得の推進に関しては、労使で付与日数の完全消化を目指し、呼びかけを行っています。また、管理、営業および技術部門では、在宅勤務（リモートワーク）を働き方の選択肢として活用しています。

《主な取り組み》

- リモートワーク勤務制度
- フレックスタイム
- 裁量労働制度
- タイムレコーダーなどの客観的な記録を活用した労働時間の把握、適切な運用
- 労使協働の時間管理の推進
- 有給休暇取得の推進（管理職を含む）
- ノー残業デー

など

心身のリフレッシュや社会的な活動を支援する制度

従業員の心身がリフレッシュされた状態にあることが、業務の生産性や効率を高めることにつながります。また、従業員が社会とのつながりの中で成長していくことを目的とし、社会的な活動を支援する制度も整備しています。

《主な取り組み》

リフレッシュ休暇

自己啓発と心身をリフレッシュする機会を設けるため、勤続5年経過後5年ごとに休暇を最大5日間連続して取得できる制度

ボランティア休暇

地域社会・社会環境などを取り巻く問題とかかわりあい社会に貢献をすることを目的として、非営利団体で身体障害者福祉、国際交流支援などの活動を行うために年間最大12日間の特別有給休暇を取得できる制度

など

生涯設計学習プログラム

NSKでは、豊かで充実したセカンドライフを実現するために、生きがいや健康維持、家計などの生涯設計について考える機会を提供しています。年金や雇用保険、税金などについて学ぶ研修やセミナーなどを開催し、多くの従業員が参加しています。

仕事と生活の両立（ワークライフバランス）

ライフステージに応じた両立支援の考え方（日本）

多様化する従業員のニーズに対応し、「社員一人ひとりが働きがいをもって働ける職場環境づくり」を進めています。仕事と家庭生活の両立のため、NSKは従来より法定を上回る育児・介護の両立支援制度を整え支援してきました。ただし、両立支援の考え方として、「手厚いケア」だけでなく、「能力を発揮できる環境の整備」という視点に基づいた施策を重視しています。

仕事と育児の両立支援（日本）

NSKの育児支援の取り組みが認められ、厚生労働大臣より「プラチナくるみん※」の認定を受けています。

※プラチナくるみん：『子育てサポート企業』として厚生労働大臣からくるみん認定を与えられた企業の内、より高い水準の取り組みを行い、一定の要件を満たした企業に対して与えられる特例認定

NSKは、次世代育成支援対策推進法に定められる行動計画を策定しています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定

NSKでは、仕事と育児の両立支援について、育児経験のある従業員からの意見を集め、法定を上回る制度を充実させることだけでなく、各制度を活用しやすいものとすることを意識して制度設計および改良を行っています。

出産・育児に関係する主な両立支援制度

		妊娠	出産	1歳	2歳	3歳	4歳	小1	小3	小6	中1～
個別説明	子どもが生まれる社員への制度説明と意向確認										
休暇・休業	産前産後休暇（給与一部支給）※出産した本人		産前６週・産後８週								
	パートナー出産休暇（有給）※パートナー出産日より14日以内		パートナー出産日より14日以内で2日間								
	出生時育児休業（最初の５日間有給）		出生日または予定日のいずれか遅い方から８週間以内で４週間まで								
	育児休業（最初の５日間有給） ※給与は出生時育休もしくは育休のいずれかで支給		最大３歳の４月末まで								
就労支援	体調不良時休息（有給）	産後１年まで									
	勤務時間内通院（有給）	産後１年まで									
	半日休暇の制限緩和（有給）	通常年12回までのところ、通院、子の看護及び育児目的のその他必要性を認められる場合は無制限									
	積立休暇の制限緩和（有給）	小学６年生までの子を持つ社員									
	子の看護等休暇（無給）		小学６年生までの子を持つ社員								
	育児時間（授乳などに使用可能）		生後１年未満の子を持つ女性社員（１日２回、１回30分まで）								
	所定外労働の免除		小学校就学前の子を持つ社員								
	時間外労働の制限		小学校就学前の子を持つ社員								
	深夜業の制限		小学校就学前の子を持つ社員								
	育児勤務時間短縮		小学６年生までの子を持つ社員								
	コアなしフレックスタイム勤務（トライアル）		小学３年生までの子を持つ社員								

《その他主な取り組み》

- 産前面談
- 復職面談
- 復職支援セミナー
- キャリア支援
- 自己啓発の機会の提供（通信教育）
- リモートワーク勤務制度
- マタニティユニフォーム貸与
- 仕事と育児の両立支援ガイドブック
- 妊娠中専用更衣室
- 祝日保育
- 提携保育園
- ベビーシッター補助券の交付
- 出産祝い金（会社および労働組合から）

出産・育児に関係する主な両立支援制度(法定との比較)※

制度	内容
産前産後休暇	法定では、産前６週・産後８週は無給であるが、NSKでは給与の一部を支給。
パートナー出産休暇	NSK独自として、パートナー出産日より14日以内で2日間取得可能。(有給)
出生時育児休業(産後パパ育休)	出生日または予定日のいずれか遅い方から8週間以内に4週間(28日)まで取得可能。(最初の5日間有給)
育児休業	法定の休業期間は、最長２歳まで延長可能だが、NSKでは最大3歳の4月末まで取得可能。 （出生時育児休業を取得していない場合、最初の5日間有給）
体調不良時休息 (妊娠中または出産後の症状に対応する休暇等の措置)	法定では、産後１年まで無給で取得できるが、NSKでは有給で取得可能。
勤務時間内通院	法定では、産後１年まで無給で取得できるが、NSKでは有給で取得可能。
半日休暇の活用	NSK独自として、通常年12回までのところ、通院、子の看護および育児目的のその他必要性を認められる場合は無制限で取得可能。(有給)
積立休暇の活用	NSK独自として、小学6年生までの子を持つ社員について取得可能。(有給)

※産後8週間までは会社が給与の一部を支給するとともに日本精工健康保険組合から賃金の3分の2に相当する出産手当金が支給されます。また、育児休業制度においては最初の5日間の給与を会社が支給します。さらに、6日目以降は子供が1歳2カ月に到達するまで国から育児休業給付金が支給されるため、法定の制度と合わせ途切れのない経済的支援制度となっています。

仕事と介護の両立支援（日本）

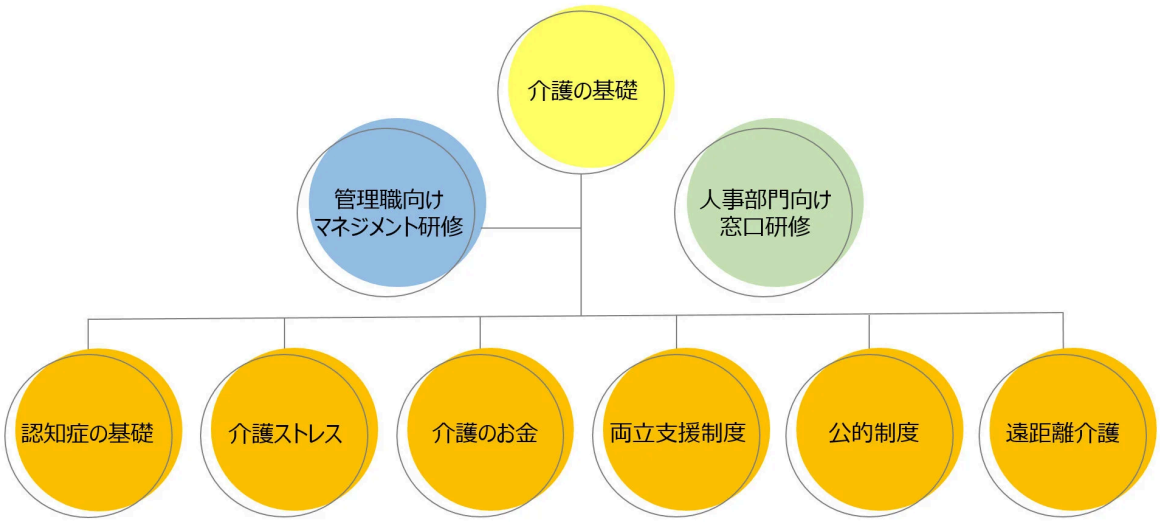
仕事と介護の両立支援施策では、両立に関する悩みを相談できる環境づくりを目的として各施策を進めています。

ー 休暇・休業に関する制度(法定との比較)

制度	内容
介護休暇	対象家族１人につき、年5日、2人以上の場合は年10日取得可能
介護休業	法定では、対象家族１人につき93日までだが、NSKでは対象家族1人につき、通算186日(※)まで取得可能。 (※…特別な事情によりやむを得ない場合に限り、最大365日まで延長可能。)
半日休暇の活用	NSK独自として、通常年12回までのところ、介護の目的の場合は無制限で取得可能。(有給)
積立休暇の活用	NSK独自として、介護の目的のために必要日数取得可能。（有給）

《仕事と介護の両立支援施策》

- 仕事と介護の両立支援セミナーの実施



NSKの主な介護セミナーコース

- 介護見舞金の支給（NSKオリジナル）
- 介護休業給付金の支給

《介護に関する働き方制度》

- 所定外労働の免除
- 時間外労働の制限
- 介護勤務時間短縮（事情により3年～延長可）
- 深夜業の制限

《その他主な取り組み》

- 両立支援ガイドブックの発行
- 従業員向け介護メルマガ発行
- 仕事と介護の両立のための資料集作成

仕事と治療の両立支援(日本)

仕事と治療の両立支援施策では、治療や通院をしながら仕事との両立をし、自分らしく働き続けられるために、各施策を進めています。

《主な取り組み》

- 仕事と治療の両立の社内説明会
- 治療との両立ガイドブック
- 復帰支援プログラム
- 啓発活動：男女の更年期セミナー、ハラスメント防止

さらに、女性特有の健康課題について、啓発活動、相談 に力を入れています。

《主な取り組み》

- 啓発活動：研修、説明会などで、生理痛、妊娠期、更年期（男女）など
- 相談：女性の健康問題についていつでも医師へ相談できる産婦人科オンライン相談
- その他：両立支援の中で、産後ブルーの啓発、不妊治療との両立ガイドブックの中でも、妊娠前の若いうちからの健康づくり(プレコンセプションケア)などを啓発

タレントマネジメントを促進する人事制度
自己実現のための教育機会の提供

タレントマネジメントを促進する人事制度

NSKグループの各種人事制度は、従業員のモチベーションやスキル、個々の能力を最大限に発揮し、一人ひとりがいきいきと働くことのできる環境を整備しています。目標管理・相互確認による評価およびそのフィードバックを中心として、主にジョブローテーション、自己申告制度、そして社員群変更制度などの諸施策により「成長に資する機会と場の提供」を行っています。

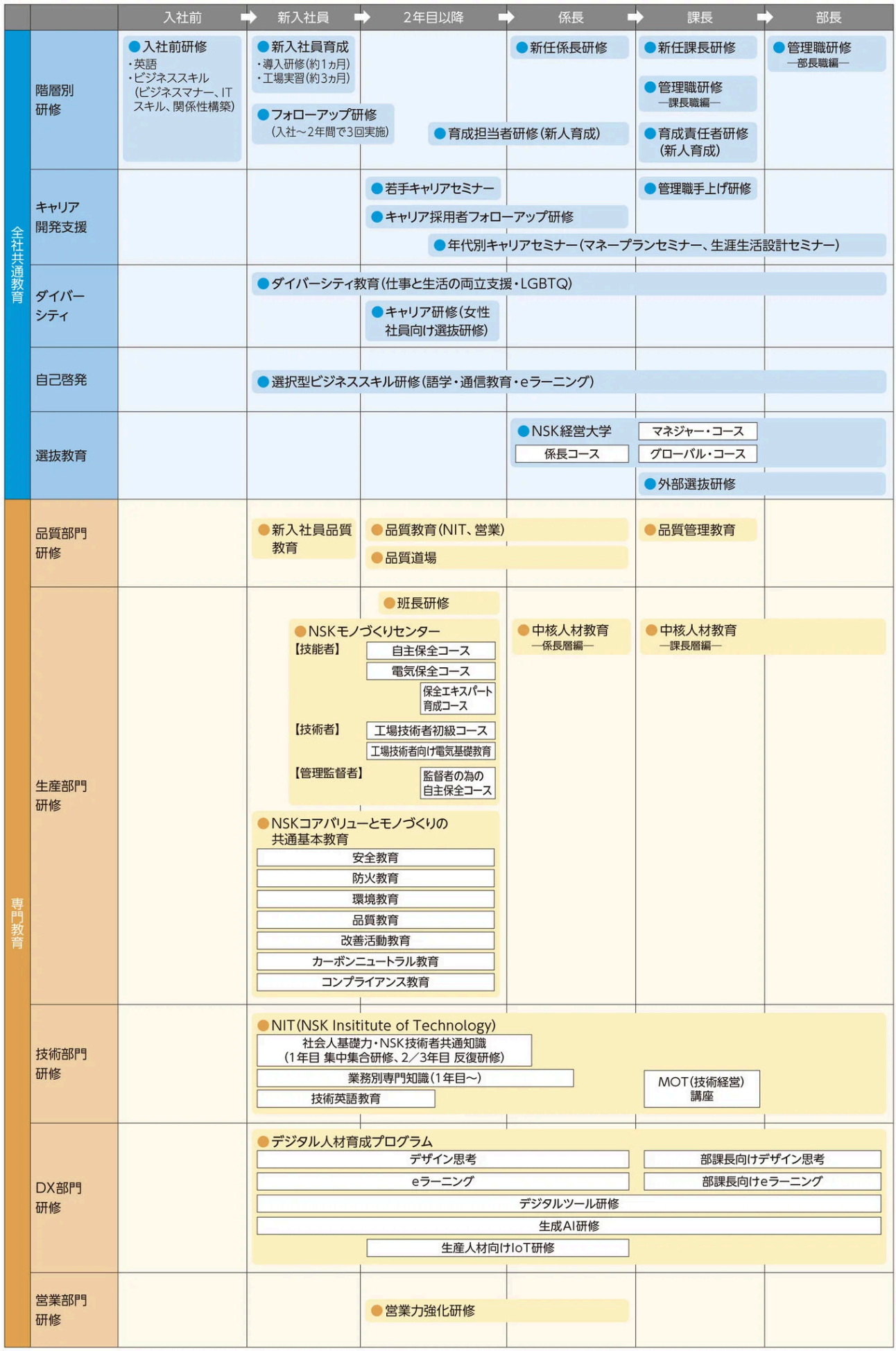
目標管理・相互確認による評価およびフィードバック
会社や部門の目標からブレイクダウンされた個人目標の実現に向けて、従業員が個性やその能力を最大限に発揮し、個の成長・自己実現と企業が成長するための仕組みとして、「相互確認制度」を導入しています。この制度では、上下期の期初の目標設定時、期中での中間フォロー、各期末の成果確認時に上司と個別面談を行う一方で、被評価者へのアンケートを通して上司からのフィードバックへの納得の度合いを確認し、公平性を確保し、良質な双方向コミュニケーションが取られているかを毎回チェックしています。目標設定には各目標において自身の能力資格に対しての難易度やチャレンジ度を併せて設定することで、自己決定による挑戦意欲を促しています。また、フィードバックは部下の成長支援の機会の一つと捉え、上司、育成責任者、育成担当者が、メンターとなって対話し内省の機会を与えることで、従業員の成長支援に繋げています。

ジョブローテーション	若手育成ローテーション
人の成長が組織の成長につながるという考え方のもと、人材育成を目的としてジョブローテーションを積極的に実施しています。異動の範囲は国内に留まらず、海外や関係会社にも及びます。キャリアに新しい展開をもたらし、新たな業務を通じて「自ら学び、成長する」という意識醸成を促すことで、成長の角度やスピードを高めることを狙いとしています。	経験が人を育てるという考えのもと、30歳までを若手育成期間と定め、多様な経験を通じて視野を広げ、視座を高めるためのジョブローテーションを実施しています。総合職を対象に3年ごとにキャリアプランの確認のための面談を行い、キャリア形成を軸に異動を実施することで、環境の変化への対応力を身につけさせ、人脈形成、コミュニケーション力強化などを行い、NSKパーソンとして将来の活躍、経営を担う人材となるための成長の機会を提供しています。
自己申告制度	**社員群変更制度**
年に一度、人事部に直接「自己申告書」を提出し、現在の職場環境や将来希望する業務、会社に知らせるべき個人の事情などを申し出る機会を設けています。また、希望者には面談も実施しています。自己申告書と面談の結果をもとに、個人の能力の発揮、成長機会の提供を目的に戦略的な人事異動を行っています。	一般職から総合職など職域を拡大するための社員群変更制度を導入しています。自らのキャリアへの気付きや、自発的な能力開発を促す制度でもあり、従業員の主体的なキャリア開発の機会としています。

自己実現のための教育機会の提供

NSKでは、持続的な成長を支えていく核となる人材の育成に向けて、能力・教養・人間性をさらに磨くための各種教育研修制度を設け、従業員の「成長に資する機会と場の提供」をしています。新しい取り組みとして、急激な社会環境の変化や業務の多様化・複雑化が進む中、従業員が直面する課題解決に役立つ実践的なスキルの習得を目的とした手上げ式の研修を実施しています。時代の変化を捉え継続的に自ら学習をしていくきっかけとして、今後さらに充実させていきます。この他、従業員の継続的なキャリア発達を支援するため具体的には、以下のようなプログラムを実施しています。

キャリア開発の体系


入社前
新入社員
2年目以降
係長
課長
部長
全社共通教育
専門教育
階層別研修
●入社前研修
・英語
・ビジネススキル（ビジネスマナー、ITスキル、関係性構築）
●新入社員育成
・導入研修（約1カ月）
・工場実習（約3カ月）
●フォローアップ研修（入社～2年間で3回実施）
●育成担当者研修（新人育成）
●新任係長研修
●新任課長研修
●管理職研修 —課長職編—
●育成責任者研修（新人育成）
●管理職研修 —部長職編—
キャリア開発支援
●若手キャリアセミナー
●キャリア採用者フォローアップ研修
●管理職手上げ研修
●年代別キャリアセミナー（マネープランセミナー、生涯生活設計セミナー）
ダイバーシティ
●ダイバーシティ教育（仕事と生活の両立支援・LGBTQ）
●キャリア研修（女性社員向け選抜研修）
自己啓発
●選択型ビジネススキル研修（語学・通信教育・eラーニング）
選抜教育
●NSK経営大学
係長コース
マネジャー・コース
グローバル・コース
●外部選抜研修
品質部門研修
●新入社員品質教育
●品質教育（NIT、営業）
●品質道場
●品質管理教育
生産部門研修
●班長研修
●NSKモノづくりセンター
【技能者】
自主保全コース
電気保全コース
保全エキスパート育成コース
【技術者】
工場技術者初級コース
工場技術者向け電気基礎教育
【管理監督者】
監督者の為の自主保全コース
●中核人材教育 —係長層編—
●中核人材教育 —課長層編—
●NSKコアバリューとモノづくりの共通基本教育
安全教育
防火教育
環境教育
品質教育
改善活動教育
カーボンニュートラル教育
コンプライアンス教育
技術部門研修
●NIT（NSK Insititute of Technology）
社会人基礎力・NSK技術者共通知識（1年目 集中集合研修、2／3年目 反復研修）
業務別専門知識（1年目～）
技術英語教育
MOT（技術経営）講座
DX部門研修
●デジタル人材育成プログラム
デザイン思考
eラーニング
部課長向けデザイン思考
部課長向けeラーニング
デジタルツール研修
生成AI研修
生産人材向けIoT研修
営業部門研修
●営業力強化研修

NSK経営大学

グローバルに活躍するマネジメント人材の育成を目的とし、2000年より日本で経営大学、2011年からは対象者をグローバルに拡大したグローバル経営大学という選抜教育を行っています。経営大学は、国内で選抜された管理職層が約1年かけて体系的に経営に関する学習を行い、将来へ向けた課題を経営層へ提案していきます。これまで435名が受講し、そこから経営者が継続的に輩出されています。グローバル経営大学は、毎年、日本を含めた各地域より2名前後を選抜し、世界各国のNSKグループの拠点を訪問し、各国の文化的な背景の相違などへの理解を深めます。またその中で事業戦略講義や社内外の事業場訪問などを行い、リーダーとして必要とされる知識やスキルを学ぶプログラムです。近年では、海外の有名ビジネススクールへの派遣や講師を招いた講義を行っています。これまで、7地域、17か国から136名が受講し、修了後はNSKの事業を牽引するリーダーとして活躍しています。2019年度より、経営大学のレベルをさらに向上させるため、今後対象となる係長層から選抜し、経営大学係長コースを開催しています。この中では経営の基礎を学びながら、グローバル化・デジタル化へと大きく変化していく経営環境を捉え、将来のあるべき会社像を5ヵ月かけて考えます。

プロフェッショナル人材の育成（NIT、モノづくりセンター）

NSKは、2007年にNSKインスティテュート・オブ・テクノロジー（NIT）を設立し、技術面からNSKの競争力を支える高度技術人材の育成を目指しています。変化の多い時代に、自らの能力を高めながら最大限に実力を発揮できるよう、NITでは若手従業員に社会人基礎力向上のための研修を行っています。その上で、科学、数学、工学などの一般知識や、安全、品質、環境、技術者倫理、4コアテクノロジープラスワンなどのNSKの技術者として必要な知識習得の講義を行うとともに、各分野の専門技術の学習コンテンツを、必要に応じてオンラインで学習できるようにしています。これらの活動により、NSKの技術者が直接の顧客である自動車や家電、産業機械などのメーカーのみならず、その先のファイナルユーザーや地域社会、グローバル社会の課題を発掘し、NSKのMOTION & CONTROL™を通じて、自ら能力を高めながら解決に貢献できるよう、教育面からサポートしています。なお2024年度は557名がNITの講義を受講しました。また、NITは地域社会の次世代育成の役割も担っており、大学への講師の派遣や小学生向けの科学教室などを開催しています。

NSKモノづくりセンターのコースおよび研修内容

2005年に設立されたNSKモノづくりセンターは、より良い製品をお客様に届けるために、生産に携わる従業員の育成を強化することを目的としています。設立以来、定期研修の修了生は累計で1,662名に達し、皆さんが現場で活躍しています。製造業の強化には、人材ひとり一人のスキルを向上させることが不可欠です。そのため、技術や知識を身につけ、現場で中心的な役割を果たし、周囲の仲間にスキルを伝承する仕組みを導入しています。

育成コースは以下の表に示されています。NSKモノづくりセンターは藤沢地区と石部地区の2拠点で活動しており、対象者は入社後2年程度から管理職までと幅広く、毎年約150名の従業員が研修を受けられ、自職場で活躍しています。

	コース名	対象者	期間	場所	目指す人材の姿	研修内容
技能者教育	自主保全コース	リーダー、推進保全、及び候補者	6週間 ＋3カ月 OJT 2日間修了研修	石部工場	• 自主保全に携わる者として、必要な知識・技能を習得し展開する	• 設備に強いオペレータとして求められる能力を身に付けさせる • 自主保全士取得レベルのスキル
	電気保全コース	推進保全員候補	6週間 ＋2カ月 （工場実習）	藤沢工場	• 推進保全候補として、メカ/電気に関わらず、設備の問題を解決できる人材	• 電気保全技能の基礎（基礎理論、プログラミング、トラブルシューティング） • 2カ月間の工場実習
	保全EXP育成コース	専門保全	1年間	NSKマシナリー	• フルO/Hを自己完結できる技能を習得し、技能の伝承ができる人材	• 研削盤O/H、組立知識/技能の習得 • 機械保全技能士、仕上技能士習得
技術者教育	工場技術者初級コース	技術者経験2～5年程度	6週間	藤沢工場	• 工場技術者を目指す第一ステップ（目標に向かって自己開発できる人材）	• 工場技術者としての基礎知識（基礎技術、基礎管理知識）
	工場技術者向け電気基礎教育	中堅技術者	電気基礎：2日 選択：2日 ×4科目	藤沢工場	• メカ/電気に関わらず、設備の問題を解決できる技術スタッフ	• 工場技術者向けの電気基礎教育 • 電気基礎（必須）、プログラミング・インバーター・タッチパネル（選択）
管理監督者教育	監督者の為の自主保全コース	班長（1～3年目）	1週間	石部工場	• 設備に強いオペレータを率いて、自職場の改善を進め、災害ゼロ、故障ゼロ、不良ゼロの職場づくりを行う監督者	• 監督者の役割 • 自主保全・保全自主研の進め方 • 自主保全士取得レベルのスキル
	中核人材部課長編	部課長	1日×8回	本社	• 会社が目指すモノづくりの姿を実現する術を理解し、損益改善に繋がる原価低減活動ができる人材を育成	• 損益/原価分析、テーマ選定 • 管理プロセス、マネジメント • 工場管理PJを立ち上げ実践

自己啓発制度・語学研修

通信教育制度を導入し、従業員の能力向上を支援しています。語学、DX・ITリテラシー、資格・専門スキル等150種類以上のプログラムを用意しており、修了の条件を満たすと、受講料の50%を会社が負担しています。またTOEIC®の社内開催など、英語力向上を目的とした施策も実施しています。

留学派遣・各種研修制度

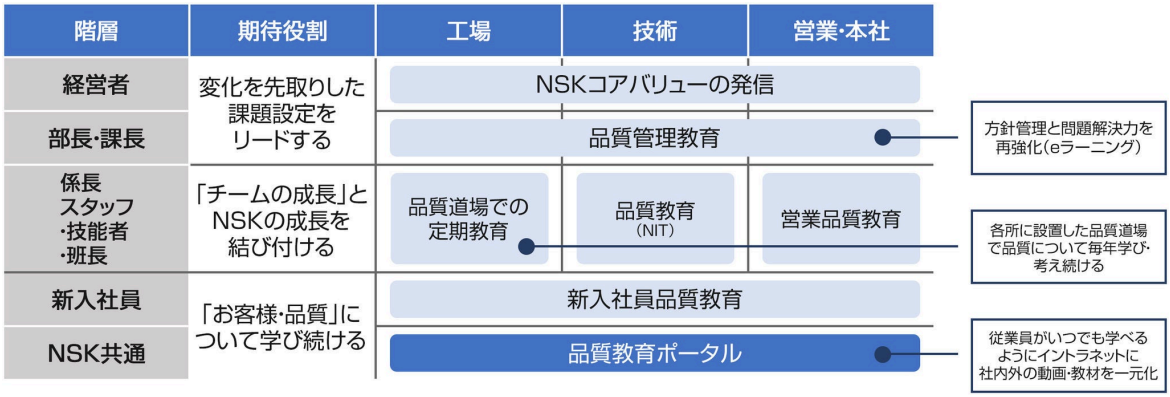
グローバルに活躍する人材や専門性の高い人材を育成するため、国内外の大学や大学院への留学派遣を実施しています。派遣先は、国内では東京大学、国際大学、豊田工業大学、東京科学大学、九州大学、横浜国立大学など、海外ではマサチューセッツ工科大学、カリフォルニア大学バークレー校、ミュンヘン工科大学などがあります。

品質を支える人材育成

NSKの品質教育は品質保証本部が全体の構成を設計しています。本社人事部門、NITなどが従業員の所属部門や階層に応じて開催する集合教育の中で、適切な品質教育を行っています。

加えて、2019年度より工場と技術部に品質道場を整備し、そこで毎年定期的な品質教育も実施しています。

ー「MTP2026」機能別・階層別品質教育



基本的な考え方

NSKグループは、それぞれの国や地域のニーズを理解し、人を育て、技術を育て、地域社会に根ざした活動を進めています。持続的な発展に貢献し、地域から必要とされ、信頼され、愛される会社であり続けることを目指して、「科学技術の振興」「次世代の育成」「地域との共存共栄」の3つを重点分野として社会貢献活動に取り組みます。

社会貢献活動方針

地域から必要とされ、信頼され、愛される会社であり続けることをめざします

1. 社会の繁栄を支える科学技術の振興に取り組みます
2. 未来を担う次世代の育成に取り組みます
3. 地域との共存共栄をめざした活動に取り組みます

重点分野とステークホルダー

重点分野	関係するステークホルダー	事例項目	事例の紹介
科学技術の振興	地域社会／次世代	研究機関への助成	**『公益財団法人NSKメカトロニクス技術高度化財団』（メカトロ財団）の支援** メカトロ財団は、NSKの出捐により1988年に設立され、2010年に、公益財団法人に認定されました。メカトロ財団は、メカトロニクス技術の飛躍、発展のため研究開発、教育、技術交流、集会などの助成事業を通して、機械技術の高度化を図り、わが国の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としています。 http://www.nskfam.or.jp/
次世代の育成	次世代	• 軸受講座の開講 • 奨学金の支給 • インターンシップの受け入れ • 寄付	**『一般財団法人NSK奨学財団』の支援** NSKでは、2017年4月に、次世代人材の育成支援を目的として、「一般財団法人 NSK奨学財団」を設立しました。 アジアの一員である日本を本拠とする「モノづくり」企業として、日本人の海外留学支援やアジア各国の学生の日本への留学支援を実施。紛争や飢餓、気候変動対策や自然保護、平等で公正な社会、安全で健康な生活など、世界を取り巻くさまざまな課題の解決に資する高度な次世代人材の育成支援を行っています。 「一般財団法人 NSK奨学財団」が2025年度奨学生の採用式を開催 **子ども向けの科学講座をオンラインで開催** NSKは、子どもたちにモノづくりの面白さや奥深さを伝えるSTEAMプログラム※を2018年から毎年実施しています。 2024年度は、8月に藤沢市、9月に東北大学で子ども向け科学講座を開催しました。今回、同講座で使う教材に、NSKが開発した色素増感太陽電池の技術を応用した教材が採用されることになりました。 今後も、未来の豊かな社会づくりに貢献するため、ベアリングやNSK開発製品などを使った科学講座の開催など次世代人材の育成に取り組んでいきます。 ※STEAMプログラム：Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(芸術)、Mathematics(数学)の頭文字をとったもので科学、数学、芸術領域に力を入れる教育方針、教育方法。 子ども向け科学講座を今年も藤沢市・東北大学で開催 **こどもの未来応援基金** NSKでは、こどもの未来応援基金に賛同し、各拠点に寄付型自動販売機を設置しています。 こどもの未来応援基金 寄付型自動販売機の導入（日本）
地域との共存共栄	地域社会	• 福祉への協力 • 地域イベントへの協力 • 生物多様性保全に関する社会貢献活動	**品川区の小学校・義務教育学校を対象に、自転車用ヘルメットを寄贈** NSKでは、2017年より、創業の地・大崎および品川区への社会貢献活動として、小学校・義務教育学校を対象に、学校の希望に沿い、未所有児童に自転車用ヘルメットを寄贈しています。自転車利用時の事故被害軽減や、ヘルメットの着用率向上を目指していきます。

基本的な考え方 | 体制 | 人権デュー・デリジェンスの取り組み

基本的な考え方

NSKは、人権の尊重はグローバル企業としての責務であり、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際規範を支持・尊重することが不可欠であると考えます。

「NSK企業倫理規則」において、いかなる事由による差別や人権侵害(強制労働、児童労働など)も行わないことを明確にしています。さらに、当社の人権に関する考え方をより明確にした上で取り組みを推進すべく、2022年10月に「NSK人権方針」を策定しました。NSKは本方針に従い、国際規範に則り、NSKのステークホルダーの人権を尊重するとともに、サプライヤーの皆様と連携し、人権に及ぼす影響を評価し、予防・軽減していくことに努めています。

NSK人権方針

日本精工株式会社(以下、NSK)は、「MOTION&CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。」との企業理念を掲げています。私たちは企業理念に則った事業活動を行い、世界で必要とされ、信頼される企業であり続けるために、社会に対して責任ある行動を取ります。その一環として、NSKは「NSK企業倫理規則」において、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確にしています。

NSKは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、NSKのステークホルダーの人権を尊重するとともに、人権に及ぼす影響を評価し、予防・軽減していくことが重要であると認識し、ここにNSK人権方針を定めます。

NSKは、本方針をNSKグループの全役員および従業員に適用します。また、業務提携先やサプライヤーなどの取引先に、本方針の支持と人権尊重に向けた取組みの実践を求めます。

1. 人権尊重へのコミットメント

NSKは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO 宣言」等の、人権に関する国際規範を支持・尊重し、NSKの事業活動に関わるステークホルダーの人権を尊重する責任を果たします。
NSKは、事業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守します。
国際的に認められた人権と各国や地域の法令の間に矛盾がある場合、NSKは、国際的に認められた人権を最大限尊重するための方法を追求します。

2. 人権デュー・ディリジェンス

NSKは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施します。自社の事業活動のみならず、サプライチェーンからの調達、NSK製品・サービスの利用、使用後の製品廃棄において、直接または間接的に生じるもしくは生じ得る人権への負の影響、および影響を受けるステークホルダーを特定し、負の影響の未然防止や軽減に取り組みます。

3. 教育・研修

NSKは、役員・従業員が本方針に示す内容を効果的に実践できるよう、必要な教育・研修を実施します。

4. 情報開示

NSKは、定期的に人権への取組み進捗を評価し、継続的な改善を図るとともに、公式ホームページおよびその他のコミュニケーション手段を通じて、取組みの進捗状況を開示します。

5. 是正・救済措置

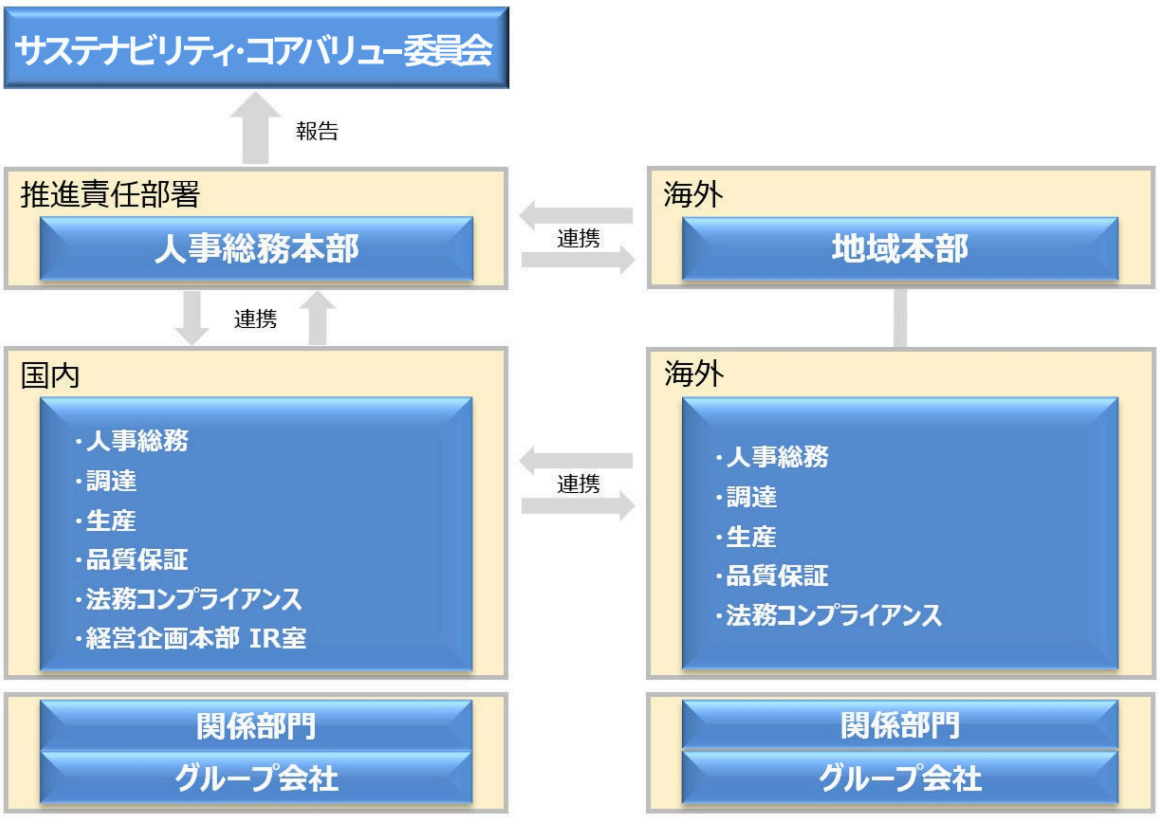
NSKは、事業活動および製品・サービスが、ステークホルダーの人権に負の影響を引き起こした、または助長したことが判明した場合は、関係者と誠実に対話するとともに、原因となった活動の是正に取り組みます。 また、人権問題についてステークホルダーが相談可能な窓口を通じて苦情処理に取り組み、問題解決又は救済の実施への協力に努めます。

2022年10月13日
日本精工株式会社
代表執行役社長・CEO
市井 明俊

体制

当社グループの人権尊重の取り組み推進責任者は、人事総務本部長（兼）法務コンプライアンス本部担当の執行職であり（2025年9月現在）、NSKグループ全体の人権リスクマネジメント強化を担っています。また、人事総務、調達、生産、品質保証、法務コンプライアンスなど各機能本部が、グローバルに連携しながらNSKグループならびにサプライヤーの皆様と共に、人権デュー・デリジェンスの推進に取り組んでいます。

人権推進責任部署である人事総務本部は、海外地域本部と連携し地域課題の共有と対応策の議論を行うとともに、グローバル全従業員の人権教育を推進しています。さらに、グループ全体の情報共有を行う場としてNSK人権会議を定期的に開催し、本会議で議論された重要な事項や人権デュー・デリジェンスの取り組み進捗について、サステナビリティ・コアバリュー委員会に報告しています。

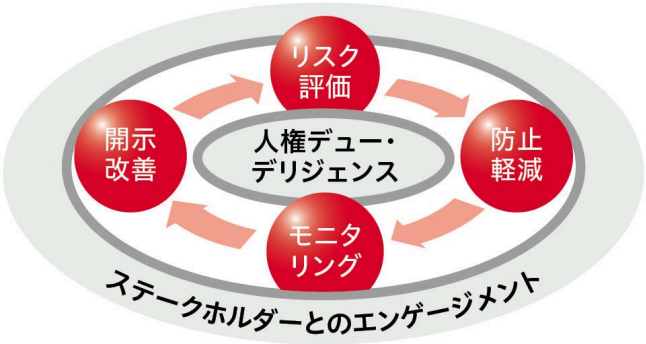


人権デュー・デリジェンスの取り組み

NSKグループは、2021年度に、NSKの規範やガイドラインに明記されている人権課題、法務省、NGOや調査会社、主要客先CSRガイドラインなどからの情報や指摘事項を参考に、NSKにとっての重要な人権リスクを洗い出しました。さらに2022年度には、外部専門家によるヒアリングを国内機能本部・海外地域本部と計14回実施するとともに、NSKグループと事業内容が近い関連業界でリスクが顕在化した事例や国際的なイニシアティブの企業評価の項目を踏まえ、発生可能性や深刻度を想定し重要度を評価しました。関連業界における設備への「挟まれ、巻き込まれ」事故の発生状況や被害の深刻度が考慮された結果、NSKグループでは、人が設備を扱う工場や技術部の「労働安全衛生」が、最も重要度の高いリスクとして評価されました。なお、NSKは従来から安全への取り組みの重要性を認識し、グループの各事業所で様々な対策を実施しており、休業度数率も低いレベルで推移しています。

人権尊重の重要性への意識を高めることをめざし、2023年度にNSKグループの国内外の事業所で従業員向けのeラーニングを実施し、約12,000人が受講しました。加えて、国内では各階層・対象別（新入社員、管理職、営業社員、海外赴任者向け）の研修を実施し、約900人が受講しました。

さらに、人権デュー・デリジェンスの取り組みを、サプライヤーの皆様と共に推進しており、2023年度にはNSKの人権方針や取り組みに関する動画を国内200社超のサプライヤーの皆様に配信し、人権尊重の取り組みの推進を働きかけました。また、海外サプライヤーには、人事、労務、安全衛生、環境などに関する自主点検を実施し、調査の結果を各社にフィードバックしました。



取り組み課題/軽減措置

– 人権と労働

2024年度は、国内グループ会社13社、海外15カ国38工場/法人に、自主点検調査を実施しました。
人権リスクの対象とした課題は、雇用における差別、児童労働、強制労働、労働条件、労働安全衛生などです。調査結果については、国内ではグループ人事連絡会、海外とは地域別人事会議で共有しました。特定した人権課題については、調査結果や事業環境の変化等を踏まえ、自主点検調査の実施にあわせて定期的に見直しを行っており、今後も適切な見直しを継続していく予定です。

(確認内容の具体例)

雇用における差別

- 人種、民族、性別、言語、宗教、その他の意見、国籍または社会的出身、財産、出生、その他の地位に基づく従業員の雇用・処遇における差別を防止するための明確な方針・システムを有している。
- ハラスメント相談窓口や苦情処理窓口の設置を行っている。従業員にハラスメントの認識／研修プログラムを提供し、制度を定期的に見直している。

児童労働

- 児童労働やその他の人権侵害を行っていない、また防止する方針・システムを有している。

強制労働

- 強制労働やその他の人権侵害を行っていない、また防止する方針・システムを有している。

労働条件

- 各国の法制度に則った労働時間管理(時間外労働時間の上限など)、適切な賃金(最低賃金など）の支払いを行っている、定期的に確認、見直しをしている。

労働安全衛生

- 職場における安全衛生プログラムと方針を最優先し、物理的措置と教育研修の両面から事故と負傷の防止に努めている。

従業員との対話・協議

NSKは、モノづくりの企業として持続的に成長していくには、雇用を長期的な視点で捉え、優れた人材を生産や販売、開発などの事業所が所在する国や地域で継続的に採用し、育成していくことが重要と考えています。

NSKグループは、国際規範や現地の法律に則って適切に従業員を雇用するとともに、労使の健全な関係が不可欠と考え、従業員が報復、脅迫や嫌がらせをおそれず、経営層と直接コミュニケーションできる権利（労使の対話）を保障しています。さらに、従業員一人ひとりがやりがいを感じ、成長できる職場環境を整えていくことが重要と考え、従業員のエンゲージメントやコンプライアンス意識の浸透度を測ることを目的とした従業員意識調査を実施し、明らかになった課題への対策を実施しています。

多様な人材が能力を発揮できる職場づくり

NSKは、企業倫理規則に「差別の禁止と健全な職場環境の整備」を定めており、「個人を尊重し、人種、身体的な特徴、信条、性別、社会的身分、門地、民族、国籍、年齢、婚姻、障害などに基づく不当な差別をしない、また、受け手が不快と感じるような行為をしない」ことを行動指針としています。具体的な取り組み事例として、LGBTQに関する性自認や性的指向を尊重し、差別やハラスメントを防止するための、従業員向けセミナーや相談窓口の設置を推進しています。

見えにくい多様性への対応
安全・安心・快適な職場づくり

法令遵守・企業倫理

NSKは、企業倫理規則に「差別の禁止と健全な職場環境の整備」「労働における基本的権利の尊重」を定めるとともに、遵守すべき事項を解説した「NSKコンプライアンスガイドブック」を各国の言語で発行し、役員・従業員に配布しています。また就業規則に、労働時間の上限などの時間管理、年次有給休暇の付与や休日、休暇の取得、適切な賃金など、人権や労働に関する事項を具体的に定めるとともに、定期的に社内研修などを実施し理解を促しています。なお、NSK企業倫理規則はNSKグループの全ての従業員に適用され、違反があった場合は就業規則に基づき懲戒処分の対象となります。

コンプライアンスガイドブック

NSK企業倫理規則	遵守すべき事項 (NSKコンプライアンスガイドブック2022)
14. 差別の禁止と健全な職場環境の整備	1. 差別の禁止
	2. ハラスメントの禁止
15. 労働における基本的権利の尊重	1. 強制労働の禁止
	2. 児童労働の禁止
	3. 労働時間管理
	4. 適切な賃金
	5. 安全・健康な職場
	6. 労使の対話

適用範囲：日本精工、連結子会社ならびに非連結子会社および関連会社

サプライチェーンの管理

NSKは、「NSKサプライヤーCSRガイドライン」に人権や労働に関して遵守すべき事項を含め、サプライヤーの皆様に配布し取り組みを要請しています。本ガイドラインでは、NSKグループと直接の取引関係にあるサプライヤーの皆様に自社の取り組みを求めるとともに、人権などに配慮した調達活動を進めていただくことで、さらに上流のサプライヤーの皆様に取り組みを進展させていくことを目指しています。また、定期的にCSR取組度調査（自主点検）を実施し、明らかになった課題を皆様にフィードバックすることで、活動のレベルアップに役立ててもらえるようにしています。
2025年3月には、外部専門家と連携し、調達部門と人事部門が共同で、グループ会社1社に実地調査（ヒアリング・文書確認・現場視察）を行い、自主点検の実効性を評価しました。専門家からは「他社と比較して国際規範に基づく人権尊重の取り組みが進んでおり、実際の取り組みレベルが自主点検結果よりも高いこと」が評価されました。今後は更なる取り組みとして、コンプライアンス、人権・労働、環境について従業員への周知・教育を強化していきます。

サプライチェーンマネジメント

労働安全衛生

NSKは、「安全」をコアバリューの一つと位置づけ、安全理念・安全方針の下、モノづくりを支える職場の安全衛生活動を積極的に推進し、従業員が、安全・安心・働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

安全マネジメント

品質

NSKは、「品質」をコアバリューの一つと位置づけ、製品やサービス、提供する情報を含め、世界中のお客様に喜ばれるモノづくりを目指しています。「設計品質」、「製造品質」、「サプライヤー品質」、最終的に「市場品質」を高めるため、品質保証本部長を委員長とする「品質協議会」を設置し、グループ全体の品質マネジメントを統括しています。

品質マネジメント

環境

NSKは、企業理念に定める「地球環境の保全をめざす」ことを、全ての事業活動に反映させるため、1997年にNSK環境方針を策定し、環境負荷低減に貢献する製品やサービスの開発に取り組むとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に向けた事業運営を推進しています。また、NSK環境行動指針では、役員・従業員が取り組むべき事項を7つの行動指針に定め、環境コンプライアンス、地球温暖化・気候変動対策、省資源・リサイクル対策、環境貢献型製品の開発・普及、生物多様性保全、環境負荷物質対策、環境コミュニケーションの推進に取り組んでいます。

環境マネジメント

気候変動対策

資源循環

生物多様性の保全

環境負荷物質対策

紛争鉱物規制への対応

NSKは、コンゴ民主共和国とその周辺国において、人権侵害を行う反社会的武装勢力への資金や利益供与につながる紛争鉱物※1を製品に使用しないことを方針としています。また、調査により使用が懸念される場合は、該当するサプライヤーに是正対策を要求するとともに、代替品の使用など、対象部品や原材料等の使用回避に向けた施策を行うこととしています。

メガトルクモータ™のドライブユニットに使われる電子部品など、一部のNSK製品に米国紛争鉱物規制※2が調査対象とするスズ、タンタルなどを使用しています。そのため、NSKは該当する部品や原材料のサプライヤーの皆様と共同で、毎年、サプライチェーンをさかのぼって原産国や精錬所を調べるなど、世界で紛争鉱物に関する取り組みを主導する団体であるResponsible Minerals Initiative（RMI）による統一フォーマットのCMRTおよびEMRTを利用した調査を実施し、鉱物調達の安全性を確認しています。なお、調査の結果、武装勢力の資金源となるような紛争鉱物の使用は確認されていません。またサプライヤーの皆様への調査結果に基づき、NSKは、お客様から依頼された全ての紛争鉱物に関する調査に適切に対応しています。

※1 米国金融規制改革法にて「タンタル、スズ、金、タングステン」を紛争鉱物と定義

※2 米国上場する企業に、毎年、紛争鉱物の使用状況を調べ報告や情報開示を義務付ける規制。NSKは、本規制が対象とする米国上場企業ではないが、調査を実施し顧客への情報提供等を行っている。

奴隷制度と人身売買に関する声明について

NSKグループは「NSK企業倫理規則」「NSK人権方針」「NSKサプライヤーCSRガイドライン」に基づき、イギリスにある連結子会社NSKEurope Ltd.およびその英国子会社・関連会社(NSKEuropeグループ）にて現代奴隷制度および人身取引に関する声明を公開しています。

Modern Slavery Statement | NSKEurope

内部通報制度・相談窓口の整備

NSKは、違法行為や不正行為を早期に把握し是正することを目指し、従業員や役員が違法行為や不正のおそれのある行為を発見した場合は、社内または社外の内部通報窓口に通報することを求めています。なお、通報者は匿名で通報することができ、そのことで不利益を被ることがないようにしています。関係する法令やNSK企業倫理規則に反する行為があった場合は、社内規定に基づき懲戒処分の対象となります。さらに、毎年全ての事業所を対象に実施するリスク評価に、法令やNSK企業倫理規則に反する行為（差別・ハラスメント含む）に関するリスクや、労働安全、サプライチェーンに関するリスクなどの項目を含めています。評価の結果、重要性が高いと判断された項目については、リスクを軽減するための措置を講じています。

コンプライアンス

NSK Group
Sustainability Report 2025

Governance

ガバナンス

コーポレートガバナンス 165
リスクマネジメント 183
事業継続マネジメント（BCM） 186
情報セキュリティマネジメント 190
コンプライアンス 196

ガバナンス

コーポレートガバナンス ▶▶
リスクマネジメント ▶▶
事業継続マネジメント（BCM） ▶▶
情報セキュリティマネジメント ▶▶
コンプライアンス ▶▶

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス
取締役会
社外取締役
役員報酬
取締役会の実効性評価
政策保有株式
社外取締役対談
コーポレートガバナンス資料室

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、「MOTION & CONTROL™ を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を超えた人と人の結びつきを強めること」を当社グループの企業理念としています。また、当社はその社会的責任を果たすとともに、企業として株主からの付託に応えて適切な利益を確保し続けることが、持続的な成長かつ中長期的な企業価値の向上につながるものと考えています。

当社は、持続的な成長かつ中長期的な企業価値の向上のためには、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みが不可欠であると考えています。この実現のために、次に示す4つの指針に基づいてコーポレートガバナンス体制を構築しています。

1) 取締役会から業務の執行の決定について執行機関へ積極的に委任することにより、経営の効率性及び機動性を向上させること

2) 監督機関と執行機関とを分離することにより、監督機関の執行機関に対する監督機能を確保すること

3) 監督機関と執行機関とが連携することにより、監督機関の執行機関に対する監督機能を強化すること

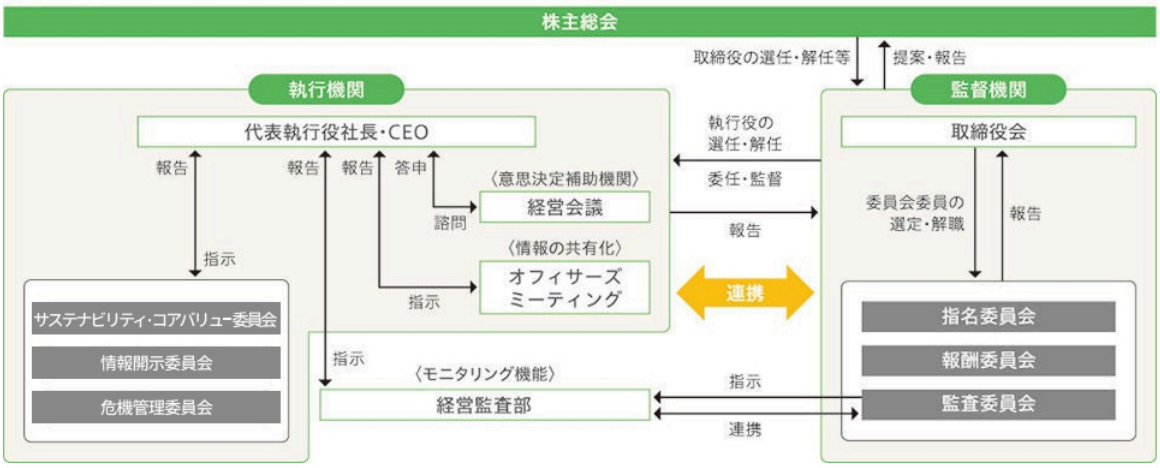
4) コンプライアンス体制を強化することにより、経営の公正性を向上させること

当社は、この考え方をより良く実現できる機関設計として指名委員会等設置会社を採用しています。

当社は、これらコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と体制を「コーポレートガバナンス規則」に定め、取締役及び執行役がこの規則に則って職務を行っています。

コーポレートガバナンス体制

■ コーポレートガバナンス体制図



サステナビリティ・コアバリュー委員会: サステナビリティ・コアバリュー委員会は、当社のコアバリューである「安全・品質・環境・コンプライアンス」及び「人権」「カーボンニュートラル」を中心として、グループ横断的な視点による施策の立案や方針の議論、関連リスクの共有を行っています。また、持続可能な成長を目指す上で優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた提言と進捗のモニタリング、これらの活動の適切な情報共有等を図り、NSKグループのサステナビリティ活動を推進しています。

ー 監督機関

取締役会は、経営の基本方針などの重要な経営事項の決定にあたるとともに、業務の執行の決定を執行機関へ積極的に委任し、その執行状況を適切に監督しています。なお、取締役会が決議すべき主な事項については、以下のとおりです。

＜取締役会の主な決議事項＞

1. 経営の基本方針
2. 執行役の職務分掌及び指揮命令の関係その他の執行役相互の関係に関する事項
3. 内部統制システム構築の基本方針
4. 定款の定めに基づく自己株式の取得
5. 株主総会の招集の決定
6. 関連当事者間の取引の承認
7. 指名/監査/報酬委員会の委員の選定及び解職
8. 執行役の選解任
9. 代表執行役の選定及び解職
10. 計算書類、事業報告及びこれらの附属明細書並びに臨時計算書類並びに連結計算書類の承認
11. 定款に定める剰余金の配当
12. 重要な業務執行に係る承認
13. 重要な規則の制定及び改廃
14. その他法令・定款により執行役に委任できない取締役会決議事項及び執行役に委任した事項のうち取締役会決議の必要が認められる事項

また、社外取締役が過半数を占める指名・監査・報酬の３つの委員会が、それぞれの役割を果たすことにより、監督機能を強化しています。

指名委員会

取締役選任議案の決定を主な役割とし、取締役候補者決定プロセスの透明性とその実効性の確保に努めます。

監査委員会

取締役・執行役の職務の監査、監査報告の作成及び会計監査人の選解任等に関する議案決定を担うとともに、会社法に基づく監査及び内部監査部門と連携した当社グループのガバナンス監査と事業リスク管理の監査を行うことをその主な役割とします。

報酬委員会

取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針並びに取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定することをその主な役割とします。

執行機関

取締役会にて選任された執行役が、取締役会から委任された業務の執行の決定について最高の権限と責任を持つCEOの指揮の下、職務の分掌に基づいて業務を執行する体制を敷いています。また、当社は経営会議及びオフィサーズ・ミーティングを設置しており、業務執行の効率性・機動性を適切に確保しています。

経営会議

CEOの意思決定補助機関。当社グループにおける業務執行方針及び執行に関する重要事項について審議を行います。

オフィサーズ・ミーティング

経営課題、事業展開の方向性及び業務執行状況等について、情報を共有し理解の統一を図る場として、オフィサーズ・ミーティングを設置しています。オフィサーズ・ミーティングはCEO、執行役、執行職及びグループオフィサーにて構成され、その議長をCEOが務めています。

内部統制システム

執行役は、取締役会の決議により定められた基本方針に従い内部統制システムを構築し、運用する義務を負っています。その主要な機能とそれを担う組織の役割は次のとおりです。

コンプライアンス

法務コンプライアンス本部は、当社グループのコンプライアンス体制を強化するための方針を策定し、これに基づく諸施策を実施するとともに、その状況を継続的に監視し、その活動をサステナビリティ・コアバリュー委員会に定期的に報告します。

リスク管理

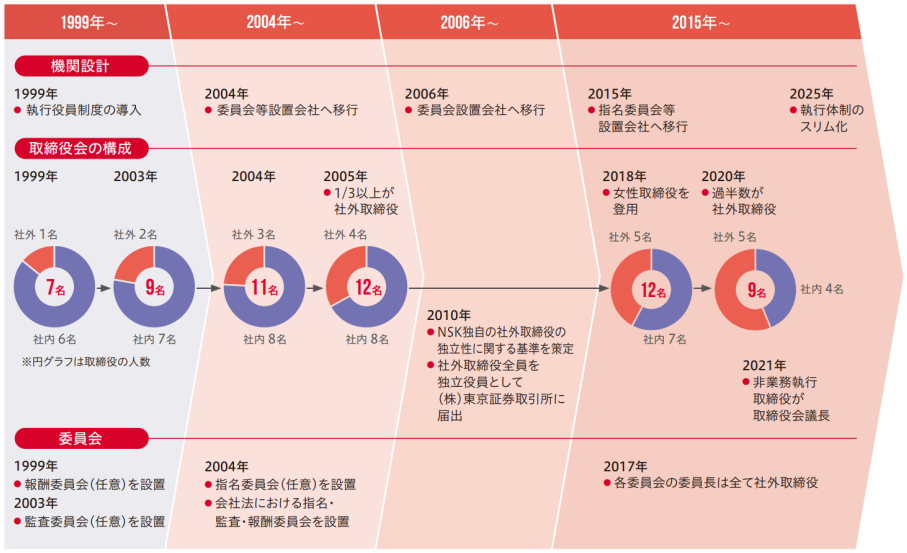
経営企画本部は、各事業本部や機能本部、地域本部との連携のもと、当社グループの事業運営における全社的なリスク統括管理の役割を担います。また、経営企画本部は、リスク管理に必要となる内部統制システムを維持・強化する責任を負います。

危機管理委員会は、当社グループの事業継続マネジメントへの取組みを統括し、当社グループが遭遇しうるリスクの顕在化を想定し、その損害を最小化すべく平時からの事前準備を推進します。また、リスク顕在化時には関係する部署と連携し、これを迅速かつ的確に指揮統制する役割を担います。

承認・報告

当社グループ会社各社は、会社運営、制度、統治機構及び株主の利益に関する事項をCFOに、事業運営に係る重要な意思決定に関する事項を所轄の事業本部又は機能本部に事前に申請し承認を得ます。また、各社は当社に対して定期的に報告を行います。

コーポレートガバナンス体制の変遷



コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則について全て実施しており、㈱東京証券取引所に提出するコーポレートガバナンス報告書において、その旨を記載しています。

コーポレートガバナンス報告書

取締役会

取締役会の構成

当社の取締役会は、持続的成長かつ中長期的な企業価値の向上に向けて、重要な経営判断を行い、業務執行を適正に監督し得る機能を担っています。そのため取締役会の構成は、当社の中長期の事業戦略や経営課題に鑑み、備えるべき専門性・業務経験等の多様性を考慮し、その規模は議論の実効性を高めるものとしています。個々の取締役の選任にあたっては、各人の事業や経営全般、あるいは専門領域における経験・知見に加え、経営者としての高い倫理観とコーポレートガバナンスやリスクマネジメントへの見識、グローバル事業運営への知見を求めています。
なお、当社経営理念・中期経営計画の推進と実現に資する監督機能の強化のため、取締役の各人には企業経営、財務/会計・資本政策、技術/生産、デジタル、サステナビリティのスキル・専門性・経験を期待しています。

<取締役に共通するスキル・経験・知識>

コーポレートガバナンス	当社がグローバル事業展開を継続していくため、適切なガバナンス体制の確立が必要であり、グループ全体での経営監督の実効性向上のためにも重要であると考えています。
リスクマネジメント	企業価値の向上並びに持続的な成長を実現するため、適正且つ効率的な業務遂行を通じた内部統制の構築・運用および当社事業に関わる多様なリスク管理が重要であると考えています。
グローバル事業運営	当社はグローバルに事業展開してきており、地政学、経済情勢や政策動向、並びに市場の動向等を適宜経営戦略並びに事業戦略に反映していることから、当該事項に関する経験・見識等が重要であると考えています。

<スキル・マトリックスの項目選定理由>

項目	項目選定理由
企業経営	業務執行を適切に監督するため、経営トップとしての事業運営の経験、企業変革への知見が有用であり、当社の経営陣による適切なリスクテイクと迅速果断な意思決定を促す企業経営の経験が必要と考えています。
財務/会計・資本政策	経営視点での適切な資本配分に基づき、収益力の向上や資本効率を踏まえた経営判断を行う事が必要と考えています。
技術/生産	技術の進化と事業環境の変化に即した経営戦略が必要であり、新分野／新領域を含む技術動向や安全・環境を含めたモノづくりへの知見が必要と考えています。
デジタル	デジタル技術を活用し、経営資源の強化を目指しています。デジタル技術の進化とそれらを活用した事業運営を適正にモニタリングするためにデジタル分野の経験や知見が必要だと考えています。
サステナビリティ	環境・社会（人権・人材育成・ダイバーシティ）など持続可能性に配慮した経営を通じて企業価値を向上させることが必要と考えています。

<取締役会のスキル・マトリックス>

取締役の氏名	期待するスキル・経験・専門性					社外取締役に期待する役割
	企業経営	財務/会計 資本政策	技術/生産	デジタル	サステナビリティ	
市井 明俊	●		●		●	
鈴木 啓太	●	●		●		
山名 賢一	●	●				
吉田 ルリ子		●			●	
津田 純嗣	●		●			経営戦略
泉本 小夜子		●			●	財務/会計、 内部統制システム
藤塚 主夫	●	●			●	経営戦略、 財務/会計
林 信秀	●	●			●	経営戦略、 資本政策
鹿島 章	●	●		●		財務/会計、 内部統制システム

津田純嗣、泉本小夜子、藤塚主夫、林信秀、鹿島章の各氏は、社外取締役です。

取締役会及び各委員会の構成と役割

（2025年6月末現在）

社内取締役（男性/女性） 社外取締役（男性/女性）

機関	取締役会	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
構成	議長 9名（社内4名＋社外5名） ● 社外取締役が過半数 ● 議長は非業務執行取締役	委員長 3名（社外2名＋社内1名） ● 社外取締役が過半数 ● 委員長は社外取締役	委員長 3名（社外2名＋社内1名） ● 社外取締役が過半数 ● 委員長は社外取締役	委員長 3名（社外2名＋社内1名） ● 社外取締役が過半数 ● 委員長は社外取締役
目的・権限	● 経営の基本方針の決定等の決議（業務執行の決定の執行役への委任を含む） ● 執行役等の職務の執行の監督	● 株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容の決定	● 取締役及び執行役の職務の監査 ● 監査報告の作成 ● 会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定	● 取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針の決定 ● 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定
事務局	経営企画本部 秘書室	人事総務本部	経営監査部	人事総務本部
2024年度の開催実績	10回	6回	14回	6回

取締役の在任年数、取締役会及び各委員会の出席状況

（2025年6月末現在）

氏名	在任年数	2024年度の取締役会及び各委員会の出席状況			現在の就任委員	重要な兼職の状況
市井 明俊	8年	取締役会	100%	（10回/10回）	指名委員会委員	-
		指名委員会	100%	（6回/6回）		
鈴木 啓太	2年	取締役会	100%	（10回/10回）	報酬委員会委員	-
		報酬委員会	100%	（6回/6回）		
山名 賢一	4年	取締役会	100%	（10回/10回）	-	-
		監査委員会	100%	（14回/14回）		
吉田 ルリ子	-	-			監査委員会委員	-
津田 純嗣	3年	取締役会	100%	（10回/10回）	指名委員会委員長	(株)安川電機特別顧問 ＴＯＴＯ(株)社外取締役
		指名委員会	100%	（6回/6回）		
泉本 小夜子	3年	取締役会	100%	（10回/10回）	監査委員会委員長	フロイント産業(株)社外監査役 東京計器(株)社外取締役
		監査委員会	100%	(14回/14回)		
藤塚 主夫	2年	取締役会	100%	(10回/10回)	指名委員会委員	-
		指名委員会	100%	(6回/6回)		
林 信秀	1年	取締役会	100%	(8回/8回)	報酬委員会委員長	(株)みずほフィナンシャルグループ顧問 (株)JTB社外監査役 東武鉄道(株)社外監査役
		報酬委員会	100%	（5回/5回）		
鹿島 章	-	-			監査委員会委員 報酬委員会委員	-

※吉田ルリ子氏と鹿島章氏は、2025年6月25日付で取締役に就任したため、2024年度の取締役会及び各委員会の出席実績はありません。

※各社外取締役は、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

社外取締役の選任理由へ
役員一覧

社外取締役

社外取締役の役割と選任基準

当社の社外取締役には、当社にとって有益な専門知識を有し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するという役割・責務を果たすことができ、人格に優れ、かつ広い見識を有することを求めています。
そのため、当社は、社外取締役候補者の選任にあたっては、「取締役の選任基準と役割」に加え、次の項目を要件としています。

- 当社との間に特別の関係がなく、一般株主との利益相反の生ずるおそれのないこと
- 当社の定める「社外取締役の独立性に関する基準」を満たすこと
- 経営者若しくは専門家としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を有すること
- 当社の社外取締役としての活動に一定の時間を確保できること

指名委員会は、この要件を充足する社外取締役候補者を決定しています。

「社外取締役の独立性に関する基準」は以下のとおりです。
当社の社外取締役候補者は、会社として独立性を有すると判断した者とし、下記の項目に該当しない者としています。

1) 当社の前年度連結売上高の2%以上を占める会社(連結ベース)に所属する者、又は最近まで所属した者

2) 取引先の前年度連結売上高の2%以上を当社並びに連結会社が占める会社に所属する者、又は最近まで所属した者

3) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性が無い程度に依存している金融機関に所属する者、又は最近まで所属した者

4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家あるいは法律専門家である者、又は最近まであった者

5) 当社の前年度期末の発行済株式総数10%以上を保有する企業・団体に所属する者、又は最近まで所属した者

6) 当社が前年度期末の発行済株式総数10%以上を保有する企業・団体に所属する者、又は最近まで所属した者

7) 上記の1)から6)のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の2親等内の親族あるいは同居の家族(「重要」な者とは、各会社・取引先の役員・上級役職者、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士を想定)

8) 当社又はその子会社の業務執行者等である者、又は最近まであった者の2親等内の親族あるいは同居の家族

上記の「最近」とは、当社の取締役改選時より遡って3年未満の期間を指します。
なお、本基準は、(株)東京証券取引所の定める独立性基準を満たしています。

社外取締役の選任理由

氏名	独立性	選任の理由
津田 純嗣	○	企業経営者としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を活かし、独立・公正な立場から経営の監督及び経営全般への助言を期待しており、取締役会において積極的にご発言いただいています。また、指名委員会委員長として、取締役の選任議案やCEO後継者計画等の議論・審議を通じ、主導的な役割を果たされています。引き続き、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。
泉本 小夜子	○	公認会計士としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を活かし、独立・公正な立場から経営の監督及び経営全般への助言を期待しており、取締役会において積極的にご発言いただいています。また、監査委員会委員長として、監査体制の充実とその運用について、委員会での討議・審議を通じ、主導的な役割を果たされています。引き続き、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。
藤塚 主夫	○	企業経営者としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を活かし、独立・公正な立場から経営の監督及び経営全般への助言を期待しており、取締役会において積極的にご発言いただいています。また、指名委員会委員として、取締役の選任議案やCEO後継者計画等の議論・審議を通じ、適切な役割を果たされています。引き続き、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。
林 信秀	○	企業経営者としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を活かし、独立・公正な立場から経営の監督及び経営全般への助言を期待しており、取締役会において積極的にご発言いただいています。また、報酬委員会委員長として、役員報酬方針及び報酬決定等の議論・審議を通じ、主導的な役割を果たされています。引き続き、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。
鹿島 章	○	企業経営者としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を活かし、独立・公正な立場から、経営の監督に活かしていただけるものと考えています。また、社外取締役として経営の監督及び経営全般への助言を期待し、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。

取締役の在任年数、取締役会及び各委員会の出席状況へ

サポート体制

当社は、取締役全員に対して取締役会資料の事前配布に加え、担当役員及び取締役会事務局による議事についての詳細な事前説明等、適切な情報提供を行い、取締役会を開催しています。また、当社の事業に対する理解や当社特有の事項に関する知識を深めるため、国内外の事業所訪問を実施しています。

また、社外取締役の会合を社外取締役と執行役との情報交換・認識共有を図る目的で開催しています。自由な意見交換という位置づけを尊重しつつ、要望・提案等については取締役会事務局が適切に対応し、取締役会の運営等の改善につながっています。

役員報酬

ー 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

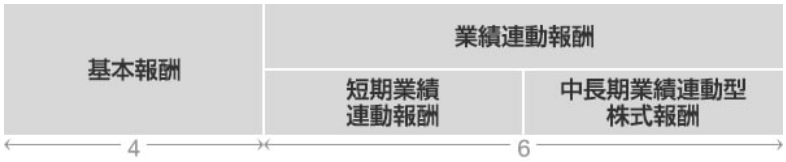
指名委員会等設置会社である当社では、役員報酬の体系及びその水準、個人別の報酬等について、社外取締役が委員長を務める報酬委員会において、外部専門家のアドバイス、他社の水準や動向などに関する客観的な情報を参考に決定します。

当社の役員報酬は、「執行役としての報酬」と「取締役としての報酬」を別々に決定し、取締役が執行役を兼務する場合は、それぞれの報酬を合算して支給します。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての株式報酬は支給しません。

ー 執行役の報酬

固定報酬である基本報酬と業績に応じて変動する業績連動報酬からなり、基本報酬と業績連動報酬の割合は、概ね4：6を標準としています。

執行役の報酬体系のイメージ



① 基本報酬

執行役の役位に応じた額を決め、また、代表権を有する執行役には加算を行います。

② 業績連動報酬

短期業績連動報酬と中長期業績連動型株式報酬で構成されます。

a.短期業績連動報酬

収益力の強化、株主資本の効率化、企業価値向上などの経営目標に整合する指標として、営業利益率、ROE、キャッシュ・フロー、売上高に対する新商品売上比率、及びCO_2排出量削減、安全及び品質向上等のESGに関する課題の目標達成度を指標として用い、短期業績連動報酬の額を決定します。更に、個人別の報酬額は、担当する職務の業績達成度等を勘案して支給します。

b.中長期業績連動型株式報酬

持続的な企業価値の向上に対する執行役の貢献意識を一層高め、株主との利害の共有を図り、執行役の報酬と中長期的な株式価値との連動性を更に強化することを目的として、株式給付信託の仕組みを活用した業績連動型株式報酬制度を導入しています。当制度は、当社株式の株主総利回り（TSR）の相対評価（TOPIXの成長率との比較）に応じて3年毎にポイントを確定し、退任時に当社株式を給付するものです。但し、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を給付するものとします。

c.報酬の返還等（マルス・クローバック条項）

短期業績連動報酬及び中長期業績連動型株式報酬について、重大なコンプライアンス違反や業績連動報酬の算定の基礎となった指標の修正があった場合には、報酬委員会の決議に基づき業績連動報酬の全部、または一部の返還を求めることができる仕組みとしています。また、重大なコンプライアンス違反があった場合には、中長期業績連動型株式報酬の全部を支給しないことができる仕組みとしています。

ー 取締役の報酬

固定報酬である基本報酬と変動報酬である株式報酬からなります。

① 基本報酬
社外取締役、社内取締役の別、また、所属する委員会や取締役会における役割等に応じて決定します。

② 株式報酬
持続的な企業価値の向上に対する取締役の貢献意識を一層高め、株主との利害の共有を図ることを目的として、株式給付信託の仕組みを活用した株式報酬制度を導入しています。当制度は、社外取締役、社内取締役の別に応じて、事業年度毎に予め付与したポイントに基づき、退任時に当社株式を給付するものです。但し、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を支給するものとします。
なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての株式報酬は支給しません。

ー その他

子会社、関連会社等の別の会社役員に就任している者が執行役に就任した場合には、報酬を別に定めます。

ー 取締役及び執行役の報酬等の額（2024年4月1日～2025年3月31日の期間）

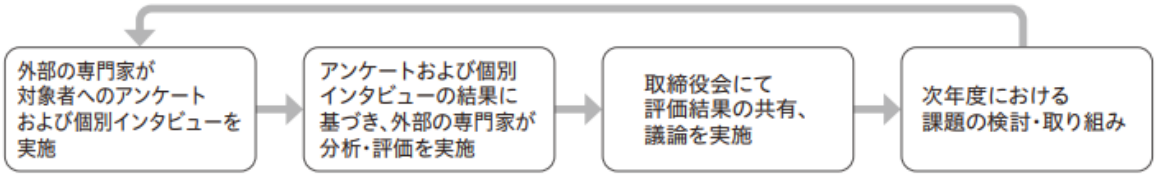
役員区分	報酬等の総額	基本報酬		短期業績連動報酬		株式報酬	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額
取締役（社内）	95百万円	4名	88百万円	-	-	2名	7百万円
取締役（社外）	78百万円	6名	69百万円	-	-	6名	9百万円
執行役	876百万円	17名	538百万円	16名	116百万円	20名	221百万円

※取締役（社内）の報酬（株式報酬除く）には、執行役を兼務する者の取締役分が含まれています。
※業績連動報酬の額は、2025年3月期の業績に基づいた2025年7月1日の支払い予定額です。
※株式報酬の額は、当事業年度費用計上額を記載しています。
※記載金額は百万年未満を切り捨てています。

取締役会の実効性評価

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、当社取締役会が適切に機能しているかを検証し、かつその実効性の更なる強化を目的とした取締役会の評価を毎年実施しています。評価に際しては、客観性を確保するため外部の専門家に委託し、アンケート及び個別インタビューによる評価を実施し、その結果について取締役会で議論しています。

評価プロセス



■対象者：取締役９名
■アンケート項目：❶経営戦略・リスク管理 ❷取締役会の構成 ❸取締役会の役割・プロセス ❹会議運営 ❺ステークホルダーエンゲージメント ❻CEO後継者計画 ❼委員会等 ❽カルチャー ❾取締役の貢献 ❿討議テーマの重要度と議論量
■個別インタビュー：アンケートの回答を踏まえ、外部の専門家による個別インタビューを実施

FY2024の評価結果と今後の取り組み

FY2024は、アンケートおよび個別インタビューの結果、資本市場の目線を意識した取締役会議論が加速した他、指名・監査・報酬の各委員会の検討事項や討議内容等を取締役会と共有、取締役会で活発な議論が交わされるなど取締役会の実効性が向上していることが確認されました。

なお、これまでの課題と今後の取り組みは、以下のとおりです。

FY2022の課題	FY2023の取り組み
事業構造改革に向けた取締役会の役割共有	●取締役会議長、社外取締役およびCEOが取締役会の議題を討議し、決定するプロセスを開始 ●ステアリング事業の合弁会社設立に関して、踏み込んで関与
MTP2026モニタリングの徹底・充実	●取締役相互のモニタリングの認識合わせと執行側との連携 ●MTP2026テーマに関する討議の充実
社外取締役の貢献のさらなる深化	●現場視察、工場における取締役会再開による社外取締役の事業理解の深化 ●社外取締役同士の定期会合の再開によるコミュニケーションの充実

FY2023の課題	FY2024の取り組み
ステークホルダー視点による議論の充実	●機関投資家と社外取締役との対話の実施を経て、資本市場の視点をより意識した取締役会での議論を実施 ●CEO選解任基準の明確化等、資本市場の視点を踏まえて取締役会が主体的にガバナンスに関与
モニタリングのさらなる高度化	●MTP2026について前年の状況を踏まえ、取締役会で数値目標見直しを議論 ●MTP2026で掲げる重要テーマの進捗について執行側からの報告をもとに取締役会での討議を実施
「守り」の領域への意識合わせと適切な関与	●監査委員会からの報告をもとに、新しいリスク管理体制の実効性と効果について確認
指名委員会のテーマへの適切な関与	●指名委員会での討議内容について、取締役会へ情報共有 ●CEO後継者計画のプロセスや考え方の取締役会への共有

FY2024の課題	今後の主な取り組み
大局的・中長期的視点による戦略討議・モニタリング	●取締役会が注力すべき経営テーマについて取締役間での認識合わせ
取締役会構成の在り方の検討	●経営環境に照らした最適な取締役会の構成
実効性の高い討議に資する事業理解の促進	●取締役の現場視察や執行側とのコミュニケーション機会の充実
討議時間の確保	●取締役会の開催頻度、1回あたりの開催時間の見直し

政策保有株式

政策保有株式に関する方針

当社は、政策保有目的で他社の株式を原則保有しません。一方、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図る上で株式保有が必要と判断する場合には、例外的に株式を保有します。なお、保有の適否については、毎年、執行機関が個別銘柄別に当社の資本コストに見合う便益があるか否かという観点から、定量的及び定性的に検証を行います。取締役会は、執行機関から定期的に報告を受け、検証を行います。保有の合理性がないと判断する政策保有株式は、株価や市場動向等を考慮して売却を進めます。
その結果、当社が保有する株式の銘柄数は、2024年度において6銘柄（うち上場会社5銘柄）を縮減して、2010年3月末時点の136銘柄（うち上場会社79銘柄）から2025年3月末時点の46銘柄（うち上場会社15銘柄）へ、15年間で90銘柄（うち上場会社64銘柄）を縮減しました。

政策保有株式の議決権行使基準

当社は、政策保有株式の議決権行使に関する具体的な行使基準を有しています。議決権行使にあたっては、株主価値の毀損に繋がる議案でないかどうか、当社及び株式保有先企業の中長期的な企業価値の向上に資するかどうかなどの観点から検証し、必要に応じて株式保有先企業に対して議案に関する説明を求めるなど適切な対話を行ったうえで、議案毎に判断します。

定時株主総会招集ご通知（政策保有株式）

社外取締役対談

社外取締役対談（NSKレポート2025）

社外取締役対談（NSKレポート2024）

取締役対談（NSKレポート2023）

社外取締役インタビュー（NSKレポート2022）

株主・投資家との対話については、こちら をご覧ください。

コーポレートガバナンス資料室

コーポレートガバナンス報告書

NSKレポート

ESGデータ2025

定款

独立役員届出書

事業継続マネジメント（BCM） ▶▶
情報セキュリティマネジメント ▶▶

基本的な考え方
体制
FY2025の重要リスク

基本的な考え方

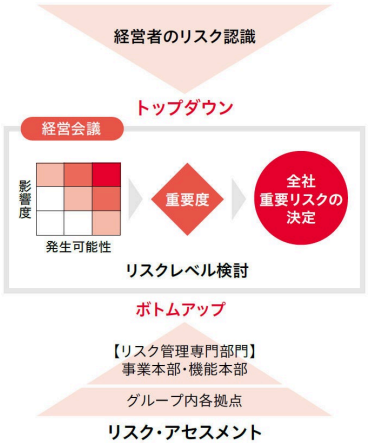
NSKは、内部統制の基本方針に基づき、執行部門が具体的なNSKグループのリスク管理体制を構築・運用しています。リスク管理の統括部門は、NSKグループが認識するリスクを分類･整理し、責任部署を定めグループ全体のリスクの回避・軽減や発生時の対策の統括を行っています。

体制

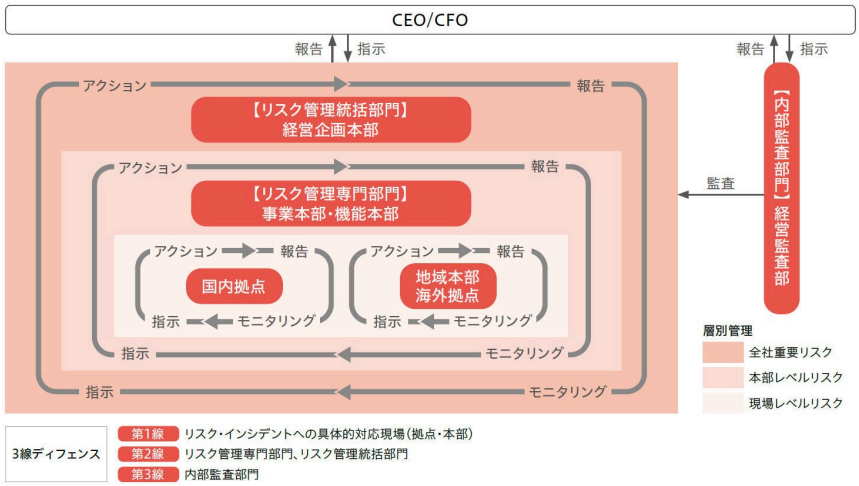
リスク管理体制

NSKは、グローバルなグループ経営と内部統制を機能させるために、明文化した基本方針に基づくリスク管理を行っています。その実効性を高めるために3線ディフェンスの考え方を明確にした全社リスクマネジメント（ERM)の仕組みを構築しています。
この仕組みの運営上の大きな柱としては、層別管理の導入と潜在リスクの管理強化です。層別管理については、経営者のリスク認識と指示の下、グループ全体を対象として実施したリスク・アセスメントを通じて挙げられたリスクに対し、全社重要リスク、本部レベルリスク、現場レベルリスクの３つのカテゴリーに層別し、各リスクの対応責任を明確にしています。全社重要リスクは、発生可能性と影響度の評価に加え、経営会議にて重要度を勘案の上決定し、取締役会に報告しています。また、各リスクに対し、リスクの回避・軽減・移転・受容の観点から対応策を決め、そのアクションと報告、さらにモニタリングと指示のサイクルを廻すことで、リスクの顕在化防止の効果向上を図っています。一方、インシデントが発生した場合は、当該インシデントに関連するリスク管理専門部門（事業本部・機能本部）が発生現場とともに迅速かつ適切な措置を講じることで影響の軽減を図り、さらに収束までの責任を担う体制を取っています。リスク管理統括部門（経営企画本部）は経営層に対して最新のリスク管理状況を共有し、理解を促す機会を設けています。また、執行部門から独立した内部監査部門（経営監査部）が、全社リスクマネジメント体制の仕組みの確認を行い、監査委員会に報告しています。

全社重要リスクの決定



全社リスクマネジメント体制（ERM）



FY2025の重要リスク

リスク項目	代表的なリスク内容	対応策
①技術革新に係るリスク	● 技術革新に伴う市場の変化や顧客の技術要求に開発対応が遅れるリスク	● 中長期方針に基づく開発計画の管理・運営の徹底 ● オープンイノベーションやアライアンスの活用
②安全・防火および自然災害に係るリスク	● 自然災害・パンデミック等へのBCP対応不備が操業に影響するリスク ● 重大な労働災害が発生するリスク ● 火災発生により操業が停止するリスク	● 影響度分析を通じた優先付けと具体的対策の特定・実施 ● 重点拠点の管理体制強化と防止活動充実 ● グループ内教育活動の充実
③品質に係るリスク	● 重大な品質問題の発生リスク ● 品質保証体制の不備により問題への対応力が低下するリスク ● 品質データの偽装、改ざんリスク	● 過去案件の分析に基づく対応策の強化 ● 全社トレーサビリティシステムの導入による問題発生時の影響軽減 ● 情報共有と品質監査活動の充実、教育強化
④環境に係るリスク	● 長期エネルギー削減施策の遅れが事業機会の逸失や企業価値毀損を招くリスク ● 環境負荷物質の漏洩や排出基準超過が発生するリスク	● エネルギー削減目標達成サイクルに基づく投資計画の実行 ● 重点拠点の管理体制強化と防止活動充実
⑤コンプライアンスに係るリスク	● 各種法令や規制の変化への対応が遅れるリスク ● NSKの製品が安全保障貿易管理上の懸念ユーザーに使用されるリスク ● グローバルな税務課題に関する対応力が不足するリスク	● グループコンプライアンス体制を通じた情報共有、教育研修の実施 ● 3つのディフェンスラインによる取り組み強化並びに顧客管理の徹底と定期的監査の実施 ● 国際税務対応リソースの拡充や親子会社間でのデータとリスク共有など税務マネジメント体制の強化

リスク項目	代表的なリスク内容	対応策
⑥人材・労務に係るリスク	● グローバルに有能な人材の確保ができず事業拡大や戦略遂行に支障をきたすリスク ● 働き方に対する価値観が多様化する中、人事諸制度、諸施策の見直しが遅れるリスク ● 各国の労働関連法令に適宜対応できず、事業運営に支障をきたすリスク	● 各国各地域や事業・機能の状況に応じた採用プロセスの強化とサクセッションプランニングの充実 ● エンゲージメント調査に基づくグループ内施策・アクションプランの策定と実施および啓発活動の強化 ● 各地域の人事部門との定期的情報交換とモニタリング、外部専門家との連携
⑦調達に係るリスク	● 特定供給元への依存が円滑な調達に支障をきたすリスク	● 代替品の検討、調達先の複数化、現地調達の推進
⑧DXや情報セキュリティに係るリスク	● 基幹システムの導入に係る納期遅延とコスト増大リスク ● サイバー攻撃や機密情報流出などの情報セキュリティリスク	● プロジェクト管理の徹底と厳格な追加開発審査プロセスの構築 ● 計画的システム更新と定期的な脆弱性診断評価 ● 早期検知と対処能力の向上、早期復旧体制の強化
⑨中長期的な企業価値向上に係るリスク	● 事業環境の想定外の変化により、中期経営計画の達成に支障を来すリスク ● 株主・投資家や従業員等ステークホルダーとの対話が不十分なことにより企業価値向上や外部評価に影響を与えるリスク ● 各国の関税や通商政策がNSKの収益を圧迫するリスク	● 計画の達成度のモニタリングと変化が生じた際の新たな対応策の策定と実行 ● 各ステークホルダーとのエンゲージメント活動の活発化や開示・発信のレベルアップ ● タイムリーな情報収集とそれに基づく販売価格の調整や生産地変更の検討

事業継続マネジメント（BCM）

基本的な考え方 | 体制 | 目標と実績 | 取り組み

基本的な考え方

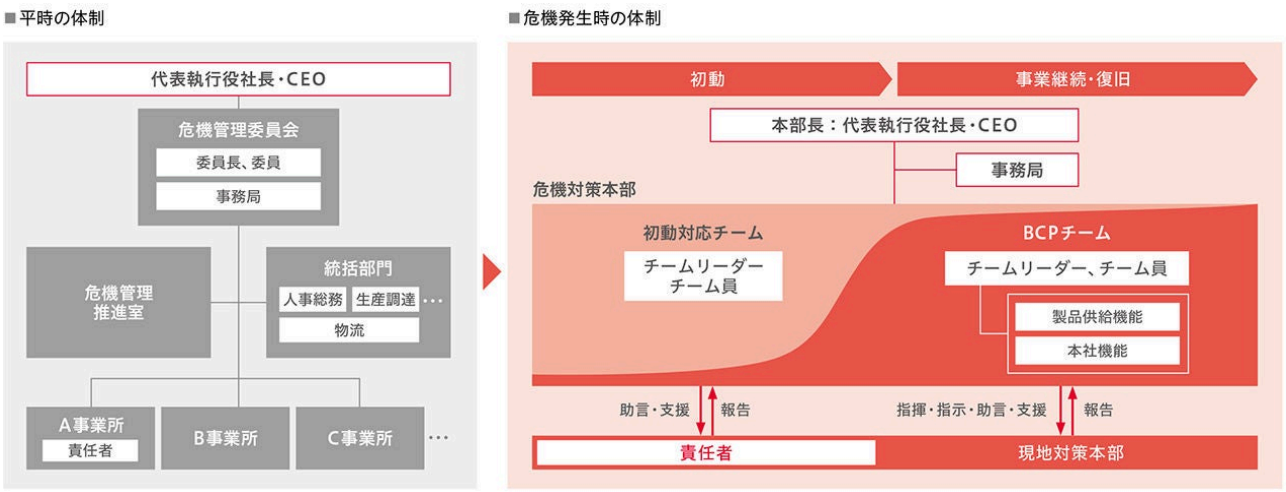
NSKでは「人命の安全確保を最優先とする」「社会と協調して災害対応を行う」「重要業務は停止させない、万一、停止した場合でも、速やかに再開させる」という基本方針を掲げています。

また 、NSKでは事業継続計画（BCP）を策定しており、災害発生前の事前対策として、災害発生時の被害を低減する対策と、災害発生後の事後対策として、復旧期間を短縮する対策と代替手段による事業継続手段を事前に検討し、併せて顧客への製品供給責任を果たすために必要な在庫を確保しています。

体制

CEO直轄組織として、事業継続マネジメントへの取り組みを統括する「危機管理委員会」を常設し、NSKグループが遭遇しうるリスクの顕在化を想定し、平時からの事前準備と有事の対応を指揮統制する体制を構築しています。また、海外各地域にも事業継続マネジメントを統括する組織を設置し、当該地域におけるリスク顕在化時には危機管理委員会がこれらの組織と連携して対処します。

NSKグループの危機管理体制



目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

方針		グループ危機管理体制の整備	BCPの構築・実効性の向上
MTP2026	目標	● グローバル規格に準拠したBCMの実践 ● 情報共有基盤の強化	● 重要機能に対するBCPの策定 ● 策定したBCPの実効性の向上
2024年度	目標	● 復旧目標を達成するために必要な課題の洗い出しと対策の実行 ● 情報収集・報告・情報共有基盤の一元化導入準備	● グローバル版BCPガイドラインの策定 ● 個々の判断力・行動力を強化する訓練の実施
	実績	● BIA(事業影響度分析)のパイロット実施 ● 情報基盤の導入準備実施	● BCMマニュアル策定 ● 体験型/課題解決型訓練のパイロット実施
2025年度	目標	● BIA(事業影響度分析)の横展開 ● 情報基盤の先行導入実施	● 体験型/課題解決型訓練の全社展開

取り組み

復旧目標の設定

危機発生時にも顧客への製品供給を継続するため、製品別に復旧目標を定めています。また、目標とする期間内での復旧を確実にするため、災害発生時の被害を最小化する対策を徹底するとともに、復旧期間を最短化する計画と必要最低限の在庫を確保することにより、製品供給の継続を可能とすることとしています。さらに、想定外の被害が発生し、目標期間内での復旧が困難な場合を想定し、代替機能による事業継続が可能となるよう、事前準備を行っています。

BCP実効性向上にむけた取り組み

NSKでは日本本社及び日本国内のグループ会社を含む各事業所において、有事の組織体制、対応手順、ツール類など、危機発生に備えた事前準備を行っています。
また、定期的な訓練を通じて準備事項の実効性を検証し、訓練で抽出された課題へ対応することで改善を図っています。更には被害を最小化する対策や、緊急時の通信手段確保、報告システムの整備、大規模停電への対策、ITインフラのバックアップ確保などを通じ、大規模地震などの災害を想定したBCPの実効性向上に取り組んでいます。

海外の各地域では、地域固有リスクを想定した拠点BCPの策定を進めており、策定したBCPの有効性を検証しています。

2024年度の具体的な取り組み

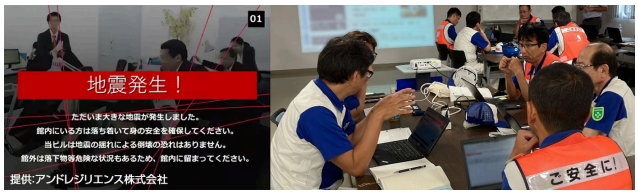
個の力の強化

組織や企業における人命安全の確保や事業継続のためには、リーダーの指示を受けることなく、従業員一人ひとりが緊急事態発生時に期待される行動が自発的にできることが必要であること、その結果が組織や会社の有事対応力の強化に繋がる、という考えに基づき、災害発生時の状況をシミュレーション体験し負傷者救護・救助方法を学ぶ訓練や、災害発生時に次々と目前に現れる課題をリーダーの立場で解決できるかを判定する訓練を2024年度から新たに導入しました。新たな訓練はパイロット工場で開始後、順次、各拠点への展開を行っています。





負傷者救護・救助方法を学ぶ訓練の様子



シミュレーションを通じた課題検討の様子

頻発する地震や集中豪雨の発生常態化を受け、策定しているBCPに対する改善点を洗い出すため、災害対応からの振り返りを行っています。近年の気付きとしては、通常勤務時間外に危機レベルが高まった場合の稼働判断方法や連絡手段の改善、工場周辺の最新のハザード情報の把握、災害用備品類の不足分の補充、訓練による事前準備事項の実効性の確保がありました。また、これらの振り返りを元に、国内外全工場における気象災害への備えの点検を毎年実施しています。

気候変動の適応への対策

NSKでは、気候変動の影響を受けて激甚化する気象災害に対して様々な対策をしており、例えば浸水対策としては、タイムライン行動計画に基づく手順の読み合わせ、止水板の設置や土のう積みの訓練の実施などを行っています。





定期的に止水板設置訓練を実施

基本的な考え方 | 体制 | 目標と実績 | 取り組み

基本的な考え方

デジタル技術の活用範囲は様々な分野に及び、情報･データの量が劇的に増加するとともに、その保持･利用の形態は多様化し続けています。そのような事業環境では、情報が不適切に取り扱われてしまうことによる情報漏洩や法令違反のリスクに加え、サイバー攻撃の巧妙化により、サプライチェーン上のオペレーションを止めてしまうなどのリスクが高まっています。NSKグループは、情報セキュリティマネジメントを重要な経営課題の一つと位置づけ、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、関連する法規制への対応強化を含む各種リスク低減に取り組んでいます。また、高度化するサイバー攻撃に対し、ネットワーク対策をはじめとする、より強固な仕組みや組織体制の強化に向けた取り組みも推進しています。

基本方針と管理基準･管理規定

NSKグループでは情報セキュリティ基本方針を定めるとともに規程類を整備し、法規制等の新たな施行･改訂や環境変化に応じて見直しや拡充を行っています。また、その周知･教育･啓発および浸透状況の定期的なチェックを通じて、情報セキュリティに関するルールやリスク対策の組織内への徹底を図っています。これらの規程類は、NSKグループの対象会社の情報を取り扱う役員、従業員および派遣社員など、全従業員を対象としています。また、取引先と機密情報を共有する場合、情報セキュリティ上の要求事項を明確にした契約を締結するなど、情報セキュリティ対策を実施することを定めています。

主な情報セキュリティ関連規定類

NSKグループ 情報セキュリティ基本方針	NSKグループの情報セキュリティの目指すべき姿（情報セキュリティの取り組み、情報資産の取り扱い、法令・規則・契約への対応、教育、継続的改善）を定めるもの。 NSKグループ 情報セキュリティ基本方針
NSKグループ 情報セキュリティ管理基準	NSKグループにおける情報セキュリティの最上位規程。情報セキュリティ管理レベルを統一し、向上させるための原則を定めるもの。
NSKグループ 情報セキュリティ管理規定	NSKグループで統一して遵守すべき情報資産の取り扱い方法など、情報資産を守るための対応を定めるもの。

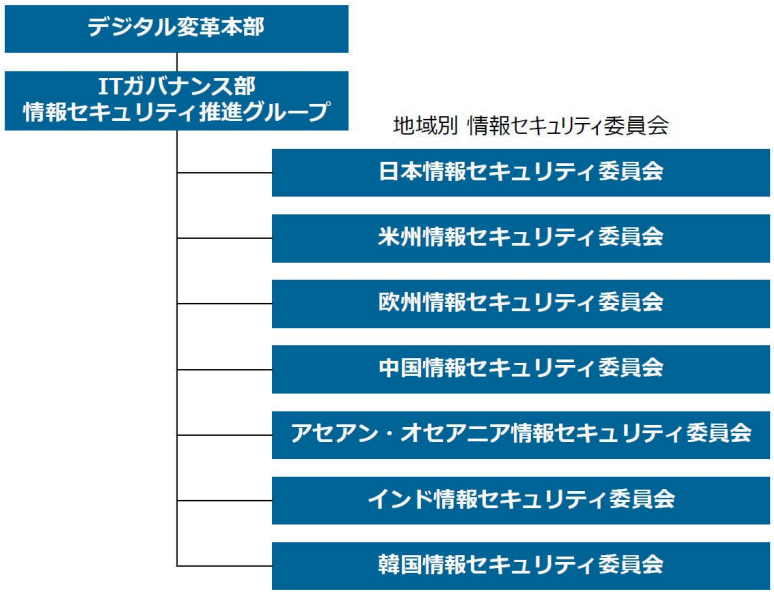
体制

情報セキュリティマネジメント体制

NSKグループではデジタルの力で経営資源を強化し、事業変革を起こし続けることを中期経営計画MTP2026において重要課題に掲げ取り組んでいます。デジタル技術の安全な活用を可能とし、デジタル技術とサイバーセキュリティの関連性を考慮した情報セキュリティ強化施策をグローバルに展開していくため、グループ本社である日本精工株式会社デジタル変革本部の下に情報セキュリティ統括部門（ITガバナンス部情報セキュリティ推進グループ）を設置しています。当社グループの情報セキュリティの取り組みの推進責任者は、デジタル変革本部長（執行職）が担っています（2025年4月現在）。また、情報セキュリティに関するリスクはコーポレートリスク管理体制の下で監督され、取締役会においてもグループ全体の課題の一つとして討議しています。情報セキュリティ統括部門は、グローバル会議を定期的に開催し、日本、米州、欧州、中国、アセアン・オセアニア、インド、韓国の各地域に設置された情報セキュリティ委員会と強力に連携しながら、NSKグループ全体の情報セキュリティ管理レベルの向上、セキュリティ施策の企画・実行に取り組んでいます。
さらに、サイバー攻撃に対する迅速かつ適切な対応を組織的に行い、被害拡大防止と迅速な復旧を図るための対応体制としてCSIRT※体制を構築し、外部団体である一般社団法人日本シーサート協議会に加盟しています。

日本シーサート協議会 （外部サイト）

※ CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略で、コンピューターセキュリティに関するインシデントに対処するための組織の総称



目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

方針		● 情報通信技術の発展により情報を取り扱う上での利便性に伴うリスクへの対応、関連する法規制への対応強化 ● 高度化するサイバー攻撃に対する高セキュアなITインフラ確立とインシデント対応体制強化に向けた取り組みの推進		
MTP2026	目標	● セキュリティガバナンス管理運用の強化	● サイバーセキュリティリスク対策の強化	● インフラセキュリティ強化
2024年度	目標	● グローバルでの標準化活動の推進	● 教育訓練等を通じたサイバーセキュリティ対応力の向上	● グローバル標準ツール・プラットフォームの展開
	実績	● セキュリティ水準向上活動の継続 ● グローバルでのセキュリティツール標準化活動の実行	● 内閣サイバーセキュリティセンター/日本シーサート協議会主催の2024年度「連携演習」（セキュリティインシデント対応訓練）への参加 ● 国内工場におけるインシデント対応訓練実施 ● 取引先への情報セキュリティ点検実施と評価ツールの導入 ● 上記の他、定期的な各種教育訓練の実施	● 統合セキュリティ監視プラットフォームのグローバル展開
2025年度	目標	● グローバルでの標準化活動の強化 ● グループ会社に対するセキュリティガバナンス強化	● 教育訓練等を通じたサイバーセキュリティ対応力の向上	● グローバル標準ツール・プラットフォームの展開

取り組み

情報セキュリティマネジメントの強化

サイバーセキュリティに関する専門的な団体が策定している、世界的に採用されているガイドライン・フレームワーク（NIST Cyber Security Framework 2.0やCIS Controls等）を活用し、「人・組織」「プロセス」「技術」の３つの観点でバランス良く態勢を構築するとともに、サイバーレジリエンスの考え方を取り入れ、その強化に取り組んでいます。

認証状況

NSKでは、情報セキュリティマネジメントシステムとして定期的に情報資産の棚卸とリスク評価（内部監査）を実施し、リスク課題があればその対応計画の策定と改善を実行するといったPDCAサイクルを確立しています。その結果として、ドイツの自動車業界において広く採用されるセキュリティ認証であるTISAX※について、顧客の要請に基づき、欧州、中国、日本において認証を取得しています。

※TISAX：ドイツ自動車工業会（VDA）が策定した、VDA情報セキュリティ評価基準（VDA ISA）に基づき、認証機関の審査を受ける制度

インシデント対応力の向上

情報機器やネットワーク通信などにおける不審な動きや、セキュリティの脅威を把握する技術的施策の推進、検知したインシデント情報を分析し対策を講じるセキュリティオペレーションセンター※1による対応など、迅速なインシデント対応を可能にする仕組みを構築しています。加えて、セキュリティレーティングサービス※2やアタックサーフェスマネジメント（ASM）※3を運用し、NSKグループ全体に影響を及ぼす脆弱性のモニタリングを実施しています。
また、近年のセキュリティインシデントによるサプライチェーンへの大きな影響を鑑み、取引先への情報セキュリティ点検を実施し、セキュリティレベルの向上に向けて取り組んでいます。自社においても、工場のインシデント対応体制を強化し、ITだけでなく、OT領域※4のインシデントにも対応できるよう取り組みを進めています。

※1 セキュリティオペレーションセンター：サイバー攻撃の検知や分析を行い、対策を講じる専門組織

※2 セキュリティレーティングサービス：企業のセキュリティ対策状況を数値化し、外部や内部でのリスク評価や対策に役立てることができるサービス

※3 アタックサーフェスマネジメント：組織の外部（インターネット）からアクセス可能なIT資産を発見し、それらに存在する脆弱性などのリスクを継続的に検出・評価する一連のプロセスのこと

※4 OT（オペレーショナルテクノロジー）：工場等の制御システムのこと。ITは情報を取り扱うのに対し、OTは物理環境と相互作用する点が特徴的とされる

サイバー攻撃に対する訓練

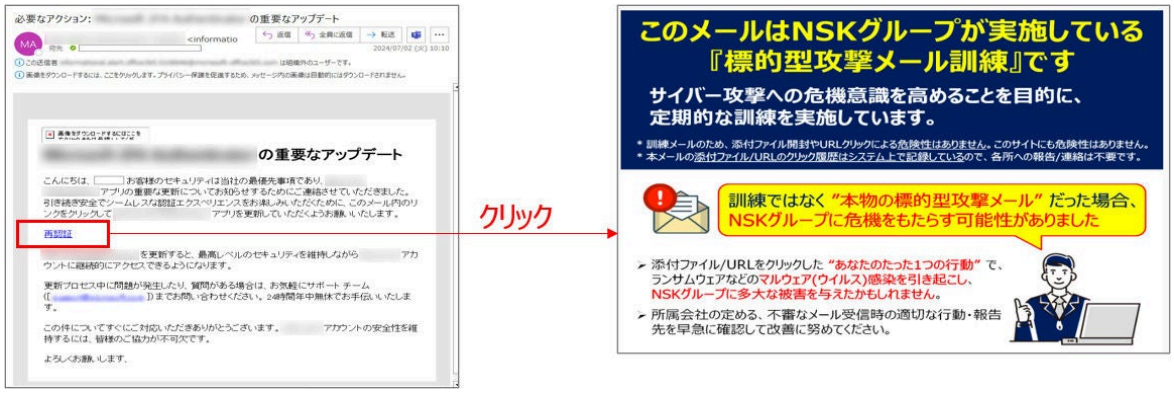
サイバー攻撃によるインシデントの発生を想定した訓練を毎年実施しています。2024年度は、日本シーサート協議会が主催する「NISC/NCA連携演習※」に参加し、実際の事案発生時に対応体制が有効に機能するかどうかを確認しました。また、パソコンを利用する全従業員を対象にした標的型攻撃メール訓練を各地域のシステム管理部門と連携して実施しています。

工場においても、工場内のシステムやOTシステムのダウンを想定したインシデント対応訓練を実施し、有事の際における生産活動の継続のための対応確認を行い、発見された課題に対して改善を進めています。

※ NISC/NCA連携演習：NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）、NCA（日本シーサート協議会）の連携によるサイバー演習。NISCが毎年12月に実施する重要インフラ事業者を対象とした全分野一斉演習（サイバー机上演習）をNCA会員向けに実施するもの。

標的型メール訓練のイメージ

従業員が不審なメールに対して望ましくない行動をとった場合に、適切な対応が取れるよう教育コンテンツを表示し、理解を徹底しています。



情報セキュリティ意識の向上

ー 情報漏えいの防止と情報セキュリティ教育

NSKグループでは、情報資産の機密度に応じて情報を分類して適切に取り扱うルールを定め、機密情報の取り扱いに細心の注意を払い、情報漏えいの防止に努めています。教育・啓発として、日本および海外地域の従業員を対象とした定期的なeラーニング、役員やシステム管理部門メンバーなどの従業員カテゴリー別や入社・海外赴任時などの研修、定期的な啓発情報の発信等により、従業員の情報セキュリティに対する意識の維持・向上に取り組んでいます。

ー 情報セキュリティデスクの設置

NSKグループでは、社内で情報セキュリティに関する情報の発信およびセキュリティインシデント等の報告を受け付けられるようにしています。インシデント情報受付後、適切なプロセスが実行されるようエスカレーションプロセスを定義しています。



基本的な考え方 | 体制 | 目標と実績
規程類の整備、研修・啓発活動 | モニタリング

基本的な考え方

NSKでは、「コンプライアンス」をコアバリューの一つとして位置づけています。NSKにとっての「コンプライアンス」とは、法令遵守のみならず、社内規程、社会規範、企業理念に従って、誠実かつ公正な活動を行い、社会からの信頼を得て、国内外の経済、社会に貢献することを意味しています。

NSK企業倫理規則(2002年2月22日制定、2022年4月1日改定)

NSK企業倫理規則は、NSKグループが企業理念体系に則り、様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え方を定めたものです。
NSKグループの全ての役員・従業員に適用され、違反した場合は就業規則に基づく懲戒処分などの対象となります。

適用範囲：日本精工(株)およびその連結子会社、NSKワーナー(株)ただし、独自に規則を制定している会社を除く

[1] NSK企業倫理方針

1. 国際社会や地域社会において、日本精工株式会社およびその関係会社が、誠実、公正であり、尊敬かつ信頼される企業として発展し続けることをめざす。
2. あらゆる企業活動において関係法令を遵守する。また、企業市民の一員として高い倫理観を持って行動する。

[2] コンプライアンスのための行動指針

1. 競争法の遵守
   競合他社と価格や販売先などについて取決めをしたり、取引先の販売価格などを制限したりするなどの行為をせず、公正かつ自由な競争を行い、適正な取引を実行する。
2. 輸出入関係法令の遵守
   自由でグローバルな企業活動には、国際的なルールの遵守が不可欠であるため、輸出入関係法令を遵守する。

3. 贈収賄行為の禁止(接待、贈答などの取扱い)
接待、贈答の授受に関しては、贈収賄行為はもとより、社会常識を逸脱した行為もしない。特に、公的機関の役職員に対する接待、贈答は、原則禁止とする。

4. 公的機関との取引および政治献金の取扱い
公的機関との取引においては関係法令を遵守する。また、政治献金についても、関係法令を遵守し、不明朗な支出や利益供与をしない。

5. 正確な記録および処理
すべての企業活動は、帳簿や記録に正確に留められ、関係法令に基づき適切に処理されなければならない。また、監査等においては、内外の監査人等に誠実に協力する。

6. インサイダー取引の禁止
未公表の内部情報を知りながら株式等を売買したり、当該情報を家族を含む第三者に提供したりしない。

7. 知的財産権の取扱い
発明など知的財産の創出およびその適切な保護と活用に努めるとともに、知的財産権の取扱いに十分注意する。また、第三者の知的財産権を侵害しない。

8. 違法行為・反社会的行為の禁止
違法行為や反社会的行為に対しては、断固たる姿勢を貫き、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体とは関係を持たない。

9. 会社財産の保護
会社財産は、会社業務を遂行する目的で適正に利用し、保護されなければならない。会社の施設、備品、用具類、原材料類、補給部品類およびネットワークシステム類の不正使用や浪費をしない。

10. 企業秘密・個人情報の取扱い
会社、顧客、業者等に関する企業秘密を不正な手段によって取得したり、外部に漏らしたり私的に利用したりしない(在職中のみならず、退職後も同様とする。)。また、個人情報は、プライバシー保護の観点からも適切に管理する。

11. お客様との関わり
常に高品質で安全、安心な製品・サービスを提供するとともに、公正な取引、誠実な姿勢、積極的な提案を常に心掛け、NSKブランドに対する信頼を高めるべく行動する。

12. 調達取引先との関わり
調達取引先の選定については、公正な評価基準に基づいて行い、取引にあたっては関係法令を守り、常に対等な立場で調達先と接する。また、優越的な立場を利用して私的な利益を求めたり、受けたりしない。

13. 競合他社の信用毀損行為の禁止
自由競争の原則に基づき競合他社と公明正大な企業活動を展開する。競合他社を誹謗、中傷したり、競合他社の製品等に関して客観的な事実に基づかない情報を流布したりして、競合他社の信用を毀損しない。

14. 差別の禁止と健全な職場環境の整備
個人を尊重し、人種、身体的な特徴、信条、性別、社会的身分、門地、民族、国籍、年齢、婚姻、障害などに基づく不当な差別をしない。また、受け手が不快と感じるような行為をしない。

15. 労働における基本的権利の尊重
強制労働、児童労働は禁止とする。また、労働関係法令を遵守し、労働者の権利を尊重する。

16. 地球環境の保全
地球環境に関する法令や社内規程を遵守する。また、自らの仕事が地球環境に与える影響を意識し、環境汚染を防ぎ、人の健康や生態系を守り、将来の世代により良い地球環境を引き継ぐように行動する。

[3] 懲戒処分等

本規則に違反した従業員等は、就業規則等に基づく懲戒処分等の対象となる。

体制

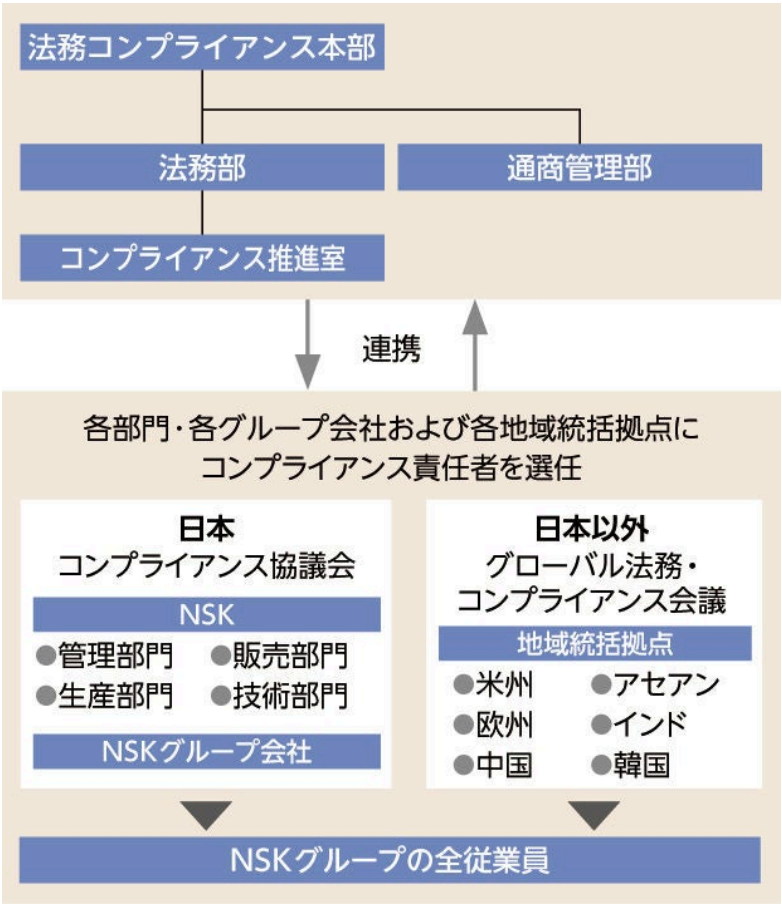
コンプライアンス推進体制

法務コンプライアンス本部は、NSKグループのコンプライアンス体制を強化するための方針を策定し、これに基づく諸施策を実施するとともにその状況を継続的に監視します。法務コンプライアンス本部の活動はサステナビリティ・コアバリュー委員会に定期的に報告され、同委員会は、コアバリューの一つであるコンプライアンスの推進・強化のための方針の議論や関連リスクの共有を通して、全社的なコンプライアンス課題の解決に向けた提言と進捗のモニタリングを行います。
日本の各部門、各事業所、NSKグループ会社および日本以外の各地域統括拠点にコンプライアンス責任者を選任し、コンプライアンスに関連する定期的な報告やリスク管理などを行っています。
サステナビリティ・コアバリュー委員会の詳細は、コーポレートガバナンス体制をご覧ください。

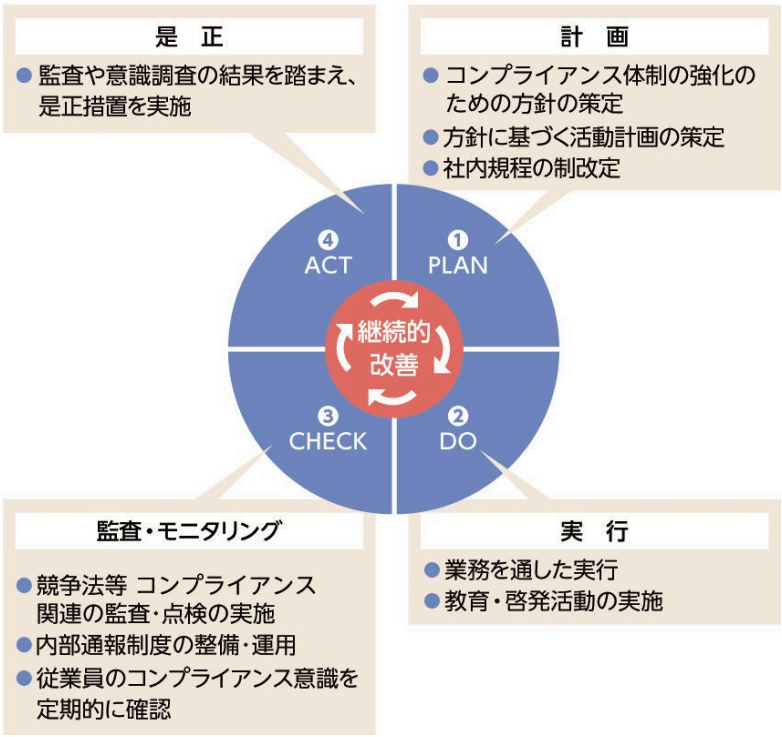
グローバル法務・コンプライアンス会議

NSKグループでは、グローバル・コンプライアンス体制を強化するため、グローバル法務・コンプライアンス会議を年2回開催しています。この会議では、米州、欧州、中国、アセアン、インド、韓国のコンプライアンス責任者が集まり、コンプライアンス研修の実施手法や内部通報制度の運用といった各国・地域のコンプライアンスの取り組みについて報告を受け、その内容を全体で協議するとともに、各国・地域の対応すべき法律や規制などの情報を共有し、今後の取り組みに役立てることを目指しています。

NSKグループコンプライアンス体制



コンプライアンスの継続的改善のためのPDCAサイクル



目標と実績

中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

方針		高い倫理観の保持・コンプライアンスの徹底による国際社会や地域社会からの信頼向上	
MTP2026	目標	● コンプライアンス意識の維持・向上	● コンプライアンスリスク低減のさらなる強化
2024年度	目標	● コンプライアンス全般に関する研修・啓発活動の企画・実行	● モニタリング活動の強化によるコンプライアンスリスク低減
	実績	● 全営業部門で研修を実施 ● 全技術部門で研修を実施 ● 7つの生産部門で研修を実施	● 競争法（独占禁止法）の遵守状況に関する監査の実施 ● エンゲージメント調査(コンプライアンス意識調査)の実施
2025年度	目標	● コンプライアンス全般に関する研修・啓発活動の企画・実行	● モニタリング活動の強化によるコンプライアンスリスク低減 ● 内部通報制度の更なる周知・利用促進

規程類の整備、研修・啓発活動

コンプライアンスガイドブックの配布

「NSK企業倫理規則」の「コンプライアンスのための行動指針16項目」を解説した「NSKコンプライアンスガイドブック」を各国の理解できる言語で作成し、NSKグループの役員・従業員に配布しています。また必要に応じ、各国・地域の法律の内容等を踏まえた現地版のガイドブックも作成し、コンプライアンスに関する啓発活動を行っています。ガイドブックを受領した従業員は、記載内容を遵守することを誓約しています。

NSKコンプライアンスガイドブック

競争法違反の防止

NSKグループでは、「競争法遵守規則」を制定し、競合他社と価格や販売先などについて取決めや情報交換をすること、販売店の販売価格を制限することなどを禁止しています。また、競合他社との接触を原則禁止したうえで、役員・従業員が、業務上やむを得ず、競合他社と接触する可能性のある会合に参加する場合は、事前申請と事後報告を義務付けています。

また、毎年、営業部門を中心に、競争法および他のコンプライアンス関連テーマを含めた研修を国内外で実施しています。研修では、過去のカルテル事件の振返り等を通じ、事件の風化防止を図っています。

贈収賄の防止

NSKグループでは、「贈収賄防止基準」※を制定し、贈収賄行為はもとより、社会常識を逸脱した接待・贈答を禁止しています。特に、公的機関の役職員に対する接待・贈答は、原則禁止としています。

各国・地域では、「贈収賄防止基準」をもとに、現地の贈収賄規制を踏まえた「贈収賄防止規定」を制定したうえで、贈収賄防止に関する研修を定期的に実施しています。

贈収賄行為の禁止は企業倫理規則コンプライアンスのための行動指針においても定められており、贈収賄行為に該当するか疑義がある場合、各部門のコンプライアンス責任者、各地域統括拠点の法務部へ報告されます。違反した場合は就業規則に基づき懲戒処分等の対象となります。

※法務コンプライアンス本部が所管し、CEOにより承認

インサイダー取引の防止

NSKグループでは、役員・従業員によるインサイダー取引を防止するため、「インサイダー取引防止社内規定」を制定しています。本規定では、未公表の内部情報を知りながら、株式を売買すること、家族を含む第三者に株式の売買を勧めることなどを禁止しています。またNSKグループの役員・従業員がNSKの株式を市場で購入することを禁止するとともに、売却する場合には、システム上で事前の許可申請をする義務を負うことなどを定めています。eラーニングなどの研修やポスター、「コンプラかわらばん」などの社内広報媒体による情報発信で周知徹底を図っています。

安全保障輸出管理

NSKグループでは、「外国為替および外国貿易法」に基づき、兵器の開発、製造、使用に転用可能な製品の輸出や技術の流出を未然に防止するための管理体制を強化しています。安全保障輸出に関する基本方針および管理体制を「安全保障輸出管理基準」に定め、eラーニングや専門的研修、そして監査を定期的に実施することによって、NSKグループの輸出関連業務の信頼性の維持向上と法令違反リスクの低減に努めています。

個人情報の保護

NSKグループでは個人情報の取得、管理及び保護に関する基本方針を定めています。業務実態に応じた個人情報保護のための内部管理体制を確立すると共に、個人情報の収集、利用、提供において所定の規則に従い適切に取り扱っています。従業員の監督、個人情報の処理を第三者に委託する場合においては当該委託先を監督し、個人情報等への不正アクセス、個人情報等の漏えい、紛失、破壊、及び改ざん等の防止に努めています。

個人情報保護方針

反社会的勢力の排除

NSKグループは、取引関係を含め、反社会的勢力との関係を一切遮断して、企業活動における社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。さらに、グループ全体として組織的に対応するために、本方針を「NSK企業倫理規則」に明記し、継続的に周知徹底および警察その他外部機関との連携を強化しています。なお、万が一、取引開始後にお取引先が反社会的勢力であると判明した場合に備えて、日本では契約書に暴力団排除条項を入れるなどの対策を行っています。

税務コンプライアンス

NSKグループは、グローバルに事業を展開する上で、事業活動を行う国や地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つと考えます。こうした認識のもと、「NSKグループ税務方針」（2018年3月制定）を定め、事業目的や実態の伴わない組織形態による租税回避は行わないなど、適正な税務処理に努めています。

NSKグループ税務方針

各部門におけるコンプライアンスリスク低減に向けた取り組み

NSKグループでは、各部門におけるコンプライアンスリスクの低減を目的として、部門別のコンプライアンス研修を実施しています。また、NSKグループでは、役員・従業員のコンプライアンス意識をより一層高めることを目的として、「コンプラかわらばん」などの社内広報媒体による情報発信も行っています。研修啓発活動の結果として、エンゲージメント調査におけるコンプライアンス関連設問について、好意的な回答の割合は2023年度の結果72%から2024年度の結果74%に改善しています。

ー 2024年度に実施した研修/活動

内容	対象
● 独占禁止法、企業活動の正確な記録の重要性に関する研修（毎年）	日本：全営業部門の従業員
● データ改ざん等の品質不正の防止、ハラスメントの防止に関する研修	日本：7つの生産拠点の従業員
● 技術者倫理の醸成並びにデータ改ざん等の品質不正の防止に関する研修	日本：全技術部門の従業員
● eラーニング等研修（テーマ：ビジネスと人権等）	日本：全従業員

NSK企業理念の日

過去のカルテル事件から学んだ教訓を再認識し、NSKグループの全従業員が「カルテル事件を風化させない」という決意を新たにするために、また一人ひとりが企業理念を振り返り自らの行動規範とするために、公正取引委員会の立入検査があった7月26日を「NSK企業理念の日」として定めています。2024年度は、日本および各国の拠点に社長メッセージを発信し、カルテル事件の振り返りや企業理念の解説に関する動画を視聴しました。その後、日本では、企業理念の実現に向けた行動指針「個を越えて、今を超えて」の実践事例を紹介しました。海外では、拠点の責任者のメッセージを視聴した後で、外部講師による講演、コンプライアンスに関するディスカッションなど、それぞれの拠点で独自の取り組みを実施しました。

モニタリング

エンゲージメント調査（コンプライアンス意識調査）

NSKグループで働く一人ひとりが成長し、やりがいを感じられる環境を整えていくこと、ならびにコンプライアンス意識の浸透度を測ることを目的に、人事部門と協働してエンゲージメント調査を実施しています。製造部門におけるコンプライアンス意識の向上、内部通報制度のさらなる信頼性の向上など、意識調査によって明らかになった課題に対する取り組みを行っています。

監査・点検

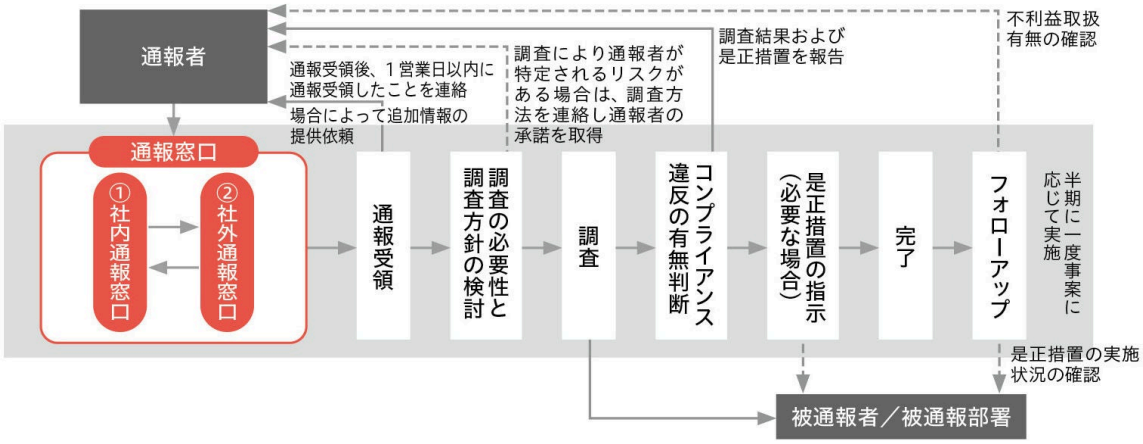
NSKの法務部コンプライアンス推進室では、2013年度より毎年、競争法（独占禁止法）の遵守状況に関する監査を実施しています。また、特定のコンプライアンス上のテーマに関するリスク点検を自己点検手法によって実施しています。
NSK企業倫理規則に関する項目については、全社リスクマネジメント（ERM)の下、毎年点検を行っています。

内部通報制度

NSKグループでは、NSK企業倫理規則やコンプライアンスに反する行為またはその恐れのある行為を知った場合、従業員が各国・地域に設置した内部通報窓口に通報することを社内規程で明確にし、従業員に周知しています。また、一部の国・地域では、サプライヤーからの通報も受け付けています。

日本においては、「公益通報者保護法」を踏まえた実効性のある制度となるよう、内部通報に関する運用規定を制定し運用しています。通報窓口は社内通報窓口、社外通報窓口を設置しており、24時間通報を受けつけています。通報者は匿名でも利用でき、各窓口に通報したことを理由に不利益な扱いを受けないことをルールとして定めています。また通報された内容は、調査・是正に必要な最小限の範囲にしか共有しません。通報された事案に対して、日本では法務コンプライアンス本部が、海外では現地法務部が、必要に応じ関係部署の協力を得ながら調査を行い、コンプライアンス違反が明らかになった場合は、速やかに必要な是正措置や再発防止策を講じています。

また、通報先を記載した名刺大サイズのカードを配布するなど、制度の周知に取り組んでいるほか、社内広報媒体で通報の件数や通報された事案への対策状況を公開することで、安心して制度を利用できる風土づくりに取り組んでいます。2024年度はグローバルで118件の通報を受けつけました。



コンプライアンス違反件数

2024年度において、重大な法令違反や企業倫理規則違反を含む当社の事業活動に重大な影響を与えるコンプライアンス違反はありません。

外部機関からの評価(SRI/ESG)

財務面だけではなく、環境・社会面での高い評価を併せ持つ企業は、長期的に持続可能な成長を期待される企業と認知され、SRI(Socially Responsible Investment／社会的責任投資)の対象としてだけではなく、幅広い投資家からますます重要視されています。NSKは、世界的にその信頼性が認められた下記の代表的なSRI/ESGインデックスに組み入れられています。(2025年7月時点)

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index	https://www.spglobal.com/sustainable1/en/csa/results/djbici-annual-review	※4 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	https://www.msci.com/data-and-analytics/sustainability-solutions
※1 FTSE4Good	https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/ftse4good	Corporate ESG Performance Prime RATED BY ISS ESG	https://www.iss-stoxx.com/sustainability/
※2 FTSE Blossom Japan Index	https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan	2025 Sompo Sustainability Index	https://www.sompo-am.co.jp/
※3 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan		

※1: FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that NSK has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

※2: FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにNSKが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※3: FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにNSKが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※4: THE INCLUSION OF NSK IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NSK BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

GRIスタンダード対照表

使用宣言　NSKグループは、当該期間（2024年4月1日～2025年3月31日）において、GRIスタンダードに参照した報告を行っています。

使用したGRI1　GRI 1: 基礎2021

一般開示事項	マテリアルな項目	GRI 200：経済
GRI 300：環境	GRI 400：社会	

一般開示事項

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細	● 会社概要 ● グローバルネットワーク
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	● 編集方針 ● 有価証券報告書(第164期) P.5-11
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	● 編集方針
	2-4	情報の修正・訂正記述	● ESGデータ2025 P.1 ● NSKレポート2025 P.67
	2-5	外部保証	● ESGデータ2025 P.20 ● ESGデータ2025 P.21 ● NSKレポート2025 P.75
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	● 会社概要 ● 産業別情報 ● グローバルネットワーク ● NSKレポート2025 P.3 ● NSKレポート2025 P.16-17
	2-7	従業員	● 有価証券報告書(第164期) P.12 ● ESGデータ2025 P.11-12
	2-8	従業員以外の労働者	—

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-9	ガバナンスの構造と構成	● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書 ● サステナビリティの考え方・体制 ● 有価証券報告書(第164期) P.49-53 ● ESGデータ2025 P.14
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書 ● ESGデータ2025 P.14
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書 ● TCFD提言に基づく情報開示
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	● サステナビリティの考え方・体制 ● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書 ● TCFD提言に基づく情報開示
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書 ● TCFD提言に基づく情報開示
	2-15	利益相反	● コーポレートガバナンス報告書 ● 有価証券報告書(第164期) P.67
	2-16	重大な懸念事項の伝達	● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書 ● NSKレポート2025 P.56-57
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書 ● NSKレポート2025 P.56-57 ● NSKレポート2025 P.69
	2-19	報酬方針	● コーポレートガバナンス ● コーポレートガバナンス報告書 ● 有価証券報告書(第164期) P.71-75
	2-20	報酬の決定プロセス	● コーポレートガバナンス ● 有価証券報告書(第164期) P.59-61 ● 有価証券報告書(第164期) P.71-75
	2-21	年間報酬総額の比率	● ESGデータ2025 P.16
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	● CEOメッセージ ● NSKレポート2025 P.5-9

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-23	方針声明	● コンプライアンス ● NSK人権方針 ● TCFD 提言に基づく情報開示
	2-24	方針声明の実践	● コンプライアンス ● 人権尊重 ● TCFD提言に基づく情報開示 ● NSKレポート2025 P.46
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	● コンプライアンス ● 人権尊重 ● サプライチェーンマネジメント
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	● コンプライアンス ● 人権尊重
	2-27	法規制遵守	● ESGデータ2025 P.17
	2-28	会員資格を持つ団体	● 関連団体
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	● NSKレポート2025 P.19 ● NSKレポート2025 P.59 ● NSKレポート2025 P.73
	2-30	労働協約	● ESGデータ2025 P.12

マテリアルな項目

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	● マテリアリティ
	3-2	マテリアルな項目のリスト	● マテリアリティ
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	● 環境マネジメント ● 安全マネジメント ● 品質マネジメント ● サプライチェーンマネジメント ● 人材マネジメント ● 人権尊重 ● リスクマネジメント ● コンプライアンス

GRI 200：経済

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	• 財務・業績情報 • 有価証券報告書(第164期) P.81-160 • NSKレポート2025 P.10-12
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	• TCFD提言に基づく情報開示 • 有価証券報告書(第164期) P.18-19
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	• 有価証券報告書(第164期) P.115-119 • 有価証券報告書(第164期) P.151-152
	201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	• 募集要項/選考フロー
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	—
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205： 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	• コンプライアンス • サプライチェーンマネジメント • ESGデータ2025 P.17
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	• ESGデータ2025 P.17
GRI 206： 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし (ESGデータ2025 P.17)
GRI207： 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	• NSKグループ税務方針
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	• NSKグループ税務方針 • コンプライアンス
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	• NSKグループ税務方針
	207-4	国別の報告	—

GRI 300：環境

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.6
	301-2	使用したリサイクル材料	● ESGデータ2025 P.6
	301-3	再生利用された製品と梱包材	● 資源循環 ● ESGデータ2025 P.6-7
GRI 302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	● 気候変動対策 ● ESGデータ2025 P.3-4 ● ESGデータ2025 P.20 ● NSKレポート2025 P.42-43
	302-2	組織外のエネルギー消費量	—
	302-3	エネルギー原単位	● ESGデータ2025 P.4
	302-4	エネルギー消費量の削減	● 気候変動対策 ● ESGデータ2025 P.3-4
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
GRI 303: 水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	● 水資源の活用 ● ESGデータ2025 P.6
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	● 環境負荷物質対策 ESGデータ2025 P.3
	303-3	取水	● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.6
	303-4	排水	● 環境負荷物質対策 ● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.6
	303-5	水消費	● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.6
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	● 生物多様性の保全 ● 生物多様性保全に関する社会貢献活動 ● ESGデータ2025 P.9
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	● 生物多様性への影響分析と取り組み ● ESGデータ2025 P.9
	304-3	生息地の保護・復元	● ESGデータ2025 P.9
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	● 生物多様性の保全 ● 生物多様性保全に関する社会貢献活動

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 305: 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	● 気候変動対策 ● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.5 ● ESGデータ2025 P.20
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	● 気候変動対策 ● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.5 ● ESGデータ2025 P.20
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.5 ● ESGデータ2025 P.20
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	● ESGデータ2025 P.5
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	● 気候変動対策 ● ESGデータ2025 P.5
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.8
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	● 資源循環 ● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.7 ● NSKレポート2025 P.45
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	● 資源循環 ● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.7 ● NSKレポート2025 P.45
	306-3	発生した廃棄物	● 資源循環 ● ESGデータ2025 P.7
	306-4	処分されなかった廃棄物	● 資源循環 ● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.7
	306-5	処分された廃棄物	● 資源循環 ● ESGデータ2025 P.3 ● ESGデータ2025 P.7
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	● サプライチェーンマネジメント ● 環境負荷物質対策
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	● サプライチェーンマネジメント ● 環境負荷物質対策

GRI 400：社会

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 401： 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	● ESGデータ2025 P.11-12
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	● 安全・健康・働き方(いきいきと働き続ける職場づくり)
	401-3	育児休暇	● 仕事と生活の両立（ワークライフバランス） ● ESGデータ2025 P.12
GRI 402： 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403： 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	● 安全マネジメント
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	● 安全マネジメント ● NSKレポート2025 P.61
	403-3	労働衛生サービス	● 安全マネジメント
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	● 安全マネジメント
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	● 安全マネジメント
	403-6	労働者の健康増進	● 安全・健康・働き方(いきいきと働き続ける職場づくり) ● ESGデータ2025 P.13
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	● サプライチェーンマネジメント
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	● 安全マネジメント
	403-9	労働関連の傷害	● ESGデータ2025 P.13
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	● ESGデータ2025 P.13
GRI 404： 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	● 人事制度・キャリア開発(成長に資する機会と場の提供) ● ESGデータ2025 P.12
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	● 人事制度・キャリア開発(成長に資する機会と場の提供)
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	● 人事制度・キャリア開発(成長に資する機会と場の提供)

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 405： ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	● ダイバーシティ(幅広い人材の活用) ● コーポレートガバナンス ● ESGデータ2025 P.11-12
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	● 有価証券報告書(第164期) P.13
GRI 406： 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI 407： 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	● サプライチェーンマネジメント ● 人権尊重
GRI 408： 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	● サプライチェーンマネジメント ● 人権尊重
GRI 409： 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	● サプライチェーンマネジメント ● 人権尊重
GRI 410： 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411： 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI 413： 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	● 社会への参画と発展への貢献 ● 生物多様性に関する社会貢献活動 ● NSKレポート2025 P.19
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	● サプライチェーンマネジメント ● 人権尊重
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
GRI 415： 公共政策 2016	415-1	政治献金	● ESGデータ2025 P.16

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
GRI 416： 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	● 品質マネジメント
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
GRI 417： マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI 418： 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—

資源加工セクター 工業用機械及び製品 | 輸送セクター 自動車部品

資源加工セクター 工業用機械及び製品

1. サステナビリティ開示トピック及び指標

トピック	指標	コード	掲載場所
エネルギー管理	（1）エネルギー総消費量、（2）電力系統からの電気の割合及び（3）再生可能エネルギーの割合	RT-IG-130a.1	● ESGデータ 2025 P.4
労働力（workforce）の健康及び安全	(a)直接従業員及び(b)契約社員についての(1) 総記録災害度数率（TRIR）、(2) 死亡率及び (3)ニアミス頻度率（NMFR）	RT-IG-320a.1	● ESGデータ 2025 P.13
使用段階における燃費及び排出	中型及び大型車両に係る売上加重平均フリート燃費	RT-IG-410a.1	—
	ノンロード機器に係る売上加重燃費	RT-IG-410a.2	—
	定置式発電機に係る売上加重燃費	RT-IG-410a.3	—
	次に係る売上加重排出：(1) 窒素酸化物（NOx）及び (2) 粒子状物質（PM）のうち次に係るもの(a) 船舶用ディーゼル・エンジン、(b) 機関車用ディーゼル・エンジン、(c) オンロード中型及び大型エンジン、並びに (d) その他のノンロード・ディーゼル・エンジン	RT-IG-410a.4	—
材料調達	重要な(critical)材料の使用に関連するリスクの管理の記述	RT-IG-440a.1	● サプライチェーンマネジメント ● 人権尊重
再製造設計及びサービス	再製造した製品及び再製造サービスから生じた売上高	RT-IG-440b.1	—

2. 活動指標

活動指標	コード	掲載場所
製品カテゴリーごとの生産ユニット数	RT-IG-000.A	—
従業員数	RT-IG-000.B	● ESGデータ2025 P.11

輸送セクター 自動車部品

1. サステナビリティ開示トピック及び指標

トピック	指標	コード	掲載場所
エネルギー管理	（1）エネルギー総消費量、（2）電力系統からの電気の割合及び（3）再生可能エネルギーの割合	TR-AP-130a.1	● ESGデータ 2025 P.4
廃棄物管理	（1）製造からの廃棄物の総量、（2）有害廃棄物の割合、（3）リサイクルした割合	TR-AP-150a.1	● ESGデータ 2025 P.7
製品の安全性	リコールされた車両の数	TR-AP-250a.1	—
燃費設計	燃費の向上又は排出の削減のために設計された製品から生じる売上高	TR-AP-410a.1	—
材料調達	重要な(critical)材料の使用に関連するリスクの管理の記述	TR-AP-440a.1	● サプライチェーンマネジメント ● 人権尊重
材料効率	リサイクル可能な販売した製品の割合	TR-AP-440b.1	—
	リサイクル材料含有物又は再製造材料含有物からのインプット材料の割合	TR-AP-440b.2	● ESGデータ 2025 P.6
競争的行為	反競争的行為の規制に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額	TR-AP-520a.1	—

2. 活動指標

活動指標	コード	掲載場所
生産した部品の数量	TR-AP-000.A	—
生産した部品の重量	TR-AP-000.B	—
製造工場の面積	TR-AP-000.C	● 有価証券報告書（第164期） P.34-35

編集方針

NSKグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくため、ガバナンスや社会面、環境面において様々な取り組みを進めています。これらを詳しくご説明することを目的として本レポートを作成しました。

報告対象範囲

– 対象期間

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日）

※一部、2024年3月以前、2025年4月以降の取り組みも報告しています。

– 対象組織

日本精工株式会社および連結子会社77社
持分法適用関連会社30社

– 実績データ範囲

NSKグループの全拠点を対象

※一部、お客様やサプライヤーの皆様と進める取り組みを含んでいます。また、対象範囲が異なる情報は、範囲を別途記載しております。

参考としたガイドライン

– GRI（Global Reporting Initiative）

「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード（2016／2018／2019／2020／2021）

GRIスタンダード対照表

本レポートに関するお問い合わせ先

日本精工株式会社 経営企画本部 IR室
〒141-8560　東京都品川区大崎 1-6-3（日精ビル）
TEL: 03-3779-7400　FAX: 03-3779-8906
e-mail: csr-team01@nsk.com